

KOMATSU



ESG データブック 2019



ESGデータブック 2019

この制作物は、2019年7月18日現在のコマツウェブサイト「ESGデータブック」全編をpdf化したものです。

002 CSR重点分野の策定 (マテリアリティ)

■ 環境・社会活動のマネジメント

- 008 国際基準との対比
- 010 ステークホルダーとの対話
- 011 コマツのCSR推進体制
- 012 活動実績
- 019 外部評価

■ 重点分野1：生活を豊かにする

- 022 製品安全 –イノベーションと安全性の向上–
- 025 品質と信頼性 ~責任ある顧客対応~
- 031 労働安全衛生
- 038 環境マネジメント
- 045 事業活動と環境の関わり
~製品のライフサイクルと気候変動対応~
- 056 事業活動と環境の関わり
~循環型社会形成への取り組み~

■ 重点分野2：人を育てる

- 064 人事方針・評価制度
- 069 ダイバーシティへの取り組み
- 073 ワークライフバランス
- 077 コマツウェイとは
- 079 社員教育体系
- 081 現場力の強化
- 084 ブランドマネジメント活動

■ 重点分野3：社会とともに発展する

- 087 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 091 コンプライアンス
- 095 リスク管理
- 098 サプライチェーンにおけるCSRの取り組み
~協力企業のCSR支援~
- 109 CSR調達ガイドライン
- 111 環境リスクマネジメント
- 119 ライフサイクル上流下流での環境活動
- 121 生物多様性への取り組み

■ 社会貢献活動

- 124 社会貢献活動の考え方と実績
- 126 社会課題への対応
- 128 地域人材育成
- 131 災害復興支援
- 133 対人地雷処理とコミュニティ開発支援
- 138 女子柔道部の活動
- 142 日本花の会の支援

■ 環境パフォーマンスデータ

- 147 環境教育
- 149 環境会計
- 151 サイトデータ
- 152 環境データの対象範囲
- 155 第三者保証
- 157 Scope3 一覧表
- 158 GRIスタンダード 対照表

編集方針

掲載されている情報の対象期間は、原則として2018年4月から2019年3月までですが、継続的な取り組みについては、対象期間外の情報も含まれることがあります。

連結対象の国内外グループ会社を網羅しない報告内容については各頁に対象を追記しています。

前回の報告書は、2018年7月に開示しました。毎年7月に更新しており、次回は2020年7月に開示する予定です。

この報告書に記載されている内容に対するお問い合わせは、こちらにお寄せ下さい。

この報告書には、GRI サステナビリティ・レポート・スタンダードによる標準開示項目の情報が記載されています。標準開示項目の一覧と、掲載箇所はこちらからご覧になれます。

環境報告における重要な定量情報は、第三者保証を受けています。こちらをご覧ください。

CSR重点分野の策定 (マテリアリティ)

コマツは2010年に、CSR活動を「本業を通じて社会の要請に応えていく」と位置づけたうえで、社会とコマツ双方にとって価値ある活動が何か議論を重ね、「CSR重点分野」として策定しました。

2019年4月公表の中期経営計画においても、本業における成長戦略と「CSR重点分野」を結び付けて議論し、「本業を通じた収益向上とESGの課題解決の好循環」による持続的成長を目指しています。

また直接的な収益性を目的としない社会貢献活動においても、CSR重点分野に沿った活動を通じ、本業の強みを活かした社会還元に取り組んでいます。

CSR重点分野策定のステップ

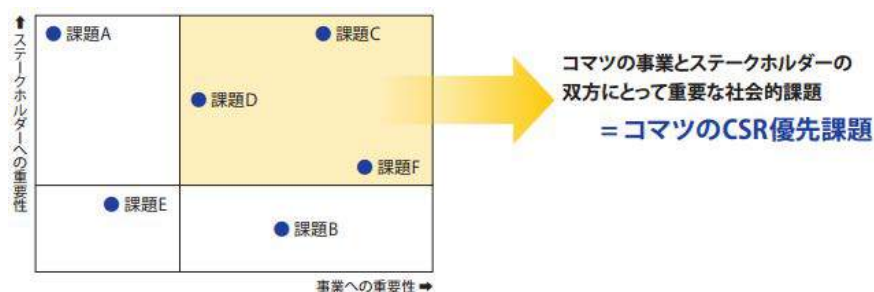
CSR重点分野を整理する過程において、第三者としてNPO法人である米国BSR（Business for Social Responsibility）からの支援をうけながら、以下のステップを踏みました。

1. コマツが本業を通じて貢献できるCSR優先課題を選定
2. グローバルに共有できるコマツのCSR重点分野・重点活動を策定

まずは、数多い社会的課題のなかから建設・鉱山・産業機械メーカーとしてコマツに関連あるものを抽出し、次にそれぞれの社会的課題について「コマツの事業にとって重要であるか」について評価しました。事業への重要度を理解するために、社内役員や海外現地法人の経営トップへのインタビューも実施しています。さらに、それぞれの社会的課題が「コマツが大切にしているステークホルダーにとって重要であるか」についての評価を行いました。ステークホルダーへの重要度を評価するに当たっては、政府・政策担当者や業界専門家、メディア、顧客（建設・鉱山関連）、サプライヤーなどによる発言や発行物などを参考にしました。また、ステークホルダーの視点を反映するためにBSR社の助言も取り入れています。

社会的課題の評価

コマツの事業にとっての重要性を横軸に、ステークホルダーにとっての重要性を縦軸に、社会的課題の評価結果を整理しました。



右上に配置された社会的課題は、コマツの事業とステークホルダーの双方にとって重要な社会的課題 (=CSR優先課題) と位置づけられ、その中からコマツのCSR優先課題として次の16項目を選定しました。これらの優先課題に注力することにより、本業を通じた最も有効な社会的活動を遂行できるものと考えます。

CSR優先課題

商品・サービス・お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 安全性向上商品 お客さまへの責任ある対応
環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応商品 環境対応（事業所・稼働現場） リマニュファクチャリング（製品再生）
社員	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 職場の安全性向上 社員の尊重
人権	<ul style="list-style-type: none"> 基本的人権の尊重 雇用の平等
倫理とガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの協力 コーポレートガバナンス・コンプライアンス ビジネスパートナーを含めた社会のルールの遵守
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の発展 災害復興支援 地域住民の生活向上

重点分野・重点活動の策定

優先課題をベースに、社内やBSRとの議論を重ね、3つのCSR重点分野を導き出しました。

コマツのCSR重点分野

- 生活を豊かにする – 社会が求める商品を提供する –
- 人を育てる
- 社会とともに発展する

これらを達成するために、3つの分野それぞれについて、「本業を通じた活動」として中期経営計画に沿った重点活動を定めました。またコマツは本業に加えて、事業を行う地域に対する「社会貢献活動」を行うことも、企業の責任であると考えています。社会貢献活動も、本業で培ったノウハウを活かすテーマに力を入れており、以下のような活動を行っています。

CSR重点分野	CSR重点活動	
	本業を通じた活動	社会貢献活動
生活を豊かにする －社会が求める商品を提供する－	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対応した環境負荷低減や安全に配慮した高品質・高能率な商品・サービス・ソリューションの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 社会が求める環境対応・安全性向上のための活動や支援 社会が求める商品・サービス・技術の支援・無償提供
人を育てる	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の育成 ダイバーシティ・グローバル人材の強化と育成 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における人材育成への貢献 次世代育成
社会とともに発展する	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの協業による社会的課題の解決 責任ある企業行動 	<ul style="list-style-type: none"> 災害復興支援 本業を活かした地域社会貢献

コマツのCSRとSDGs（持続可能な開発目標）

企業のESG（Environmental, Social, Governance）への取り組みが重視されているということに鑑み、2016年4月にコマツが発表した中期経営計画では、「ESGを重視する」ということを明言しました。中期経営計画にESGを織り込む上で、コマツの事業・CSRとの関係性を再度検証し、どのような方向性を示すのか、また国際社会が目指す共通の目標として国連で採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」と、コマツのCSRがどのように関連するかといった議論を重ねてきました。

SDGs(持続可能な開発目標)

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で提示された指針。17のゴールと169のターゲットで構成されている。<http://www.ungcjn.org/sdgs/index.html>

SDGゴールと選定プロセス

これらの議論をもとに、SDGsを構成する17の「SDGゴール」とそれに紐づく169の「SDGターゲット」をコマツのCSR重点分野・重点活動と照合しました。具体的には、1)相互関連性と2)その関連性の深さの観点で評価を行いました。

【表1：コマツのCSR重点分野・重点活動とSDGゴール】

直接関係性: ■大 ■中 ■小 マス中の数字: 関連性のあるSDGターゲット	SDGゴール																
	1. 貧困の根絶	2. 飢餓の根絶	3. 健康な生活	4. 質の高い教育	5. 男女平等	6. 水と公衆衛生	7. エネルギー	8. 経済発展と適切な雇用	9. インフラ産業技術	10. 不平等の緩和	11. 持続可能な都市	12. 生産と消費	13. 気候変動対策	14. 海洋生物保護	15. 陸上生物保護	16. 平和と正義	17. 協業
生活を豊かにする																	
- 事業を通じた社会的課題の解決 -																	
インフラ整備と生活の向上に貢献する製品やサービスの提供	1.5						7.1 7.b	8.4	9.1	10.1	11.1-11.2 11.a, 11.d			14.5	15.3		
イノベーションによる生産性/安全性向上・効率化・省エネルギー促進					5.b		7.a 7.3	8.2 8.4	9.2 9.5	10.2			13.1				17.6 17.7
製品の稼働現場と事業所における環境対応			3.9			6.3 6.4	7.2	8.4	9.4		11.6	12.4	13.1		15.1, 15.2, 15.4, 15.6		17.7 17.14, 17.15
製品のライフサイクルにおける環境負荷低減			3.9			6.3 6.4	7.a	8.4	9.4		11.6 11.c	12.4 12.5	13.1		15.4 15.5		
安全性の向上 (お客様、社会、社員、パートナー)								8.8	9.5		11.2 11.3, 11.b						
人を育てる																	
コマツウェイを通じた人材育成 (社員、協力企業)				4.4				8.5 8.8									17.16
フロントマネジメントを通じた人材育成 (社員、代理店)								8.5	9.5								17.6
地域社会における人材育成への貢献	1.8			4.3 4.4	5.1			8.6 8.8	9.5	10.2 10.b	11.a						17.9
社員の尊重、ダイバーシティ			3.d	4.4	5.1 5.3, 5.c			8.5		10.2							
次世代育成				4.1				8.5		10.2			13.3				
社会とともに発展する																	
ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション	1.8		3.d		5.5 5.b		7.a	8.7	9.1 9.5		11.b		13.b			16.7	17.6 17.17
コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底					5.1 5.5	6.3		8.8	9.4	10.2 10.3	11.b	12.6	13.3		15.1	16.3 16.5	17.14
ビジネスパートナーを含めた環境・労働・社会規範遵守の促進					5.1		7.a	8.5 8.7, 8.8	9.4	10.2	11.6		13.b		15.1	16.3 16.5, 16.6	17.16
本業を活かした社会貢献(地域支援・地震復旧と安全な村作り)	1.8	2.3	3.9	4.1 4.3, 4.4		6.6		8.5	9.a	10.2 10.b	11.6 11.7				15.2	16.7	17.16
災害復興支援	1.5		3.9								11.5 11.b		13.1	14.5		16.7	17.14

例えば、コマツは「生活を豊かにする」という重点分野の中の重点活動の一つとして「インフラ整備と生活の向上に貢献する製品やサービスの提供」を掲げていますが、各SDGゴールとSDGターゲットに対して、次のように照合しました。

＜例1＞SDGゴール1(貧困の根絶)

- SDGターゲット1.1(2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる)
：関連性は認められませんでした。
- SDGターゲット1.2(2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる)
：関連性は認められませんでした。
- SDGターゲット1.5(2030年までに、貧困層や脆弱な立場にある人々のレジリエンスを構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的打撃や災害に対するリスク度合いや脆弱性を軽減する)
：間接的な関連性あり、表1の該当箇所を薄い青色で網掛けしています。(表中の①)

＜例2＞SDGゴール9(インフラ産業技術)

- SDGターゲット9.1(質が高く信頼できる持続可能かつレジリエントな地域・越境インフラなどのインフラを開発し、すべての人々の安価なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援する)
：直接的な関連性あり、表1の該当箇所を濃い青色で網掛けしています。(表中の②)

上記の手順で全てのCSR重点活動と169のSDGターゲットとの関連性を一つずつ判定しました。マス中の数字は、関連性のあるSDGターゲットを示しており、関連性が大きいものは濃い青色で表現しています。

コマツのCSR重点活動と関連性が最も大きい5つのSDGゴールとして、以下が選定されました。各SDGゴールは相互に関連し合うと認められているため、コマツはこれらの5つに注力することで、包括的にSDGsの達成に貢献していきます。

■ 関連性が大きい5つのSDGゴール:



#8
経済発展と適切な雇用



#9
インフラ・産業技術革新



#11
持続可能な都市



#13
気候変動対策



#17
協業

表2では、表1で選定された5つのSDGゴールとコマツの事業・CSR活動との関係性を示しています。

【表2：SDGsとコマツの事業・CSRとの関係性】

SDG (目標)	コマツの事業・CSR活動	SDG ターゲット (コマツと関連性の大きいものを抜粋)
 経済発展 働きがいも 経済成長も	<p>私たちは事業で培ったノウハウを人材育成や職業訓練に活かし、より多くの雇用創出を目指し、活動する地域社会と共生していきます。</p> <p>全世界の従業員が働きがいをもって、安全で安心して働ける職場づくりを目指します。そしてお客様の魅力的な職場づくりにも貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> すべての人々の完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク 就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の大幅削減 すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進 イノベーションを通じた高いレベルの経済生産性の達成 資源効率の漸進的な改善と持続可能な消費と生産
 産業技術革新 産業と技術革新の 集積をつくらう	<p>私たちは、イノベーションと地球環境に配慮した事業を通じて、お客様の事業における生産性向上、安全と環境負荷低減を支援します。</p> <p>ビジネスパートナーやお客様を含む各ステークホルダーと連携しながら持続可能なインフラ整備や資源開発に貢献する技術の向上を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> レジリエントなインフラを開発し、経済発展と人間の福祉を支援 包摂的かつ持続可能な産業化の促進 クリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大 産業界のイノベーションと官民研究開発の促進による技術能力の向上
 持続可能な都市 住み続けられる まちづくりを	<p>持続可能なインフラ開発と都市化を促進するダンクトツ商品・サービス・ソリューションを通じて、産業界の活性化と生活の質向上に貢献します。</p> <p>災害に強い都市開発に貢献し、災害発生時にはコマツの機械と本業を活かした支援を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な輸送システム(道路含むインフラ)へのアクセスを提供 包摂的かつ持続可能な都市化の促進 廃棄物管理への特別な配慮などを通じ、環境影響を軽減 災害に対するレジリエンスを向上し、災害による被害者を削減
 気候変動 気候変動に 適応する	<p>コマツバリューチェーン全体のCO2排出および環境負荷の低減に努めます。</p> <p>イノベーションによる効率化・省エネルギーを促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動による危険や自然災害に対するレジリエンスを強化 女性、若者、および社会的弱者コミュニティの重点化などを通じて、気候変動関連の効果的な計画策定や管理能力の向上
 協業 パートナーシップで 目標を達成しよう	<p>社内外のステークホルダーの皆様との対話を通じて社会からの要請を確認し、行動します。ビジネスパートナーを含めた環境・労働・社会規範遵守の促進を強化します。</p> <p>オープンイノベーション、産学連携やお客様・代理店・協力企業・地域社会の皆様と協業しながら社会課題へ対応します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 科学、技術、およびイノベーションに関する地域的・国際的な協力を強化 グローバルな技術促進メカニズムなどを通じて、知識共有の促進 持続可能な開発の達成を支援するためのマルチステークホルダー・パートナーシップの促進

生活を豊かにする 人を育てる 社会とともに発展する

今後は、さらに多くの社内外のステークホルダーと情報を共有し、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを回しながら議論を深めていきます。ステークホルダーに価値をもたらす活動に取り組み、進捗状況について報告を行います。

環境・社会活動のマネジメント

008 国際基準との対比

010 ステークホルダーとの対話

011 コマツのCSR推進体制

012 活動実績

019 外部評価

国際基準との対比

国際基準との対比

コマツが自社のCSR優先課題と認識している事項は、ISO26000の中核課題や、国連グローバル・コンパクトなどの国際基準と共通しています。

具体的な取り組みのために、社内ガイドラインである「[コマツの行動基準](#)」や、協力企業への依頼事項である「[CSR調達ガイドライン](#)」に織り込んでいます。

ISO26000 中核課題	国連GC 10原則	コマツのCSR優先課題	社内ガイドライン対応項目 ■はコマツの行動基準 ●はCSR調達ガイドライン
組織統治		<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンス ■ コンプライアンス ■ ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織、事業、社員、経営の品質と信頼性 ■ コーポレートガバナンスの重視 ■ ● ビジネス社会のルールの遵守
人権	[人権] 原則1 原則2	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本的人権の尊重 ■ ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守 ■ 地域社会の発展 ■ 災害復興支援 ■ 地域住民の生活向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ● 人権の尊重 ■ ワークライフバランスの推進
労働慣行	[労働基準] 原則3～ 原則6	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全性の高い商品・サービス・ソリューションの提供 ■ 雇用の平等 ■ 職場の安全性向上 ■ 人材育成 ■ ビジネスパートナーを含めた社会ルールの遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社員個々又は代表者との誠実な対話・協議 ■ ● 児童労働・強制労働の禁止 ■ ● 雇用の機会均等、不当な差別・ハラスメントの禁止 ■ ● 安全で安心して働ける職場環境の実現 ■ ● 公平で公正な人事制度の確立
環境	[環境] 原則7～ 原則9	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境に対応した商品・サービス・ソリューションの提供 ■ 環境対応（事業所・稼働現場） ■ リマニュファクチャリング（製品再生） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境に配慮した、商品・サービスとシステムの提供 ■ 地球環境への取り組み ■ コマツ地球環境基本方針 ■ コマツの生物多様性宣言 ● 環境負荷低減、化学物質の適正管理、環境管理システムの構築

国際基準との対比

ISO26000 中核課題	国連GC 10原則	コマツのCSR優先課題	社内ガイドライン対応項目 ■はコマツの行動基準 ●はCSR調達ガイドライン
公正な 事業慣行	[腐敗防止] 原則10	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンス ■ コンプライアンス ■ ビジネスパートナーを含めた社会 ルールの遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ■● 公正で適正な事業活動 ■ 政府機関との公正・健全な関係 ■● 不適切な金品その他の利益の授受禁止
消費者課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全性の高い商品・サービス・ソ リューションの提供 ■ お客さまへの責任ある対応 ■ 環境に対応した商品・サービス・ ソリューションの提供 ■ リマニュファクチャリング（製品 再生） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまの立場を考え、環境に配慮した、安全 で創造的な商品・サービスとシステムの提供 ■ 地球環境への取組み ■● 環境負荷低減、化学物質の適正管理、環境管理 システムの構築
コミュニティ参 画および発展		<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域社会の発展 ■ 災害復興支援 ■ 地域住民の生活向上 ■ 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSRの自覚と企業市民としての責任 ■ グループでの社会貢献活動（社会貢献5原則） ■● 地域社会との調和

ステークホルダーとの対話

さまざまな機会で双方向の対話を実施

コマツの経営や事業が社会の要請に沿っているかを確認するためには、ステークホルダーの皆さまとの対話が不可欠です。ステークホルダーの皆さまとの窓口当たる各部門が、さまざまな機会をとらえて、会社の置かれた状況を説明するとともに、皆さまの声に耳を傾け、双方向の対話を実施しています。

対象	内容	会議・活動等の事例	頻度
お客さま	お客さまの理想実現・使命遂行のための協業	▶ ブランドマネジメント活動	日常的
	社会や地域の課題解決の協業、地域活動への共同参画		日常的
協力企業	社長による業績や方針・戦略の説明	▶ みどり会での各種会合	年3回
	安全パトロールや認証取得支援等の機会提供		随時
販売代理店	社長による業績や方針・戦略の説明	世界各地域の代理店会議	各年1回
社員	社長による業績や方針に対する説明	▶ 社員ミーティング ネットを通じた質疑内容の共有	年2回 随時
	労働組合や社員代表を通じた職場環境改善に向けた対話	生産性協議会	随時
地域社会	事業・環境・安全への取り組み等についての説明	工場と地域代表者との会合	随時
	社員からの提案に基づいた地域社会の課題解決活動	社員ボランティア活動	日常的
産学連携 パートナー	最高技術責任者（CTO）などと大学教授との意見交換	コマツ技術協議会	隔年
投資家	社長・最高財務責任者（CFO）などによる業績や方針・戦略の説明	▶ IRミーティング	日本：日常的 米国・欧州：年1回
	質問状やSRI調査等への対応	▶ SRI調査	日常的
個人株主	社長・最高財務責任者（CFO）などによる業績や方針・戦略の説明	▶ 株主説明会	国内で年2回程度
	工場見学や事業説明など	▶ 株主工場見学会	国内で年2回程度

コマツのCSR推進体制

CSR室は社長直轄の組織で、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、CSR戦略の方向性についてトップマネジメントが定期的に議論する機会を設けています。また関係役員を中心に構成する「CSR小委員会」は、個別活動の方針等についてディスカッションを行うとともに、特に社会貢献活動を行う際のガバナンス機能を担っています。

CSR活動は我々が日々行っている事業活動そのものであり、全社に各専門部署、会議体を組織して活動しています。また主要な海外現地法人については、CSR活動担当者とのコミュニケーションを日常的に行い、情報を共有することで、各地域におけるCSR活動を推進する体制を強化しています。



CSR体制の強化

CSR活動評価ツール

新たに始める取り組みが、コマツの事業とステークホルダーの双方にとって有益かの評価を行っています。特に社会貢献活動（寄付金）の実施に当たっては、2013年度より「チェックシート」を設け、両側面からの効果を定量的に採点し、関係役員などによる「CSR小委員会」にてその内容を評価することで、有効なCSR活動となっているかをモニタリングしています。

グローバル情報共有

世界各地の現地法人で実施しているCSR活動の情報は、これまで定期的なアンケートで把握していましたが、2015年度、これを日常的にアップデートし、グローバルに共有するための掲示板をイントラネットに設置しました。

また、海外現地法人において各社のCSR活動を管轄する担当マネージャー・担当者約30名を対象として、個別訪問やメール、電話などを介した意見交換の場を設けており、コマツが考える「CSRの今」を頻繁に共有しています。今後も、世界各地から様々な意見を吸い上げることにより、我々が事業を行う現場の第一線で何が求められているのか幅広く理解し共有する体制を作り上げていきます。

活動実績

コマツのCSR重点分野・重点活動に対する具体的な取り組み実績は以下の通りです。

本業を通じた活動

重点分野1：生活を豊かにする – 社会が求める商品を提供する –

【重点活動】

インフラ整備と生活の向上に貢献する商品やサービスの提供
イノベーションによる生産性／安全性向上・効率化・省エネルギー促進

2018年度の実績実例

- スマートコンストラクションの協業や機能の拡充、及び現場導入数の進展（国内累計7,500超）
- ICT建機の機種拡大

関連記事

- ▶ 「EverydayDrone」の提供を5月より開始 日々の進捗管理を可能にするスマートコンストラクション新サービス
- ▶ コマツと面白法人カヤック、スマートコンストラクション事業で協業 新サービス「Kom Eye AR」をリリース
- ▶ 「CEATEC JAPAN 2018」に出展 自律稼働ならびに遠隔操縦による建機のデモンストレーションを実施

- 無人ダンプトラック運行システムの総稼働台数の増大

関連記事

- ▶ FrontRunner autonomous haulage system sets new record with latest industry milestone(Komatsu America Corp.)
- ▶ Komatsu first to operate Autonomous Haulage System over dedicated private LTE network(Komatsu America Corp.)
- ▶ 無人ダンプトラック運行システム専門組織を新設

- 林業機械事業の拡大

関連記事

- ▶ スウェーデンの林業機械シミュレータの開発・製造・販売会社を買収
- ▶ 米国林業機械メーカー「TimberPro, Inc.」を買収

商品の稼働現場と事業所における環境対応
商品のライフサイクルにおける環境負荷低減

活動実績

2018年度の実績実例

- 排ガス規制（Tier4 Final）への対応（通年）
- 建機のCO₂排出削減

関連記事

- ▶ ホイールローダー「WA480-8」を新発売
- ▶ ホイールローダー「WA80-8」を新発売
- ▶ Komatsu Europe announces EU Stage V Engines (Komatsu International N.V.)

- 国内生産工場のCO₂削減 △39.8%（対2000年）
- 海外生産工場のCO₂削減 △33.6%（対2010年）

- 国内の水使用 △51.3%（対2010年）

- 協力企業への電力削減活動の水平展開（96社）

安全性の向上（お客さま、社会、社員、ビジネスパートナー）

2018年度の実績実例

- 国内コマツグループ全社員を対象とした心肺蘇生訓練

関連記事

- ▶ 労働安全衛生
- ▶ Komatsu and Consol Energy earn national mining safety innovation award(Komatsu Mining Corp.)
- ▶ Komatsu Mining Corp. has been named one of America's Safest Companies(Komatsu Mining Corp.)

- 健康づくり5か年計画推進（国内：生活習慣病、がん対策、タバコ病、メンタルヘルス）

関連記事

- ▶ 労働安全衛生

- 協力企業への安全パトロールの実施（99社）

関連記事

- ▶ 労働安全衛生

重点分野2：人を育てる

コマツウェイを通じた人材育成（社員、協力企業）

活動実績

2018年度の実績実例

- 年間研修時間58時間（単独社員一人あたり）
- 年間研修費用245千円（単独社員一人あたり）

関連記事

▶ [社員教育体系](#)

- 海外現法でのQCインストラクター研修継続

関連記事

▶ [社員教育体系](#)

- UAEに『ドバイトレーニング&デモンストレーションセンタ』を開設
- コマツインドネシア(株)がデミング賞を受賞
- 技能競技大会の開催（11か国から181名）
- QC大会の開催（14か国から94件）

関連記事

▶ [現場力の強化](#)

ブランドマネジメントを通じた人材育成（社員、代理店）

—

2018年度の実績実例

- ブランドマネジメント活動の質向上と拡大

関連記事

▶ [ブランドマネジメント活動](#)

社員の尊重、ダイバーシティ

—

2018年度の実績実例

- 社員のワークライフバランス（コマツ単独の有休取得平均日数：19.5日）

関連記事

▶ [ワークライフバランス](#)

活動実績

2018年度の実績実例

- 女性社員の交流研修会を開催
- 女性社員向けキャリアプラン研修を継続

関連記事

▶ [ダイバーシティへの取り組み](#)

- 障がい者雇用の促進（単独雇用率2.55%）

関連記事

▶ [ダイバーシティへの取り組み](#)

重点分野3：社会とともに発展する

ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション

2018年度の実績実例

- 「コマツ アイデアソン」を開催 建設業界の社会課題をオープンイノベーションを通じたアイデアで解決
- 東京工業大学と「コマツ革新技術共創研究所」を設置
- 個人株主向け説明会（12月、1,069名）
- 個人株主工場見学会（10月-3月、352名）
- 個人投資家説明会（国内9か所、422名）
- 事業所フェア開催（国内7か所、67,000名）
- 社長による社員ミーティングと質疑内容の共有

関連記事

▶ [ステークホルダーとのコミュニケーション](#)

コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底

活動実績

2018年度の実績実例

- コマツマイニング（株）の設立（2018年4月）

関連記事

- ▶ [ジョイ・グローバル社の買収完了のお知らせ](#)
- ▶ [コマツマイニング本社工場移転を発表](#)

- CR監査の実施（521件）
- コンプライアンス教育の実施（のべ約 32,400名）
- 「みんなのコンプライアンス」累計 160号発行（2019年3月時点）

関連記事

- ▶ [リスク管理](#)
- ▶ [コンプライアンス](#)

ビジネスパートナーを含めた環境・労働・社会規範遵守の促進

2018年度の実績実例

- 協力企業への安全パトロールの実施（99社）
- 電力半減活動の水平展開（96社）
- CO2排出量削減活動（10社）
- 下請法リフレッシュ教育（関係部門・関係会社929名）

関連記事

- ▶ [サプライチェーンにおけるCSRの取り組み](#)

社会貢献活動

重点分野1：生活を豊かにする – 社会が求める商品を提供する –

農業支援（ICTブル）

2018年度の実績実例

- 多機能ICTブルによる圃場均平化と直播栽培の推進

重点分野2：人を育てる

建設機械やものづくり分野での地域人材育成支援

2018年度の実績実例

- コマツとカミンズの協業プログラム

関連記事

- ▶ [カミンズ社との協業](#)

こまつの社の活動
(OB・OGによる理科教室、花育活動)

2018年度の実績実例

- 53千人来園 (2018年度)

重点分野3：社会とともに発展する

災害復興支援

2018年度の実績実例

- インドネシアでのロンボク地震、スラウェシ地震、スンダ海峡津波への支援
- 日本での平成30年7月豪雨被災地へのドローン測量による支援

関連記事

- ▶ [災害復興支援](#)

対人地雷処理とコミュニティ開発支援

活動実績

2018年度の実績実例

- カンボジア：地雷除去2,028ha、除去数1,924発、道路建設/整備69.0km、溜池47個、小学校8校（累計）
- ラオスにおけるクラスター子弾除去 298ha、除去数2,751発
- 日本の学校で出前授業（累計約60回、約5,500名）

関連記事

- ▶ [対人地雷処理とコミュニティ開発支援（最新活動）](#)

日本花の会への支援

2018年度の実績実例

- こまつの杜「花育」への技術支援
- 東日本大震災被災地へ桜苗木提供（累計5,780本）

関連記事

- ▶ [日本花の会の支援](#)

外部評価

評価機関からの評価



CDPによる「気候変動Aリスト」企業に認定



米国SPダウ・ジョーンズ社とスイスのロベコ・サム社によるSRI指標DJSI（ワールド、アジアパシフィック）に選定



2018 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes

米国MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）によるSRI「MSCI Global Sustainability Indexes」の構成銘柄に選定

THE INCLUSION OF KOMATSU LTD IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HERIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KOMATSU LTD BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



NYSE Euronext社とVigeo社による持続可能性評価指標の構成銘柄に選定



ドイツのイーコム・リサーチ社による企業責任の格付けでMachinery業界の1社として"Prime"の認定

外部評価



FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定（2018年7月）

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにコマツが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

CSR活動に関する外部評価（2018年度）

2018年

7月	FTSE Blossom Japan Index構成銘柄に選定
7月	MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ構成銘柄に選定
7月	MSCI日本株女性活躍指数の構成銘柄に選定
9月	「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシーズ」に選定

2019年

1月	CDP(Carbon Disclosure Project)による「気候変動」Aリスト企業に認定
2月	東洋経済「CSR企業ランキング」総合6位（1221社中） 「日経Smart Work大賞2019 審査委員特別賞」を受賞

重点分野1 生活を豊かにする

022 製品安全 -イノベーションと安全性の向上-

025 品質と信頼性 ~責任ある顧客対応~

031 労働安全衛生

038 環境マネジメント

045 事業活動と環境の関わり
~製品のライフサイクルと気候変動対応~

056 事業活動と環境の関わり
~循環型社会形成への取り組み~

製品安全 – イノベーションと安全性の向上 –

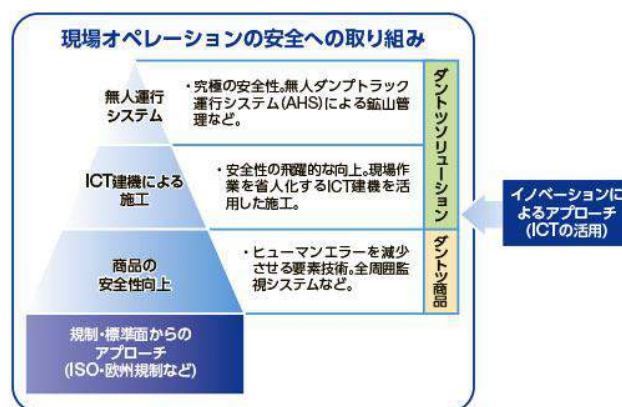
イノベーションは、環境性能や経済性など、さまざまな価値を生み出します。その中で私たちが何よりも優先しているのは「安全性」です。

安全な商品の提供に始まり、究極の安全性といえる無人運行システムまで、イノベーションを駆使して、安全の面からも、お客さまの価値創造を追求しています。

現場オペレーションの安全に向けて

安全性の高い商品をお客さまに提供することは、メーカーとして最優先の責務です。常に最新の国際的な規制・標準に対応することはもとより、他社の追随を許さない「ダントツ」の安全性を備えた商品をお客さまにお届けします。

それと同時に私たちが目指しているのは、お客さまの現場オペレーションの「あるべき姿」を実現させる、イノベーションによる安全性向上です。



コマツは、作業機の自動制御を実現したICTブルドーザー（2013年）およびICT油圧ショベル（2014年）を市場導入しました。ICT建機はオペレーターの経験を問わず、熟練者のような高い精度の施工を可能にします。これにより、従来必要とされた補助作業員が不要となり、また「丁張り」という人手による工程が不要となるため、現場の省人化が実現され、安全性が向上します。

さらに究極の安全を実現するのが「無人運行システム」です。オーストラリアやチリ、カナダの大型鉱山で本格稼働している、無人ダンプトラック運行システム(Autonomous Haulage System以下、AHS)は、300トンもの土や鉱物を運搬する超大型ダンプトラックが、自律走行するシステムです。鉱山の過酷な環境で、多数の建設機械や車両を24時間安全に稼働し続けるために、お客さまは最大限の注意を払います。そのお手伝いをするのがAHSです。通信衛星や各種レーダー、センサーなど、最先端の技術を組み合わせたこのシステムは、安全を追求するお客さまの多様化する要望に応えるため、さらなる進化を続けながら、お客さまの現場の「あるべき姿」の実現に貢献しています。

安全への取り組み事例

「CEATEC JAPAN 2018」に出展 「未来の現場」の実現に向けて数々の新技術を展示

コマツは、2018年10月に開催された「CEATEC（シーテック）ジャパン2018」に初出展し、「もっと安全で、もっと生産性の高い、もっとスマートな未来の現場」をテーマに、コマツの「スマートコンストラクション」の新しい挑戦をご紹介します。コマツは、建設現場に携わる人・モノ（機械、土など）に関するさまざまな情報をICTでつなぎ、建設現場の安全・生産性を向上させるソリューション事業「スマートコンストラクション」を2015年より開始し、これまでに6,000を超える現場に導入しています。

◆主な出展内容◆

■ 1. 自律稼働ならびに遠隔操縦による建機のデモンストレーション ～コマツが実現する未来の無人建設現場～

会場内のコマツブースと千葉市美浜区の「コマツIoTセンタ東京」をつなぎ、現在実証実験中の自律化された建機による作業の様子や、5G(第5世代移動通信方式)を使った建機の遠隔操縦のデモンストレーションをご覧いただきました。IoTセンタからの中継では、無人の油圧ショベルが、AI画像分析やセンサーによる地形計測を行いながら掘削・旋回・積込を行い、土砂を積み込んだ無人のクローラダンプが障害物を検知しながら指定された場所へ運搬・排土するといった、完全に自律化された協調作業の様子をご紹介します。



■ 2. ランドレポート、ホロジオラマ ～AR・VRを用いた進捗管理体験～

土木の現場は建機だけでなく、構造物の設置や資材の管理などさまざまな要素の作業から成り立っています。これらの要素を把握・共有するために開発中の2つのコンセプトモデル「ランドレポート」と「ホロジオラマ」を体験いただけるブースも設置しました。

<ランドレポート>

現場のさまざまな情報を共有するモバイルアプリです。(株)カヤックが持つAR(拡張現実)技術と位置情報を組み合わせ、スマートフォン上の現場空間(映像)に、作業進捗に応じた想定地形の画像をリアルタイムに重ねて表示・共有することができます。

<ホロジオラマ>

仮想空間に現場と同じ環境を作り、VRゴーグルを用いて見ることで、その場にいるような感覚で現場を確認・管理することができる装置です。現場のさまざまな情報がリアルタイムに更新されるため、実際の現場と同じように計測や施工の検討ができます。



ランドレポート



ホロジオラマ(イメージ)

■ 3. スマートコンストラクションアプリ ～新機能でより使いやすく～

最新の施工進捗状況など、現場の情報をいつでもどこでもスマートフォンで確認することを可能にするアプリケーション「スマートコンストラクションアプリ」を、大幅にアップデートしました。地形3Dビューアに「等高線表示」、「傾斜度合表示」、「ドローン撮影時の航空写真(オルソ画像)表示」といった新機能を搭載するなど、直感的な操作で、より使いやすく、よりわかりやすく、知りたい情報がすぐに引き出せるシステムへと進化した「スマートコンストラクションアプリ」をご紹介します。



新ダッシュボード画面



地形3Dビューア(オルソ画像)

品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～

コマツのものづくりの基本は、品質と信頼性を追求し、お客さまに満足いただける商品（ハードとソフト）を提供することにあります。この達成のため、コマツはお客さま第一主義を基本方針に、開発、生産、販売、サービス、管理のすべての部門を現場ととらえて継続的な改革・改善を行い、お客さまの満足度を最大限に追求していくことを基本としています。

実施にあたっては、地球環境、品質保証、人材育成をコマツの品質経営の領域として定め、指標を用いて品質経営を推進しています。

考え方（コマツ品質保証の行動指針）

コマツは、商品・サービスの品質に関して以下の指針を定め、すべての社員がその実現を図っています。

品質と信頼性を高める経営の指針

常にお客さまの立場を考え、環境に配慮した、安全で創造的な商品・サービスとシステムを提供する。

品質保証の定義

お客さまが安心し満足して購入することができ、その商品を使用して安心感を持ち、しかも未永く使用できる製品・サービスを提供できることを保証していく活動、責務。

品質保証行動指針

1. 常に、お客さまの声に耳を傾け、お客さまの立場で考え、お客さまに応え、満足していただくことが全社員の仕事の基本であり責任です。
2. 常に、国際規格や各国の法規制を遵守することはもとより、お客さまの立場に立って安全と安心に配慮した故障しにくい商品やサービスを提供することが仕事の基本であり責任です。
3. 常に、地球環境保全に配慮した商品やサービスを提供することが仕事の基本であり責任です。
4. 常に、お客さまのためになる創造的な商品やサービスを提供することが仕事の基本であり責任です。
5. 常に、お客さまに安全、安心感、満足感を持って未永く使用していただくことが全社員の喜びです。

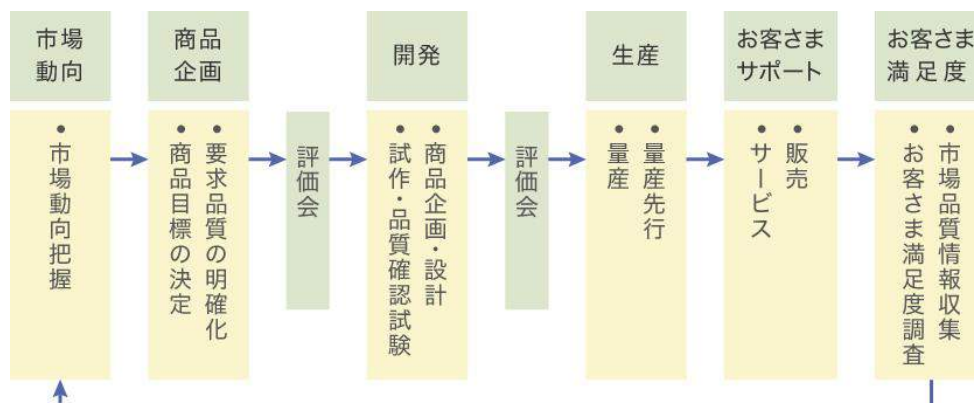
品質保証の仕組み

コマツは、商品企画から開発、生産、販売、サービスにいたる各部門の全員が一体感を持って、安全で創造的な商品作り、高品質な商品作りを継続的に行っています。さらに、コマツ独自のものづくり体制の強化により、競争力のあるダントツ商品の市場導入や大きな特長を持ったサービスやシステムの提供を実現しています。

また、開発・生産体系の各ステップにおいては、さまざまな検討会・評価会を行い、適合性の評価と目標達成までの作り込み活動を推進し、「品質と信頼性」を確実なものとした品質保証活動を実施しています。

品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～

こうした活動を通じ、地球環境に配慮した商品・サービスの提供と国際規格や各国の法規制の遵守を可能とし、お客さまの安全性の確保と満足度の向上に努めています。



品質保証の体制

建設・鉱山機械や、プレス、フォークリフトといった当社商品の大半は、お客さまの事業現場において生産設備として使われています。そして毎日、長時間にわたって高い稼働率と生産性でお客さまに貢献することが求められます。このような商品特性を反映して、コマツでは販売・サービスのスタッフが直接お客さまを訪問し、商品・作業方法のきめ細かなリコメンドやメンテナンス活動を行うだけでなく、商品に対するお客さまのご意見・ご要望を関連部門にフィードバックし、その情報にいち早く応えてお客さまの満足度を高めていく体制を構築しています。

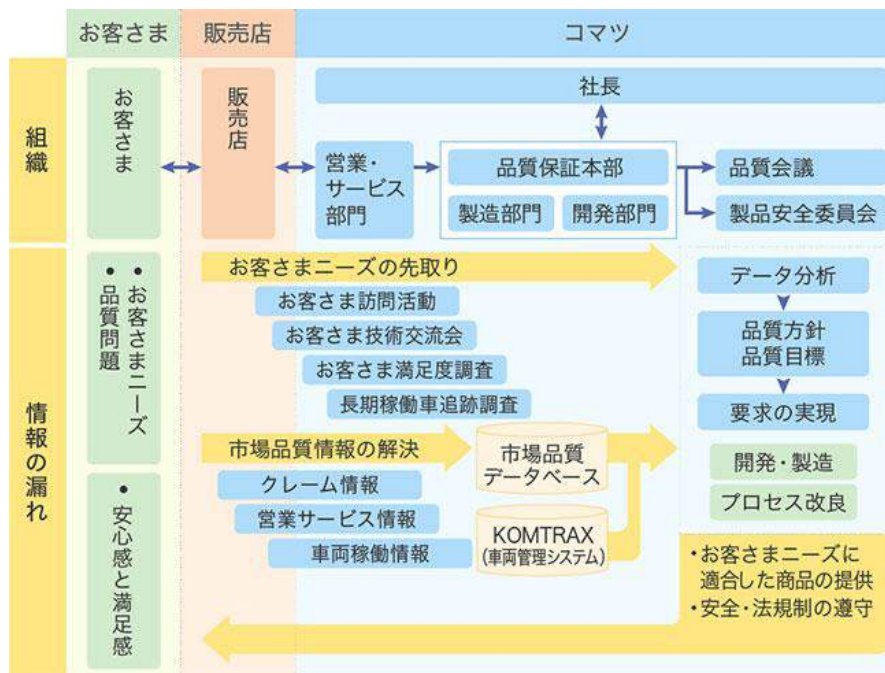
また市場で品質問題が発見された場合、迅速に問題に対処し、その対応策を営業・サービス部門全体で共有できるよう、市場品質データベースを設置しています。

お客さま満足度の向上

コマツは、「品質保証行動指針」に基づき、お客さま満足度向上をめざしたさまざまな取り組みを行っています。

まず、お客さまの声を真摯に受け止め、常に検証することが何よりも重要であり、その施策として初期流動品調査をはじめとする「お客さま満足度調査」を定期的実施しています。その結果を商品の改良や品質保証体制の改善に活かすとともに、ニーズを先取りしたダントツ商品の開発や特長あるサービスの創出により、お客さまへの新たな価値を提供しています。この一連のサイクルを絶え間なく進めることにより、お客さま満足度の向上につなげています。

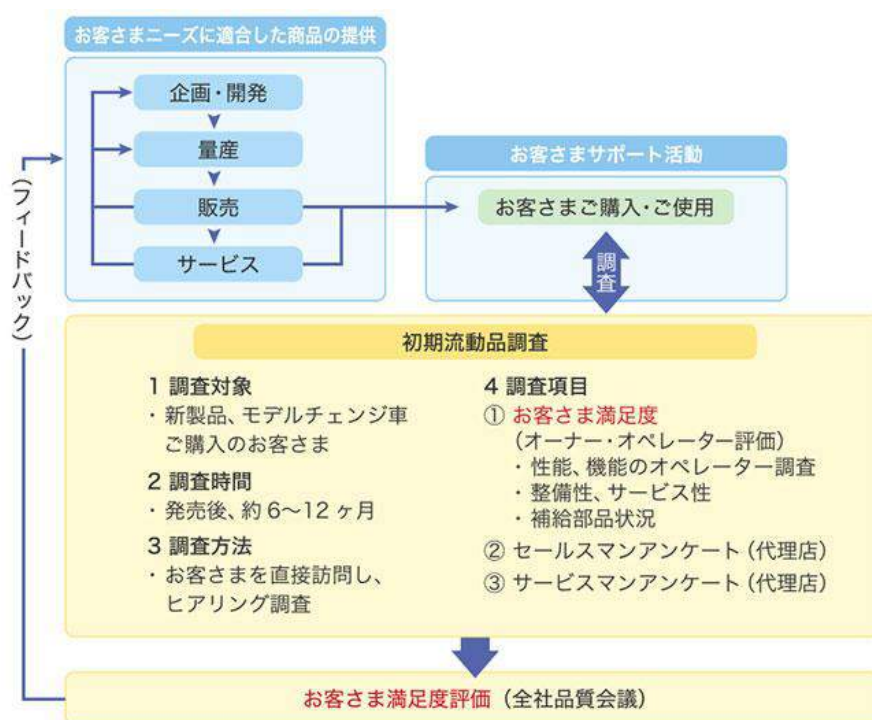
品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～



初期流動品調査と結果のフィードバック

初期流動品調査は、新商品をご購入いただいたお客さまを直接訪問し、商品に対する評価をお聞きして、お客さま満足度を総合的に把握するシステムです。

具体的には、お客さまが日ごろ感じている商品の品質・信頼性に関する満足度、セールス・サービス活動、補給部品についての評価や意見・要望をヒアリングし、得られた情報のデータ処理と分析を行って改善に向けた方針を決定します。その結果は、経営トップも含め情報を共有化するとともに、開発・生産・販売・サービスにいたる各ステップにフィードバックし、問題点の改善や品質保証システムの見直しを行い、お客さまにご満足いただける商品とサービスの提供を実現しています。



長期稼働車追跡調査（※）

コマツは、従来より商品の耐久性、信頼性の向上を「長期稼働車追跡調査」というシステムで運営し、お客さまに満足いただける商品の提供と省資源に向けた活動を推進してきました。また、KOMTRAX Plusによる遠隔管理システムで商品の稼働状態を確認しています。これらの情報をベースに、耐久性・経済性・性能機能の劣化状況の確認・解析を行います。その結果がお客さまの期待どおりになっているか、またお客さまの要求事項がコマツの品質目標に適合しているか評価を行い、不十分な項目については改善方針を立案し、商品の改良や新商品の開発に展開します。こうした活動を通じ商品の耐久性・信頼性を高めるとともに、ライフサイクルを延長することにより、お客さまの満足度向上と資源の節約、廃棄物削減を実現しています。

※ 5,000時間以上稼働している車両を対象。

ICTを活用したライフサイクルサポート

コマツは、一般建設機械にはKOMTRAX、鉱山向け大型機械にはKOMTRAX PlusというICTを活用した遠隔管理システムにより、車両の「健康状態」「稼働状態」などの車両情報を把握し、これらの情報を商品やサービスに活用することにより、お客さまの保有車両の稼働率向上や維持費の低減など、ライフサイクルでのサポートに貢献しています。

グローバルな品質保証活動

コマツのグローバルな品質保証活動は、全世界すべての拠点で統一な品質レベルを実現することです。そのため、全世界共通の統一図面・生産体制・検査方式・情報収集・品質マネジメントをめざした活動を行っています。

具体的な取り組みとして、全世界の生産拠点のうち、商品開発機能を持つ拠点を「マザー工場」と称し、グローバルな開発・生産活動の中核として位置づけ、そこで培った最高の技術・技能を全世界の生産拠点に移転することで、全社的な技術の向上と品質の向上を図っています。

お客さまの安全と安心に応える製品安全の推進

コマツは、「安全」「安心」を品質保証活動の最優先課題として取り組んでいます。製品安全行動基準・指針を定め、これを全社員一丸となって遵守することにより、安全で安心して未永く使用していただける製品の提供をめざします。

製品安全、サービスに関する情報体制

コマツは、市場での製品安全上の問題をいち早く察知するため製品安全システムを設け、迅速な対応を行っています。また、＜1＞事故原因の解析と処置、＜2＞関係省庁への連絡、＜3＞市場にある製品回収などの改善対策決定などの一連の活動が経営トップを含めて迅速に行えるよう、常に改善を続けています。

製品安全行動基準

1. コンプライアンス

常に、国際規格や各国の法規制を遵守した製品やサービスを提供することが全社員の仕事の基本であり責任です。

2. 予防安全

常に、お客さまへ危害を与えない安全で安心できる製品やサービスを提供することが、全社員の仕事の基本であり責任です。

3. 事故保全

常に、お客さまが万一事故に遭遇した場合でも、最小限の被害となる製品を提供することが、全社員の仕事の基本であり責任です。

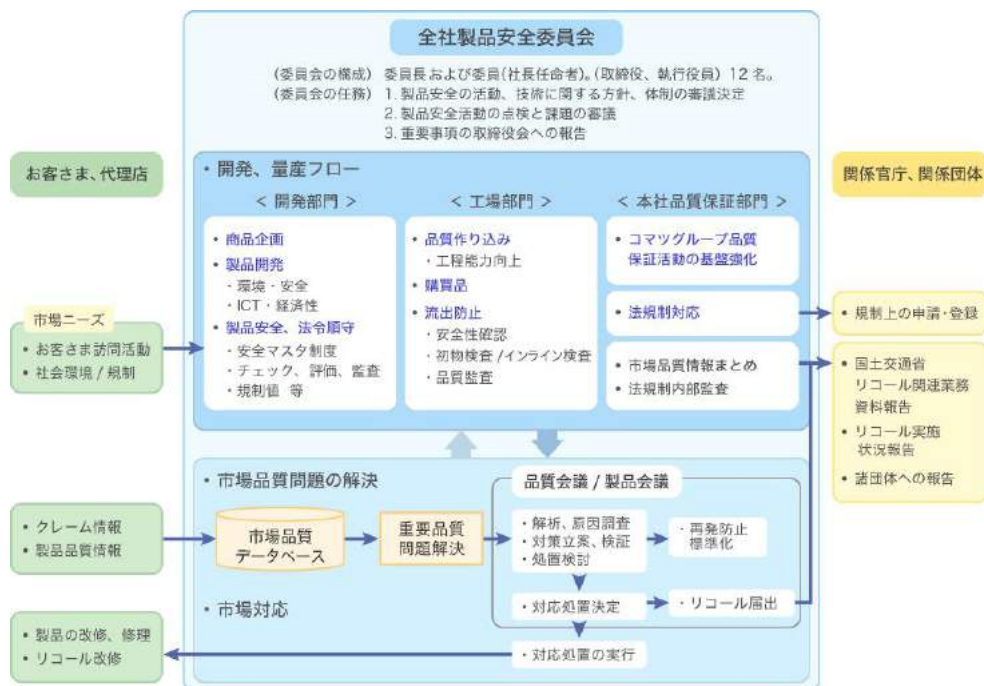
品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～

4. 透明性

常に、お客さまの情報を耳を傾け、危険予知活動を続け、万一製品やサービスに欠陥が生じた場合は迅速な処置と情報公開に努めることが全社員の仕事の基本であり責任です。

5. 組織風土改善

常に、製品安全性を重視する企業風土を醸成するために、安全マネジメントシステムや安全技術の標準化と継続的改善に努めることが全社員の仕事の基本であり責任です。



お客さまへの製品安全情報の提供

製品安全に関するお客さまへの情報の提供方法は、

1. 製品への直接指示・表示、あるいは取扱説明書
2. 販売員・サービス員によるお客さまへの説明
3. 営業・サービス部門を窓口とした電話受付ですが、必要に応じて技術者や経営トップがお客さま訪問をするなどし、状況に応じた最善の努力をしています。

リコールの対応体制

近年リコールに関する市場の認識は、より厳しく推移してきています。コマツは、リコールに関する組織強化、対応の総力化、迅速な是正処置、および積極的な情報開示に取り組み、監視の厳格化を進めつつ、市場における安全性の確保に努力しています。

■ リコール手順

1. 不具合情報に基づく改善案、市場への対策方法の決定
2. 法規制の手順に従った当局への届出、報告書提出

品質と信頼性 ～責任ある顧客対応～

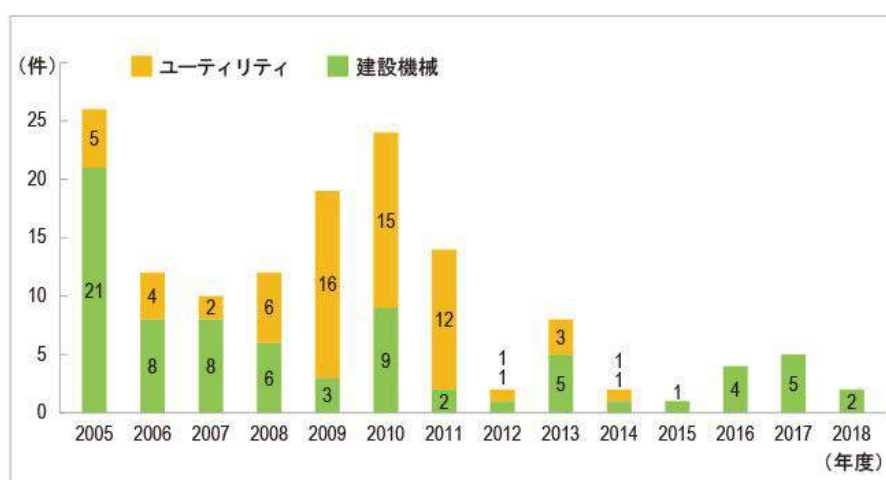
3. ホームページ、ダイレクトメールなどでのお客さまへの告知
4. 代理店より直接お客さまへの説明、製品改修、無償修理

■ 適切なリコール業務への取り組み

1. 市場品質情報収集体制の強化
2. リコール問題の技術的検証と早期解決推進
3. リコール関連業務の定期的な監査実施

コマツは、法規制遵守の監視を厳格に進めるとともに、万一製品やサービスに欠陥が生じた場合は迅速な是正処置と積極的な情報公開を実施しています。リコール届出件数については下図のとおりですが、今後も、安全については総力を挙げて取り組んでまいります。

リコール届出件数（日本販売の建設機械およびユーティリティ商品）



労働安全衛生

労働安全衛生は、コマツが事業を展開する上での、最も重要なテーマの一つです。グループ内はもとより、ビジネスパートナーを含めた職場における安全への取り組みに力を入れています。

職場の安全衛生に対する考え方

コマツグループへ「安全最優先」というメッセージを発信し、労働安全と身体と心の健康管理に取り組み、安全で安心して働ける職場づくりを進めています。

安全衛生に関するコマツ社長メッセージ

1. コマツは、まず第一に「社員が安全で安心して働ける職場環境を確保する」とともに、「社員の健康の維持・増進」に努める。
2. コマツは、その実現に向けて、全員が一致協力して、「積極的な安全衛生・健康管理活動」を推進する。
3. コマツの各部門責任者は、上記を最優先課題として認識し、率先垂範して活動する。

このメッセージをもとに、「グループ各社は、社員が安全で、安心して働くことのできる職場環境の実現に向けて、次の方針に則り、経営責任者と社員が一致協力して、安全衛生・健康管理活動を推進する」という安全衛生方針を制定しています。

安全衛生方針

(2011年4月1日付 コマツの行動基準にて発信)

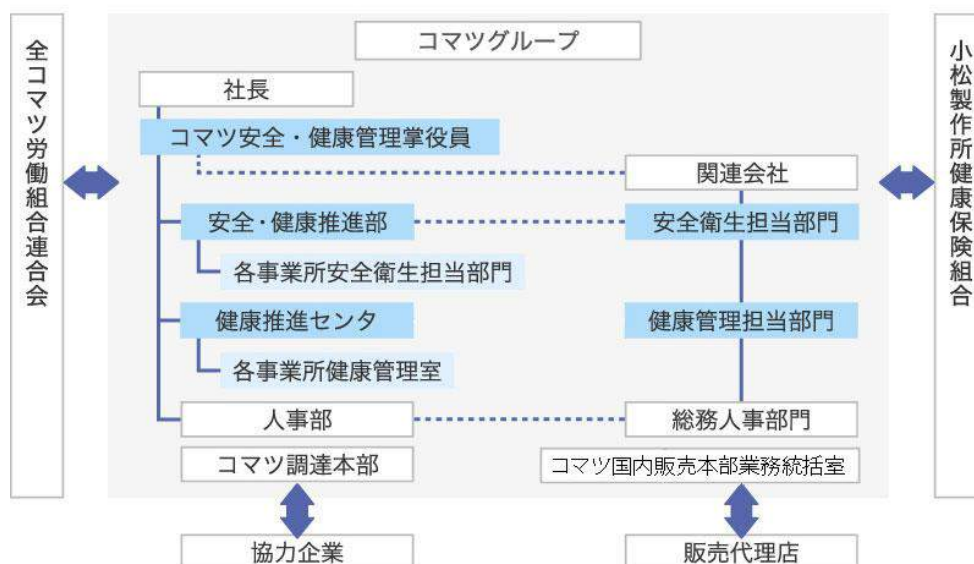
1. 労働安全衛生に関する法令や社内規定、グループ共通の安全衛生重点項目および各事業場で労使協議の上決めた事項を遵守する。
2. 安全衛生方針に基づいた目標を定め、その達成状況の把握と見直しを行い、安全衛生活動の継続的な改善・向上に取り組む。
3. 労使協力して、全員参加の安全衛生活動を推進するとともに、ステークホルダーとも良好なコミュニケーションを図る。
4. 安全と健康確保のため職場の労働安全衛生上のリスクを特定・評価し、その結果に基づき適切に対応する。
5. 社員の健康管理を積極的に推進し、さらに社員自らが行う健康保持増進の取り組みを支援する。
6. 社員の安全衛生活動に必要な教育訓練および資格取得を積極的に推進し、安全に業務を遂行できる人材の育成を図る。
7. 事業活動を通じて蓄積した安全衛生活動に関する知識・情報は、個人情報に配慮し、社会全体の安全と健康確保のために提供する。

また、コマツグループでは、従来の健康管理だけではなく、「健康文化づくり」に着手し、2014年度より「健康づくり5ヵ年計画」をスタートさせました。コマツグループが目指す「健康文化」とは「自分と仲間の健康状態に目を向け、より良い人生を送るために、必要な事項を、自ら考え行動できること」です。これらを強力に推進するため、2014年6月にコマツ社長による「コマツ健康宣言」を発表しました。

安全衛生管理体制

コマツグループは、下記の体制で安全衛生管理の徹底を図っています。

組織



会議体

■ グループ安全衛生大会（各社安全大会、ゼロ災サークル発表会等）

コマツグループ・パートナー社員の安全衛生意識高揚及び安全衛生活動のレベルアップを狙いとして、活動方針や重点活動項目の示達及び優秀な安全衛生活動について情報共有し、自部門へ展開する。安全衛生に係る社長表彰も実施。

■ グループ安全衛生委員会（各社安全衛生委員会、各事業所安全衛生委員会）

労使一体となり社員の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策について調査、審議、決定を行う。

<主な調査審議項目>

安全、衛生に関する規定の作成。

年度活動方針の審議・決定と活動の進捗管理等。

■ グローバル安全健康・環境会議

グローバルに取り組むべき活動について情報共有とディスカッションを行い、各海外現地法人の活動に繋げる。

■ グループ安全担当者部課長会議

- 全社安全活動方針の策定・提案。
- 全社方針に基づき、各社・各事業所の活動を推進、展開。

労働安全衛生

■ 健康増進会議

- 全社健康管理活動方針の策定・推進。
- 各社・各事業所の健康管理活動の総括。

■ 健康づくり推進委員会

事業主と社員（代表：ユニオン）及び健康保険組合が「健康」についての課題を共通認識し、社員及び家族の健康維持増進を図る施策を構築する。

安全衛生活動

1. 労働安全衛生マネジメントシステム導入による管理レベルの向上
2. リスクアセスメントによる災害要因の排除
3. ゼロ災サークルによる自主的改善活動の推進
4. 「安全道場」による危険の擬似体感教育
5. 機械の本質安全化の推進
6. 体の健康づくり（生活習慣病予防のための健康指導、糖尿病管理プログラム、禁煙希望者への支援 等）
7. 心の健康づくり（ストレス診断、職場環境改善活動の実施、メンタルヘルス教育、社内外の相談窓口の設置、復職支援制度）
8. 適切な作業環境の改善と維持管理
9. 受動喫煙の防止
10. 海外現地法人ならびに国内協力企業に対するグローバルでグループワイドな活動支援

健康づくり5ヵ年計画の主なテーマ

1. 生活習慣病・がん対策：生活習慣病の予防および罹患者の低減、重症化予防
2. タバコ病対策：喫煙率低減および受動喫煙の防止
3. メンタルヘルス対策：メンタルヘルス不調者の低減、早期対応・適切な職場復帰支援、および 明るくいいきと働ける職場づくり
4. 健康障害リスク対策：作業環境および作業に基づく健康障害リスクの排除と低減
5. 国内小規模事業所対応：小規模事業所（営業・サービス拠点等）における健康づくり支援
6. グローバル対応：グローバルな安全衛生・健康管理施策の策定と推進

国内コマツグループ全社員を対象とした心肺蘇生訓練

健康づくり5ヵ年計画の感染症・ファーストエイド対策チームでは、国内コマツグループ社員全員を対象に心肺蘇生法とAEDの知識と技術の習得に向けた活動を推進しています。（2018年度末時点 国内社員心肺蘇生訓練受講率：99.7%）

本活動の目的は、人命尊重の観点に立ち、社員の知識と技術を向上させて社内外で遭遇した緊急事態に率先して行動できるようにすることです。また、各拠点でAED設置を掲示したり、販売系会社のサービスカーに「AED搭載車」等を表示したりすることで、地域住民に対して広く貢献することも目指しています。

労働安全衛生



心肺蘇生訓練の様様



AED搭載車

協力企業における安全活動支援

コマツは日本の協力企業（サプライヤー）の組織である「コマツみどり会」企業に対し、下記のような安全活動を行っています。

1. 中央労働災害防止協会の中小企業労働安全衛生評価事業の導入支援（2015年）
外注品協力企業97社に対して、中央労働災害防止協会の中小企業労働安全衛生評価事業を導入、審査費用はコマツが負担し、各社の安全レベルアップをお願いしました。
2. 安全パトロールの実施
書面調査及び現場巡回を行い、特に法的対応（届出、点検等）の状況や現場での不安全箇所、不安全行動の有無についてチェックを行います。指摘事項については、再発防止対策を記入した対策書の提出を依頼してフォローします。
3. 協力企業のコマツグループ安全衛生大会への出席
毎年6月に実施するコマツグループ安全衛生大会に、協力企業トップにも出席いただいています。
4. 繰り返し災害発生会社に対する重点指導
災害を繰り返す協力企業に対して「特別安全活動表」を提出するよう依頼し、地域調達部にて各社の状況に合わせた支援・指導を実施しています。
5. 部会相互安全パトロールの実施
同業種の視点で協力企業間交互にパトロールを実施し、指摘事項がある場合は、再発防止対策を記入した対策書を提出いただき、フォローします。

コマツ南アフリカ（株）にてHIV/AIDS教育を実施

コマツ南アフリカでは、ウェルネスデイの期間を利用して社員がHIV/AIDS教育を受講しています。HIV/AIDSに関する基礎知識を学ぶだけでなく、健康診断を受けたり、健康的な生活習慣に関する知識を習得したりするなど、社員が健康に対する意識を全般的に高める機会となっています。



2018年度の状況

労働安全衛生に関する教育研修（国内）

■ メンタルヘルスに関する教育

内容	2018年度実績
労働安全衛生法の規定に基づき、メンタルヘルスに関する教育研修を実施しています。2006年からストレス診断を開始し、2007年度からはストレス学習も開始し、全国内グループ会社の社員を対象として実施しています。	<ul style="list-style-type: none"> ■ ストレス診断・学習 17社、22,659名に対して実施 ■ 管理職に対する啓発資料「こころのサポート便り」をグループ内管理職に隔月で発信

■ 階層別教育

内容	2018年度実績
新入社員教育（雇入れ時教育）をはじめ各階層に対し、安全健康・メンタルヘルス教育を実施しています。	新入社員（1回、380名） 入社3年目（9回、270名） 入社7年目（1回、23名） 経験者採用者（4回、116名） 新任副主事（10回、350名） 班長／センタ長（6回、124名） 新任管理職（6回、210名）

重大事故（致死）の発生件数

2018年度： 3件

海外での労働災害

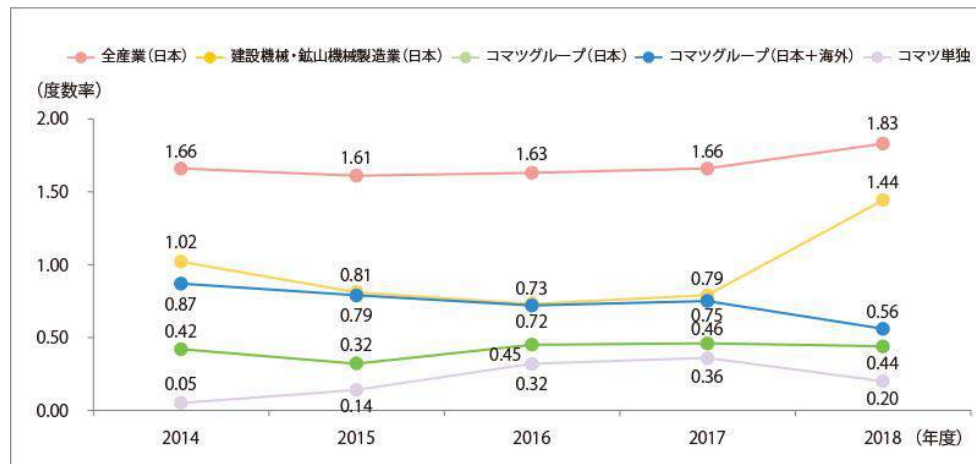
2019年1月に、ブラジルの鉱山で鉱滓ダム決壊により泥水にのみ込まれ、1名の現地社員が亡くなる災害が発生しました。また、2019年3月には、米国ニューメキシコ州ならびにメキシコの鉱山で、現地社員各1名が機械の修理作業中に被災し死亡する災害が発生しました。現地では、各々の災害の原因を徹底的に分析するとともに再発防止策を水平展開しています。

このような悲しい事故を二度と起こさないよう、より真摯に、積極的に安全衛生活動に取り組んでまいります。

労働安全衛生

DATA

労働災害発生頻度（休業災害度数率）



1. 全産業および建設機械・鉱山機械製造業：厚生労働省「労働災害動向調査」による。
2. コマツグループ（日本）：コマツ単独+国内グループ会社
3. コマツグループ（日本+海外）：日本グループ（日本）+海外生産会社

コマツグループでは、ISO45001認証取得に向けた活動を進めています。国内では2019年度に大阪工場が先行取得し、2020年度に他の事業所およびグループ会社での取得を計画しています。また、海外でも2019年度から認証取得を進める計画です。

2018年時点でのOSHMS/OHSAS18001の認証・更新状況は下記の通りです。

OSHMS 認証・更新状況

(凡例：◎認証 ○更新)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
粟津工場		○				○			○	
大阪工場		○				○			○	
小山工場	◎			○			○			
茨城工場	◎			○			○			
郡山工場			◎			○			○	
湘南工場			◎			○			○	
金沢工場		◎	○			○			○	
栃木工場		◎				○			○	
コマツキャストックス		◎				○			○	
コマツNTC富山地区					◎			○		
コマツキャブテック						◎			○	
ギガフォトン								◎		
KELK								◎		

ISO 45001 認証取得準備

労働安全衛生

OHSAS 18001 認証事業所

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
コマツアメリカ/チャタヌガ工場				◎			○			○
コマツアメリカ/ピオリア工場							◎			○
コマツドイツ (マイニングディビジョン)			◎			○			○	
コマツフォレスト		○			○			○		
コマツドイツ (コンストラクションディビジョン)		○			○			○		
バンコクコマツ							◎			○
コマツインドネシア					◎			○		
コマツアンダーキャリッジインドネシア			○			○			○	

※ OSHMS (Occupational safety and health management systems) : 労働安全衛生管理システム

※ OHSAS (Occupational health and safety assessment series) 18001 : 労働安全衛生認証規格

環境マネジメント

地球環境基本方針及び日本事業所の環境方針

地球環境基本方針（2010年6月改定）

基本理念

■ 1. 持続可能な発展への貢献

人類は、豊かで快適な社会を進展させるとともに、かけがえのない地球環境を健全な状態で次の世代に引き継いでいかななくてはなりません。

私たちコマツは、環境保全活動を経営の最優先課題の一つとして位置付け、あらゆる事業活動において、先進の技術をもって環境保全に取り組み、製品のハイブリッド化によるCO₂削減やモノ作りによって持続可能な発展に貢献します。

■ 2. エコロジーとエコノミーの両立

私たちコマツは、エコロジー（環境に優しい）とエコノミー（経済性に優れている）の両立を追求し、お客さまに満足いただける優れたモノ作りを行います。商品の生産から廃棄までのライフサイクル全体の環境負荷が最小限になるように努めるとともに、燃費の改善やリサイクル可能率の向上など、経済性にも優れた商品を提供するために、常に技術革新に取り組みます。

■ 3. 企業の社会的責任

私たちコマツは、それぞれの事業所の立地している地域の法令の遵守はもとより、地球環境および各地域の環境課題を踏まえた自主基準を制定して環境保全を推進します。また、各地域の環境保全活動に積極的に参加し、地域社会との緊密なコミュニケーションを図ることによって、企業の社会的責任を果たすとともにコマツを取り巻くあらゆる関係者（ステークホルダー）から信頼される企業をめざします。

行動指針

■ 1. 地球環境問題への基本姿勢

私たちコマツは、事業活動が地域および地球規模の環境問題と深く関わりがあることを認識し、以下の重点4分野の環境問題について次の基本姿勢で臨みます。

ー 1) 気候変動への取り組み

研究・開発から調達・生産・物流、さらには販売・サービスまでのすべての事業活動ならびに商品・サービスの全ライフサイクルで使用するエネルギーおよび排出する温室効果ガスを削減します。

環境マネジメント

－ 2) 循環型社会構築への取り組み

事業プロセスを通じて、材料・水などの地球資源の投入量を極力削減し、それらの循環を可能な限り推進し、生産活動におけるゼロエミッションをグローバルに展開するとともに、協力企業・販売会社などすべての事業領域での廃棄物管理の徹底を図ります。また、商品廃棄時のリサイクル可能率の向上にも継続的に取り組みます。

－ 3) 大気・水環境などの保全および化学物質管理

水質保全、大気汚染防止、騒音振動防止などについて、地域の法令はもとより自ら制定した基準も含め遵守します。また、事業活動の中で使用する化学物質の確実な管理を行うとともに、有害な可能性のある化学物質は継続的に削減・代替に努め、可能な限り使用を中止します。

－ 4) 生物多様性

生物多様性を地球環境の一つの重要課題と認識し、事業領域全体で生物多様性への影響を評価・把握・分析し、影響・効果の高い施策から優先して取り組みます。

■ 2. 環境管理体制の構築

コマツ本社・生産事業所および主要な関係会社は環境ISOの認証を取得し、環境管理体制の維持・向上をめざし、その他の事業所・協力企業も環境管理体制を整備し、グループ全体での環境負荷低減に取り組みます。

「コマツ地球環境委員会」では、コマツグループの環境行動計画および環境に関するガイドラインを策定します。これに基づき、グループ各社・各事業所はそれぞれの中長期目標を設定し、具体的な行動計画を策定・推進するとともに定期的にレビューを行い、継続的な改善に取り組みます。

■ 3. 環境教育および環境コミュニケーション

私たちコマツは、一人ひとりの環境意識の向上が大事であると考え、全従業員への環境教育・啓発活動を積極的に推進します。環境情報について、生産事業所だけでなく、主要関係会社・協力企業などの環境関連情報も収集し、事業活動全体の情報公開に努め、お客さま、従業員、地域社会、協力企業など、コマツを取り巻くすべてのステークホルダーとの積極的な対話を深め、環境コミュニケーションをより充実させます。

日本の事業所の環境方針

▶ 粟津工場 (88KB) 


▶ 金沢工場 (40KB) 

▶ 大阪工場 (388KB) 

▶ 小山工場 (400KB) 

▶ 茨城工場 (36KB) 

▶ 郡山工場 (204KB) 

▶ 平塚地区 (148KB) 

▶ 実用試験部 (212KB) 

中長期目標と進捗

2015年のCOP21において、長期的なCO₂削減目標が示される中、コマツとして気候変動対策に貢献するために、中長期目標（2020年、2030年）を設定し、2016年度からこれを目標に活動を進めることとしました。

建設機械製品のライフサイクルでのCO₂発生を見たとき、建設機械稼働時に排出するCO₂が、その90%程度と大部分を占めていることから、今回、2030年までの建機製品の燃費目標も設定し、ライフサイクル全体でのCO₂削減に取り組んでいきます。

また、日本国内の生産におけるCO₂削減に関しては、2011年の東日本大震災後の電力事情を考慮し、一層厳しい目標を設定しました。

また生産に関しては、CO₂だけでなく、廃棄物発生量や水投入量についても国内・海外工場での目標値を決め、資源の有効利用を進めます。

物流でのCO₂も2030年までの中長期目標を設けました。

さらに、2016年度からの中期経営計画（2016～2018年度）では、ESGへの取り組みの強化推進を表明し、建設機械製品の作業量当たりCO₂排出量削減についても、重要指標として目標を設定しました。

中長期目標

区分	対象	適用	指標	基準年	中長期目標 (削減率)		進捗(結果) 2018年度
					2020年	2030年	
生産	CO ₂	国内	原単位改善率	2000年	57%	65%	39.8%
		海外	原単位改善率	2010年	32%	40%	33.6%
	廃棄物	国内	原単位改善率	2010年	10%	20%	0.4%
		海外	原単位改善率	2010年	10%	20%	10.4%
	水	国内	原単位改善率	2010年	40%	50%	51.3%
		海外	原単位改善率	2010年	10%	20%	34.7%
物流	CO ₂	国内	原単位改善率	2006年	32%	39%	31.7%
		海外	原単位改善率	2011年	13%	22%	0.5%
建設機械製品	CO ₂	ハイブリッド油 圧ショベル	燃費削減率	2007年	40%	45%	36%
		ノーマル車(非 ハイブリッド)			20%	25%	3~11%

環境マネジメント

中期経営計画での追加目標

区分	対象	適用	指標	基準年	2025年目標 (削減率)	進捗(結果) 2018年度
建設機械製品使用 時CO ₂	CO ₂	全世界で生産し た建設機械	作業量当たり CO ₂ 削減率	2007年	25%	8.8%

2019年度からの新たな中期目標

コマツは、2019年度から新たな中期経営計画を掲げて活動を進めています。新たにESG目標を設定し、成長戦略による収益向上とESG課題解決の好循環で持続的成長を目指すことを示しました。

2019年度からの目標では、2030年までに製品、生産におけるCO₂排出50%削減を目指します。また、新たな指標として、2030年までに再生可能エネルギー電力比率（RE比率）50%を目指すこととしました。

その他の指標を含めた、新たな2030年中期目標は以下のとおりです。

中期目標（2019年度から適用）

区分	適用	対象	指標	基準年	2030年 目標
製品	建設機械 鉱山機械 林業機械	CO ₂	燃料消費	2010	50%削減
生産	国内外生産 事業所	CO ₂	原単位改善率	2010	50%削減
		電力	使用電力に占める再エネ電力比率	-	50%
		水	原単位改善率	2010	60%削減
		廃棄物	原単位改善率	2010	40%削減
物流	国内	CO ₂	原単位改善率	2006	39%削減
	海外	CO ₂	原単位改善率	2011	22%削減
外部評価	-	-	外部評価指標	-	CDP Aリスト (Climate, Water) DJSI 選定 など

SBT (science – based targets) 認定

コマツのCO₂削減目標は、2017年4月11日SBTとしての認定を受けました。

SBT (science-based targets) とは、「科学と整合する目標設定」のことです。

COP21 (パリ協定) で世界各国のCO₂排出量削減目標が提出されましたが、目標値を合計しても、2100年の地球平均気温が、産業革命前のそれと比べ、気温上昇が2℃以下に抑えられません。そこで世界の企業がより精査した上で、削減目標を見直し、2℃以下に到達するようSBTi (SBTiイニシアチブ: CDP, Global Compact, WRI, WWF) が支援し認定するものがSBTです。

コマツのSBTは、2℃以下に抑えるシナリオ (IPCC: RCP2.6) の要求を満たしています。



コマツのSBT

1. SCOPE1+2: 原単位 -49% (目標年2030年; 基準年2010年)
2. SCOPE3: 総量 -46% (目標年2030年; 基準年2012年)

※ 2015年に新中長期目標 (2020年、2030年) を開示しているが、SBTiの要請 (国内外を同一基準年とする等) が新中長期目標と条件が異なるため、目標数値は違うが、削減率は同等である。

環境行動計画と2018年度の活動結果

「コマツ地球環境基本方針」を推進するために、分野ごとに環境行動計画 (取り組み方針) を策定し、年度ごとに活動目標を掲げ、達成状況をフォローしながら着実な活動を進めています。

2018年度の活動結果一覧はこちらからご覧いただけます。

[▶ 2018年度の活動結果一覧 \(504KB\)](#)

各分野の活動目標と活動結果

[▶ 環境マネジメント \(431KB\)](#)

[▶ 研究・開発分野 \(438KB\)](#)

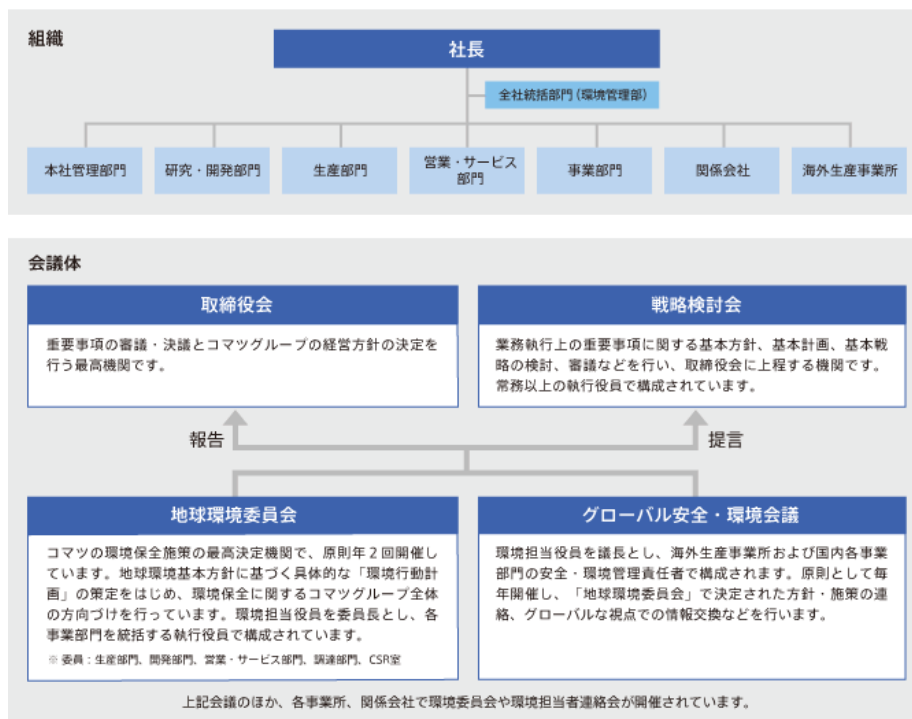
[▶ 生産分野 \(347KB\)](#)

[▶ 調達・物流 \(454MB\)](#)

[▶ 販売・サービス分野 \(386KB\)](#)

環境管理体制

社長直轄の環境管理部が全社の環境活動を統括、主要機能部門の役員から成る「地球環境委員会」で活動を審議しています。



ISO14001認証取得の状況

コマツは環境保全への体系的な取り組みを強固にし、マネジメントの質を高める目的で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を積極的に推進しています。1997年より、国内外の生産事業所において個別に認証を取得、2007年度には国内の認証未取得の非生産事業所と主要な関係会社に対して認証取得活動を進め、2008年5月にコマツ国内グループとしての統合認証を取得しました。2019年2月のISO14001：2015維持審査では、コマツ産機のオフィス4拠点（名古屋、大阪、広島、福岡）も統合認証に加わりました。海外では、2015年度に主要な生産事業所の100%が認証取得を達成しています。

ISO14001: 2015国内統合認証書



国内統合認証範囲一覧

▶ 国内統合認証範囲一覧 (90KB) 

海外事業所 認証取得拠点一覧

▶ 海外事業所 認証取得拠点一覧 (108KB) 

事業活動と環境の関わり ～製品のライフサイクルと気候変動対応～

事業活動と環境の関わり ～製品のライフサイクルと気候変動対応～

製品のライフサイクルにおけるインプットとアウトプット

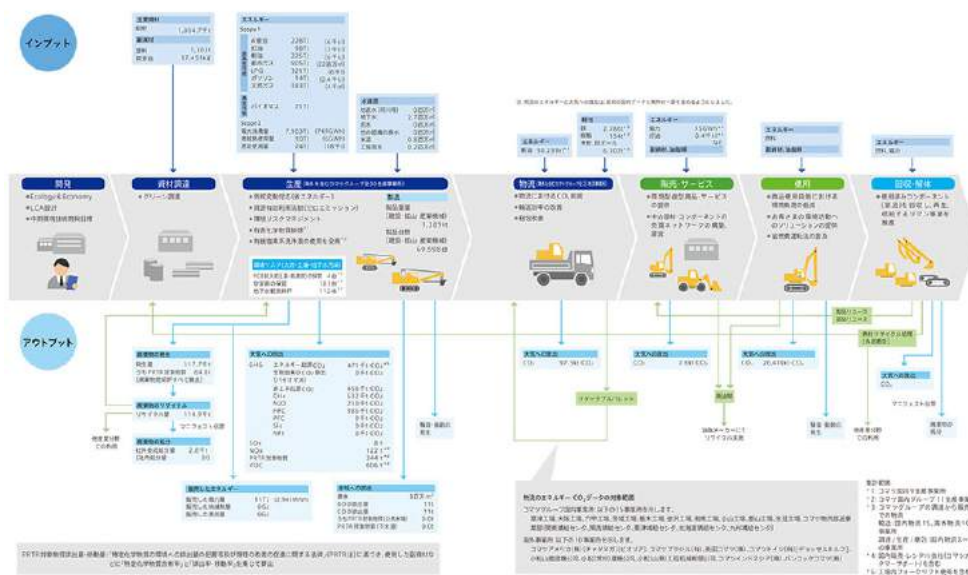
コマツグループは、さまざまな部品や原材料を調達し、生産工程では材料、水、エネルギーや化学物質などの多くの地球資源を活用してお客さまに商品を提供しています。このような事業活動は各段階で環境負荷を生み出します。


そのためコマツグループでは、事業活動に関わる環境負荷を把握し、中長期目標を策定し、環境負荷の低減に取り組みながら、より付加価値の高い商品やサービスの提供を続けていきます。

海外を含むコマツグループの事業活動にともなう環境負荷（2018年度）


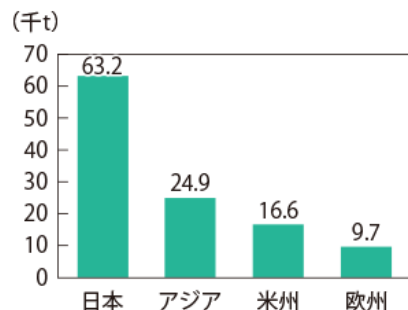
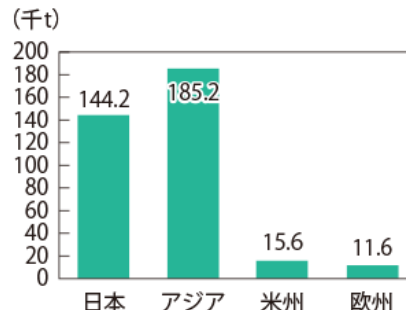
第三者保証 

海外を含むコマツグループの事業活動にともなう環境負荷(2018年度)

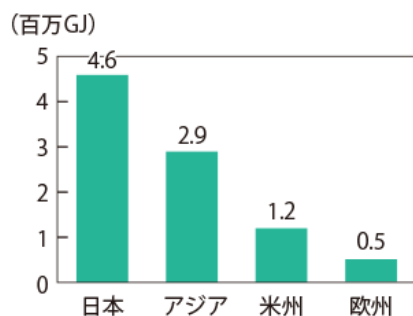


▶ 海外を含むコマツグループの事業活動にともなう環境負荷（2018年度）（620KB） 

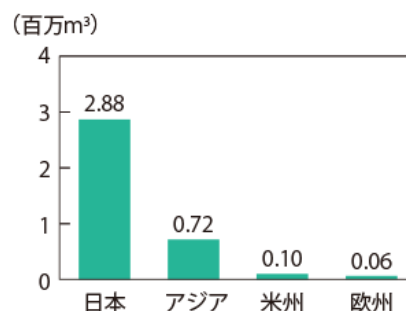
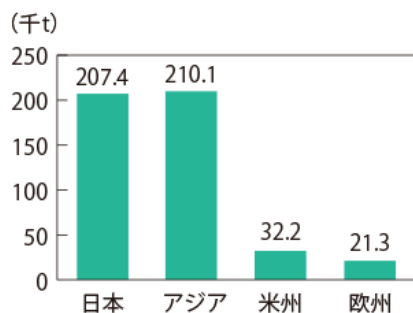
地域別の環境負荷指標

第三者保証 Scope1：事業者から直接的に排出するCO₂(発電機、ボイラなどの使用によるCO₂排出)Scope2：事業者から間接的に排出するCO₂

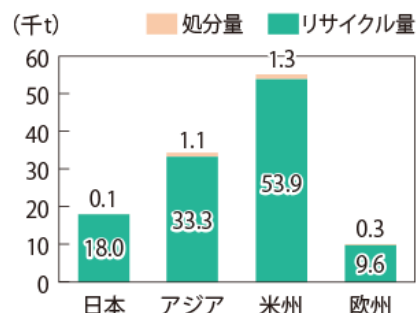
エネルギー



水資源

CO₂ (Scope1+Scope2)

廃棄物



商品・サービスの気候変動対応

建機のCO₂排出削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、製品稼働中の排出がおおよそ90%と大部分を占めています。このような背景もあり、コマツでは製品稼働中のCO₂排出量を削減するために、ダントツ商品、ダントツサービス、ダントツソリューションの3つのアプローチで取り組んできました。

Step1：ダントツ商品によるCO₂排出の削減

燃費性能の優れた製品を提供し、製品からのCO₂排出を削減しています。例えば、2008年にコマツが世界で初めて市場導入したハイブリッド油圧ショベルがこれに当たります。

事業活動と環境の関わり ～製品のライフサイクルと気候変動対応～

これらのハイブリッド建設機械は日本の国土交通省より「低炭素型建設機械」として認定されています。

低炭素型建設機械認定機種：HB205-2、HB215-2、HB335-3、HB365-3など計16型式（2019年4月現在）

また、燃費性能の優れた建設機械として、国土交通省の「燃費基準達成建設機械」に、ブルドーザー「D155AX-8」、油圧ショベル「PC300-11」、ホイールローダー「WA470-8」など、19型式が認定されています。（2019年4月現在）



HB335-3

Step2：ダントツサービスによる製品のCO₂排出削減（KOMTRAX）

機械稼働管理システム「KOMTRAX」は、世界中で稼働する建設車両から稼働情報・健康情報を自動で収集し、遠隔での車両の監視・管理・分析を可能にするべく、コマツが開発した仕組みです。集められた情報は、インターネットを通してお客さまに提供するとともに、機械の稼働時間、仕事時間、更には使われ方、燃費を「見える化」し、改善点を提案します。このようにして、お客さまでの燃料消費量の改善（＝CO₂排出量の削減）をサポートしています。

Step3：ダントツソリューションによる施工全体でCO₂排出の削減（ICT建設機械を用いたスマートコンストラクション）

コマツは、2013年に世界で初めて自動ブレード制御機能を搭載したICTブルドーザー「D61PXi-23」を北米・欧州・日本に市場導入しました。さらに2014年には世界初のセミオート制御機能を搭載した油圧ショベル「PC210LCi-10」を北米・欧州に、「PC200i-10」を日本に市場導入しました。ICT油圧ショベルを使った社内テスト施工のデータを元に試算した結果、「PC200i-10」での盛土法面整形作業では約30%の燃料消費量の削減が確認されました。また、ICTブルドーザーを使用した社内テスト施工のデータを元に試算した結果、「D61PXi-23」での敷均し作業では約25%の燃料消費量の削減を確認でき、ICT油圧ショベルと同じくCO₂排出量を削減できることが分かりました。コマツでは、これらのICT建設機械と、ドローンや3Dスキャナーを使った現況地形計測など、工事現場の作業効率化とプロセスの「見える化」を進める「スマートコンストラクション」を展開しています。

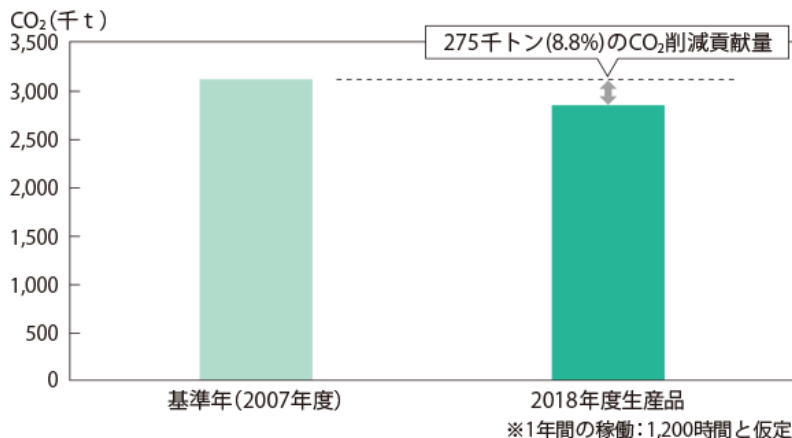
建設機械からのCO₂排出削減量（削減貢献量の見積もり）

コマツでは、中期経営計画（2016～2018年度）で、建設機械から排出する作業量当たりのCO₂を2007年度比で2025年までに25%削減することを目標としました。

この進捗を評価するために、その年に生産された建設機械と、基準年（2007年度）当時の製品の性能を比較し、燃費、作業効率の改善によるCO₂削減貢献量を見積もりました。

その結果、2018年度の生産品では、基準年（2007年度）にくらべ、8.8%のCO₂削減が達成され、それらが1年間稼働した場合、およそ、275千トンのCO₂削減に貢献することがわかりました。これはエネルギーに換算して4.0 PJの削減に相当します。（1年間稼働時間を1,200時間と仮定）この削減貢献量は、世界のコマツグループの生産工場が2018年度に排出したCO₂のおよそ58%に相当します。

事業活動と環境の関わり ～製品のライフサイクルと気候変動対応～

1年間稼働時CO₂排出量 (千ton-CO₂)第三者保証 

バッテリー駆動式ミニショベル

ー環境・人にやさしい次世代建機を目指すー

コマツは、次世代を見据えたバッテリー駆動式ミニショベルを開発し、ミュンヘンで開催された国際的な建設機械見本市

「bauma2019」に初出展しました。

当該機は、コマツがこれまで培ってきたハイブリッド建機やバッテリーフォークリフトの技術をベースに、新たに開発した充電器や高電圧変換ユニットなどを搭載し、同出力のエンジン車と同等の掘削性能を発揮しつつ、「排気ガスゼロ」や騒音の大幅低減を実現した、環境・人にやさしい機械になっています。排気ガスや騒音を気にしながら行っていた病院や学校、住宅街での作業や、排気ガスがこもるトンネルや建物内などでの作業で、その実力が大いに発揮されます。

尚、当該機は、すでに実際の施工現場においてテスト稼働中で、早期の市場導入を目指しています。

bauma2019に出展したバッテリー駆動式ミニショベル



※写真は展示車と一部仕様が異なります。

主な仕様

項目	展示車仕様	
パケット容量 (m ³)	0.09	
輸送時寸法	全長 (mm)	4,950
	全幅 (mm)	1,740
	全高 (mm)	2,570
後端旋回半径 (mm)	1,420	
機械質量 (kg)	4,730	

事業活動と環境の関わり ～製品のライフサイクルと気候変動対応～

項目	展示車仕様
モーター出力 (kW)	18.2
バッテリー容量 (kWh)	36

PC2000-11 (Tier4 Final) 北米仕様

- 新世代クリーンエンジン搭載、環境に更に優しく -

コマツは、北米EPA Tier4 Final排気ガス規制に適合する、新12V140エンジン（DEF/SCR不要）、後処理装置 新大容量のKDPF×2、オートアイドルシャットダウン機能を搭載したPC2000-11（Tier4 Final）北米仕様の販売を開始しました。鉱山積み込み機として更なる生産性（作業量）を徹底追及した結果、具体的にはエンジン出力UP（従来機比+10%）、作業量UPに対応したトータルパワーマネジメント、新制御採用により操作性を向上することで作業量はP+モードで+12%UPしました。

また、定評ある従来機に対し更なる燃費効率を改善し、具体的には、更なる油圧ロス低減と新エンジン搭載による燃費・燃費効率改善および低速マッチングにより、Pモードで+7%、Eモードで+8%UP（いずれも従来機Pモード比）しました。

PC2000-11 (Tier4 Final) 北米仕様



PC2000-11 作業量・燃費・燃費効率

作業モード	現行-8型Pモードに対し		
	P+	P	E
用途	大生産量	生産量重視	燃費重視

作業量 (t/h)	1.12	1.03	1.00
燃費 (l/h)	1.08	0.96	0.92
燃費効率 (t/l)	1.04	1.07	1.08

事業活動における気候変動対応

生産におけるCO₂削減活動

コマツは気候変動問題に対応するため、事業所における研究・開発や生産活動に使用する電力・燃料ガス・燃料油など全てのエネルギーを対象に、生産金額当たりのCO₂排出量を指標として、国内及び海外で中長期目標を設定してCO₂排出量原単位の低減を推進しています。

2010年にポスト京都議定書における気候変動問題に対応するため、2015年に1990年比40%削減という中期目標を設定しましたが、東日本大震災後の電力半減活動を契機に中期目標を変更し、2000年度比54%削減という高い目標を掲げ活動を展開し大きな成果をあげてきました。この結果、2017年2月にエネルギー管理優良事業者として「関東経済産業局長表彰」を授与されました。2016年度からは、国内外とも新たに中長期の目標を設定し、改善活動を推進しています。

2018年度は建設・鉱山機械の需要増に伴い生産量が増加し、国内外ともCO₂排出量は増加しましたが、生産金額当たりの原単位は前年度に比べて減少しました。

国内は生産改革の水平展開と太陽光発電施設の増設により省エネルギー活動を推進し、生産金額当たりのCO₂排出量原単位が2000年度比39.8%減と前年度と比べてわずかに減少しました。また、自家発電に占める再生可能エネルギーの割合は、できるだけ化石燃料による自家発電を控えたため増加しました。

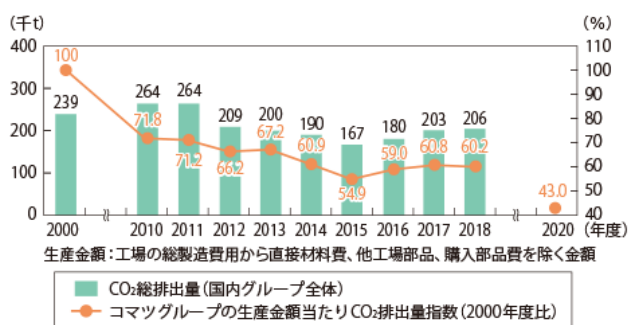
海外は燃料転換やグリーン電力（風力）の積極的な導入により、2010年度比33.6%低減し前倒して中期目標を達成しました。また、海外の使用電力量に対するグリーン電力を含めた再生可能エネルギーの使用率は11%まで向上しました。

2019年度以降は新たな中期目標の達成を目指して再生可能エネルギーの使用量増加などの改善を推進して、CO₂排出量原単位の低減を図ります。

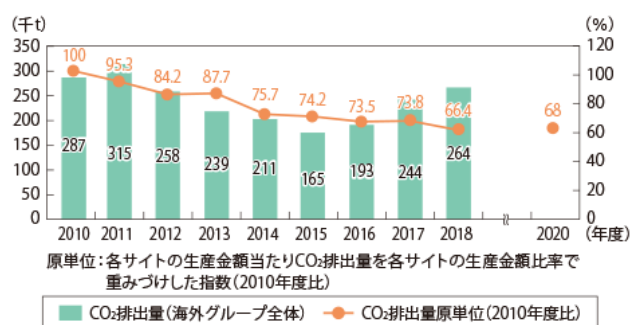
生産活動におけるCO₂排出、エネルギー指標

第三者保証

国内CO₂排出量



海外CO₂排出量



◆2018年度エネルギー原単位指数は以下のとおりです。

地域	原単位指数
日本	63.6
アジア	89.0
米州	93.5
欧州	63.2

*基準年を100とした指数

◆2018年度Scope2 CO₂排出量(ロケーション基準、マーケット基準)

基準	CO ₂ (千トン)
ロケーション基準	423
マーケット基準	412

バンコクコマツにおけるソーラールーフを活用した省エネとCO₂削減 －安全な省エネ環境－

バンコクコマツにおける製造設備での電力消費量は、2016年度は4,653 MWh、2017年度は5%増の4,887 MWhでした。タイでは、政府の投資委員会によるソーラールーフの設置による省エネプロジェクトが立ち上がり、投資委員会の認証を取得することで「ソーラーシステムに対する投資額の50%を法人税から控除される」として、プロジェクトに参加するよう事業者へ要請がありました。そこで、当社はソーラールーフ設置計画第1弾として、製造工場向けに853 kWpの発電能力を持つソーラールーフの設置し、2017年7月から自社で太陽光発電を開始、690 MWhを発電しました。2018年度は太陽光発電で885MWhを発電、再生可能エネルギーの発電量は前年に比べて30%増加し、13.7%の省エネを達成できました。第2弾では、製造・組立工場向けとして組立工場に920 kWp（2019年7月に開始）、2019年度の第3弾では、鋳造工場向けとしてコマツウェイ・倉庫・製造工場に1,412 kWpのソーラールーフを設置していきます。



2018年度：設置されたソーラールーフ（920.7 kW）



2018年度：建設中のソーラールーフ

CDPにより「気候変動」Aリスト企業と認定

コマツは環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDP*により2018年の「気候変動」Aリスト企業と認定されました。

これは気候変動の対応において世界的なリーダーであると認識された企業に与えられるものです。

毎年CDPは、世界中の数千社にのぼる企業の環境影響や、それによる事業リスクおよび機会について調査を行っており、独自の評価を実施し、結果を発表しています。2018年は、運用資産総額87兆米ドルを有する650の機関投資家や、調達費用総額3.3兆米ドルにのぼる115の企業・団体を代表して、調査が行われました。回答企業は、気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているか、その回答内容に基づきAからDのスコアで評価されます。

コマツは、従来から「環境活動を経営の最優先課題の一つ」として位置付けており、中期経営計画でもESG(E:環境、S:社会、G:ガバナンス)への取り組みを重点分野として積極的な活動を展開しています。特に、ライフサイクル全体のCO₂排出量を大幅に削減させるため、「ICT建機」や「IoT」を駆使し、「未来の現場」を実現させる「スマートコンストラクション」の推進や「つながる化」による生産現場の高いレベルの省エネの実現に取り組み、業界のトップリーダーとして、低炭素社会実現に向けた活動を推進していきます。

事業活動と環境の関わり ～製品のライフサイクルと気候変動対応～



物流におけるCO₂削減活動

物流におけるCO₂削減活動グローバル輸送のCO₂改善状況について

(貨物重量当たりCO₂排出量原単位：kg-CO₂/トン)

コマツは2011年より海外主要10事業所について輸送CO₂の把握改善に着手しました。2006年より実施の国内と合せ 全25事業所のグローバル連結ベースでの輸送改善を実施しています。

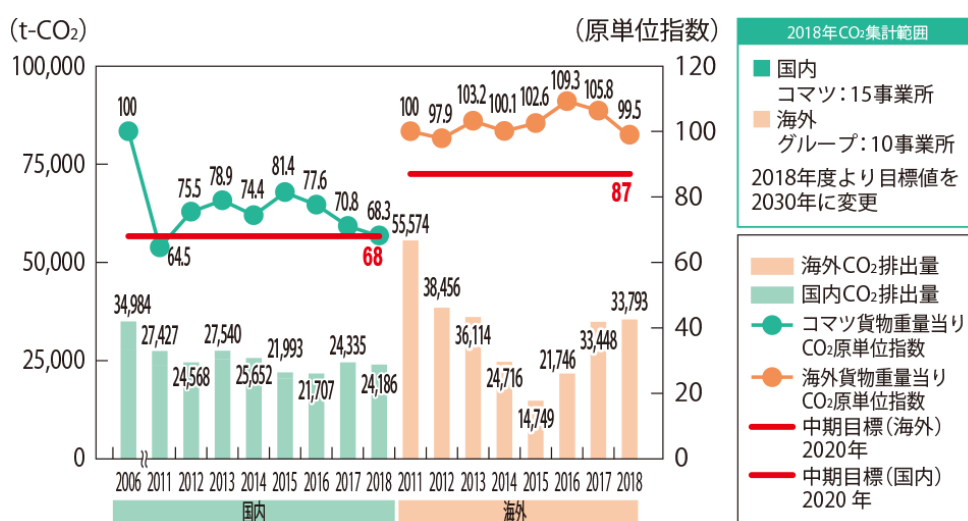
国内は生産工場に隣接した、金沢及び常陸那珂港利用率向上による輸送距離削減、内航船、鉄道利用による長距離陸上輸送の改善（モーダルシフト化）を重点継続実施しております。

2018年度の結果といたしましては、貨物重量当たりCO₂排出量原単位にて対2017年度比3.6ポイント改善できました。

又海外は対2017年度比6.0ポイントと改善いたしました

グローバル輸送CO₂排出量と原単位

第三者保証



* 原単位指数は基準年（日本：2006、海外：2011）での貨物重量当たりのCO₂排出量を100とした指標

事業活動と環境の関わり ～製品のライフサイクルと気候変動対応～

国内輸送のCO₂改善（輸出車両の近港利用拡大）

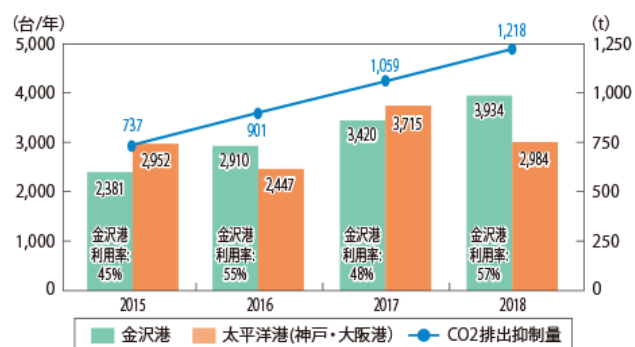
金沢港活用推進について

背景

- コマツは地域（石川県）に根差した企業”という理念のもと、2008年金沢港利用を本格化しました。
- 地域貢献だけでなく、CO₂排出量や輸送コストの削減、トラックドライバーの負荷改善にも大きく貢献することから活動を推進しました。

CO₂削減効果 2018年度実績 1,218 t o n /年

金沢港とコマツ工場の位置関係

近年の本体出荷（建機,プレス）台数とCO₂抑制

活動中の事例（コンテナ船の利用拡大）



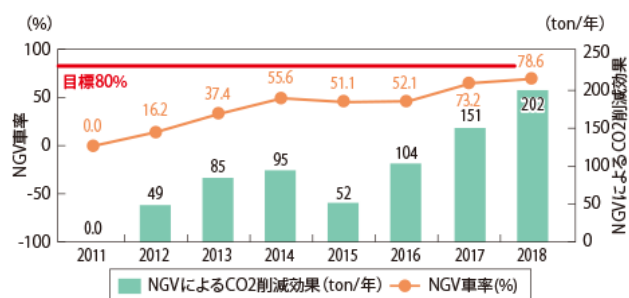
- スーパーラックトライアル事例（ブルドーザ）

海外輸送のCO₂改善（BKC（タイ）天然ガス車両使用拡大）

2016年から継続的にご紹介していますが、コマツの海外グループ会社である BKC（タイ）ではNGV（天然ガス車両）が普及しており、利用拡大中です。利用開始からのNGV化率は2018年度78.6%までに拡大しました。

BKCでのCO₂削減累計△738 t-CO₂（FY2012～FY2018）

2018年度 CO₂ 201.5削減（BKCの全排出量の約21%に相当）



販売サービス部門、主要サプライヤー、非生産事業所におけるCO₂削減活動

コマツは、生産工場だけに限らず、販売サービス部門、主要サプライヤー、非生産事業所においてもCO₂排出量を把握し、削減活動を行っています。


非生産事業所としては、本社、技術イノベーションセンタなどがあり、CO₂排出量とエネルギー使用量は下表のとおりです。

販売サービス部門、主要サプライヤー、非生産事業所のCO₂排出量、エネルギー使用量（2018年度）

第三者保証

	主な販売・サービス部門	主な協力企業（93社）	コマツ 非生産事業所
CO ₂ （千t-CO ₂ ）	7.6	406.6	5.4
原油換算（千kl）	4.4	193.8	2.8

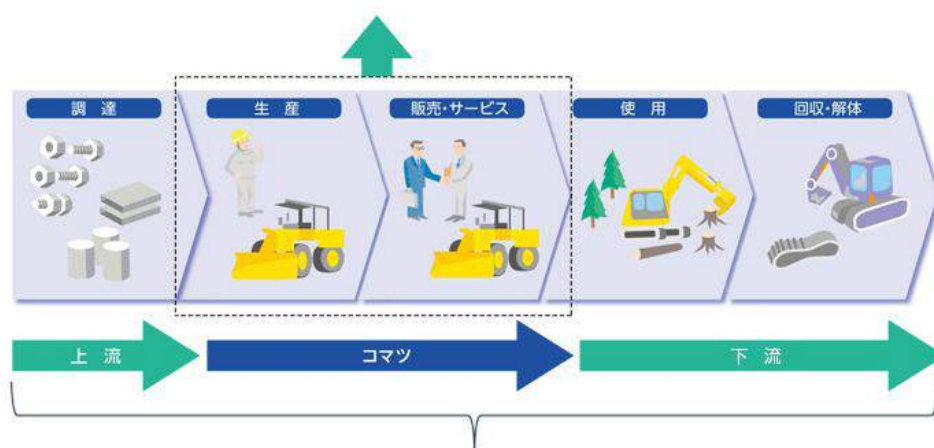
Scope3 CO₂排出量

第三者保証 

コマツは、生産/販売・サービス等で排出するCO₂のほかに、サプライチェーン全体でのCO₂排出量を把握し、その削減を目指しています。そのためにScope3 CO₂排出量を毎年算定しています。

Scope1：コマツから直接排出するCO₂（例：燃料燃焼時のCO₂排出）

Scope2：コマツでのエネルギー利用に伴うCO₂の間接排出(例：購入電力の使用に伴う発電時のCO₂)



Scope3：その他の間接的なCO₂排出

(例) 上流；購入品の製造時に発生するCO₂ など

コマツ；通勤、出張時に交通機関が発生するCO₂ など

下流；建設機械などの製品使用時のCO₂排出 など

コマツは、自社の持つKOMTRAX（コムトラックス）の実データをもとに、報告年度に生産した製品がライフに渡る稼働時に発生するCO₂排出量（Scope3 カテゴリ11）を把握しました。

算定の仕方は次の通りです。

顧客使用に伴う排出量の算定

(1)各機種ごとに下記を計算

各機種ごとのライフに渡るCO₂排出量

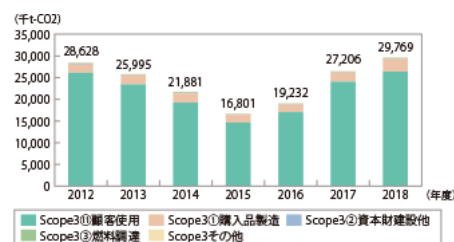
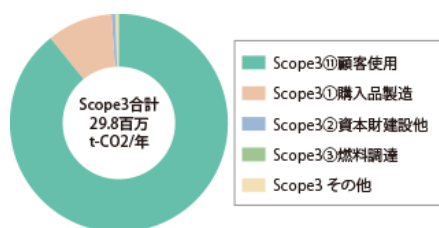
$$= (\text{報告年度生産台数}) \times (\text{燃費; L/kWh}) \times (\text{エンジン出力; kW}) \\ \times (\text{設計エンジンライフ; これを製品寿命とする; h}) \times (\text{CO}_2\text{換算係数})$$

※燃費 (L/kWh) については、代表機種でKOMTRAXにより集計した。

(2)上記(1)を各機種で計算し、合計

事業活動と環境の関わり ～循環型社会形成への取り組み～

その他、残りの14カテゴリについても、概略のCO₂排出量を算定し、下記の円グラフになりました。



※1 LCAとは、個別の商品の製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用までの各段階における環境影響評価手法

※2 Scope1とは、事業者が直接的に排出するCO₂（例：燃料消費）

※3 Scope2とは、事業者が間接的に排出するCO₂（例：買電）

※4 Scope3とは、事業者が、サプライチェーンなどで排出するCO₂（例：製品稼働時の排出、サプライヤーからの排出、輸送、出張、通勤）

※ 各カテゴリの算定にあたっては、国内、海外の集計範囲で算定していますが、カテゴリ（4）：上流の輸送は、国内と一部の海外のデータで算定しています。又、カテゴリ（3）：燃料調達は海外データに一部推定が入ります。カテゴリ（13）：下流のリース資産運用はカテゴリ（11）に含まれます。

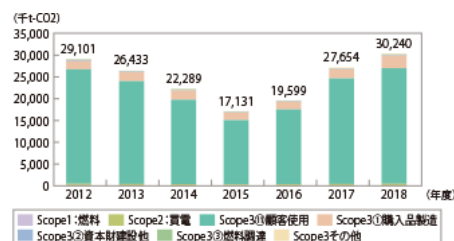
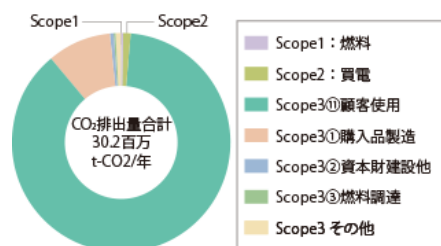
以上の結果から、製品使用時の排出量が総排出量のおよそ90%を占めていることが分かります。

これらのことから、燃費の良い製品はCO₂削減に大きな効果を示すということが分かります。

コマツは、ハイブリッド建設機械（燃費25%向上）やダントツ商品（燃費10%以上向上）の開発やICTを駆使したスマートコンストラクションに注力しています。

また、参考までにLCA※1（Life Cycle Assessment）で把握した結果は、下記の円グラフです。

【参考】Scope1,2,3の円グラフ



循環型社会形成への取り組み

リマン事業の展開

コマツグループは、エンジン・トランスミッションなどの使用済みコンポーネント（部品）をさまざまな工程を経て新品同等の品質によりみえらせ、再び市場へ供給するリマン事業を世界の12拠点に設置したリマン工場/センタで推進しています。

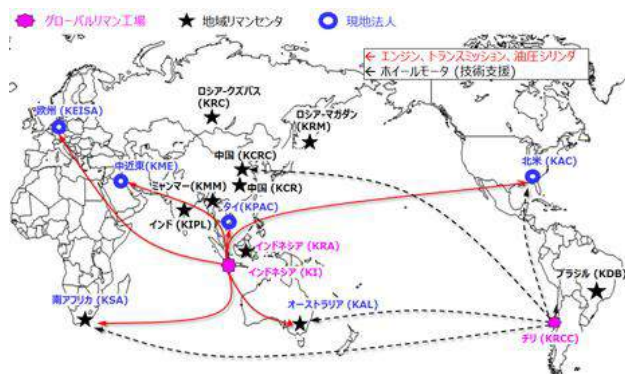
リマンとは「再生」を意味する「Remanufacturing」の略語で、お客さまに次のようなメリットを提供しています。

- 新品と同等の品質及び性能を保証
- 新品に比べ割安
- 適正に在庫されたリマン品により、休車時間を短縮
- リユース・リサイクルによる資源の節約、廃棄物の削減

グローバル拠点としてインドネシアに大型建機用エンジン・トランスミッション、油圧シリンダ等を供給するコマツインドネシア(Komatsu Indonesia:KI)、チリにエレキダンプトラック用コンポーネントを供給するコマツリマンセンタチリ(Komatsu Reman Center Chile:KRCC)を設置しています。

またインドネシア国内市場専用に大型建機すべてのコンポーネントを再生しているコマツリマニュファクチャリングアジア (PT Komatsu Remanufacturing Asia:KRA) を設置しています。

グローバル供給（コアの出し入れ）が困難な国（中国、ロシア、インド、ブラジル、ミャンマーなど）には個別にリマンセンタを設置しています。



リマン工場/センタ マップ



コマツインドネシア工場内 リマンセンタ

リマン情報の提供

各リマンセンタなどをネットワークで結ぶ「Reman-Net」をはじめ、リマン技術情報を共有する「K-WINS」を構築し、グローバルなリマンオペレーションの展開やリユース・リサイクルに積極的に活用しています。

また、ICタグや2次元コードを活用してリマン品の再生履歴管理を行い、品質管理や耐久性情報を把握し、コマツが最適な寿命を有するコンポーネントを開発する上で重要な情報をフィードバックしています。

今後の取り組み

使用済みコンポーネント(部品)の再利用率をさらに高めるため

- リマン専用部品及びオーバーサイズ部品等の開発
- 再生技術の開発（再使用判定、摩耗部再生、洗浄、熱処理等）

に取り組み、廃棄部品を削減することで、より一層のリユース・リサイクル活動を推進していきます。

事業活動と環境の関わり ～循環型社会形成への取り組み～

リマン工程図



リマン取扱高推移 (2004年度を100とした指数)



生産における資源有効利用活動

1. 廃棄物

生産活動における廃棄物発生量を減らすとともに、発生した廃棄物を再資源化して有効活用する「ゼロエミッション」活動を推進しています。

国内の廃棄物排出量原単位は、分別の徹底や有価物化により廃棄物の減量化を推進しましたが、鑄造工場の廃砂処分量の増加や廃タイヤなどの一時的な廃棄物の発生により、前年度より悪化しました。しかし、リサイクル率は99.7%と目標値を維持しました。

海外の廃棄物発生量原単位は、分別の徹底などにより2010年度比10.4%削減し、前倒しで中期目標を達成しました。リサイクル率は97.3%となり2年連続で2020年の目標値を達成しました。

2019年以降は、新中期目標の達成に向けて国内外とも鑄物工場を中心に削減活動を推進していきます。

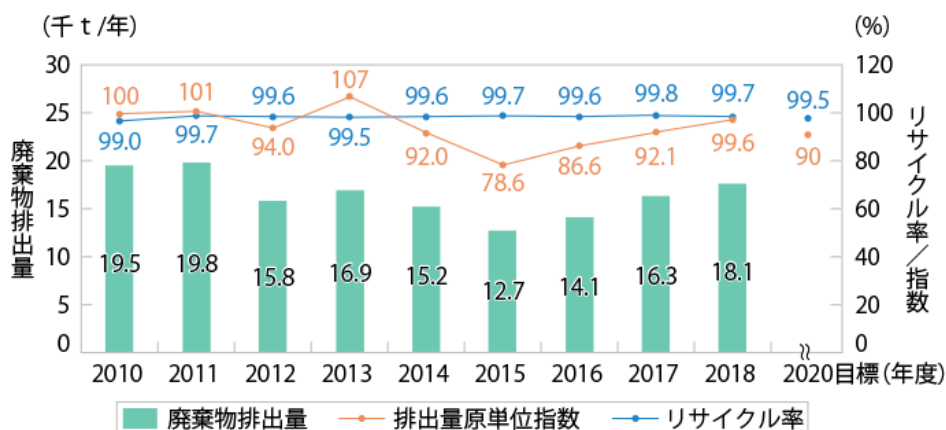
事業活動と環境の関わり ～循環型社会形成への取り組み～

	区分	基準年度	目標年度	目標値
廃棄物排出量原単位の削減	国内	2010年	2020年	△10%以上
	海外			
リサイクル率の維持・向上	国内	—	維持	99.5%以上
	海外	—	2020年	95%以上

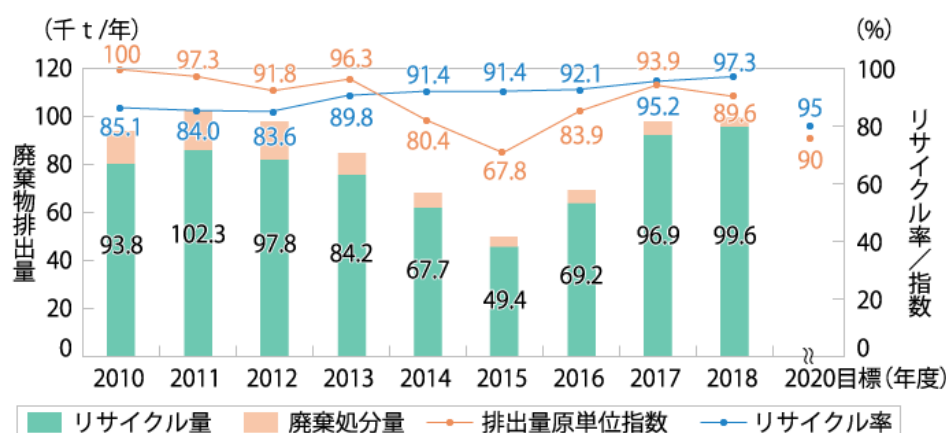
生産活動における廃棄物指標

第三者保証 

国内廃棄物発生量（集計範囲：コマツおよびコマツグループの国内生産事業所）



海外廃棄物発生量（集計範囲：コマツグループの海外生産事業所）



廃棄物削減の取り組み事例

金沢工場における海外向け梱包木材の使用量削減活動

自動車メーカー向けボディ形成プレスを生産している金沢工場では、主に海外への輸送が多く、数十トンにも及ぶ輸送貨物を梱包する場合、これまで木材による梱包を実施してきました。地球環境保全の観点から木材の使用を削減すべく、あらゆる輸出企業の梱包仕様や木材に代わる梱包資材等を工場出荷製品に適用出来ないか常に考察しています。

重量のある貨物でも木材からスチール材による梱包に変えたことで、木材使用量を減らしてきました。しかし、お客様によっては、従来の木材使用による梱包を希望される場合も多く、その場合でも輸送品質に影響のない、極限まで木材の使用を抑えた梱包仕様が出来ないかを検討。受注生産品により製品の形状は多岐に渡るが、生産工程における製品の吊り方をヒントに改善を重ね、新たな梱包仕様が実現できました。これからも地球環境に十分配慮した改善を実施してまいります。



＜梱包を丸ごと胴巻きにして吊る＞
重量物の為、底部の使用木材を頑丈にする必要がある



＜製品を直接吊る＞
梱包木材の天井に窓を設け、中の製品を直接、クレーンで荷役出来るようにした
それにより、底部の使用木材を削減

木材使用削減量 (▲1,000kg/件)

形状	寸法(cm)			総重量(Kg)	梱包材重量(Kg)
	L	W	H		
従来梱包	570	280	400	51,000	4,000
改善後梱包	530	290	350	50,000	3,000
差異	-40	10	-50	-1,000	-1,000

2. 水資源

2016年度から、国内外とも新たに中期目標を設定し水使用量の削減のための活動を開始しました。

国内は、地下水の使用量が多い北陸地区の事業所を重点に、工程内での再利用や日常管理による無駄の削除等により生産金額当たりの原単位を2010年度に比べて51.3%削減し前倒しで中期目標を達成しました。

海外でも工程排水の浄化によるリサイクルや無駄の削減等により、生産金額当たりの原単位を2010年度に比べて34.7%削減し前倒しで中期目標を達成しました。

2019年以降は、新中期目標の達成に向けて国内外とも更なる水使用量の削減活動を推進していきます。

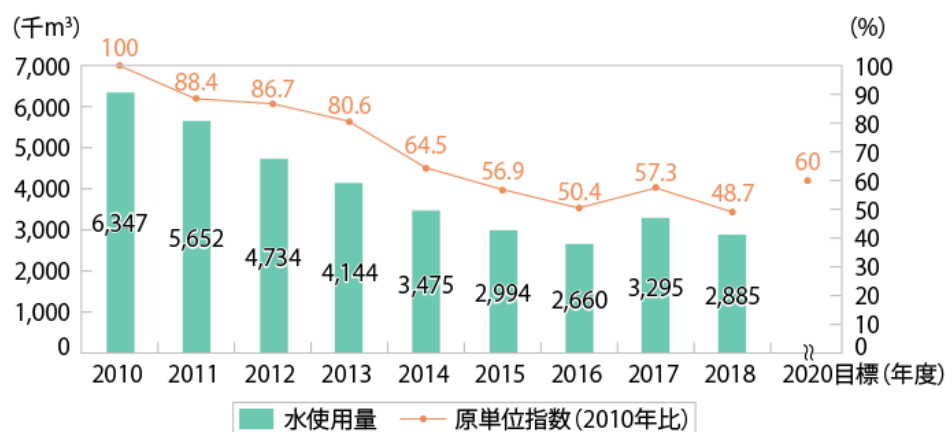
事業活動と環境の関わり ～循環型社会形成への取り組み～

	区分	基準年度	目標年度	目標値
水使用量原単位の削減	国内	2010年	2020年	△40%以上
	海外			△10%以上

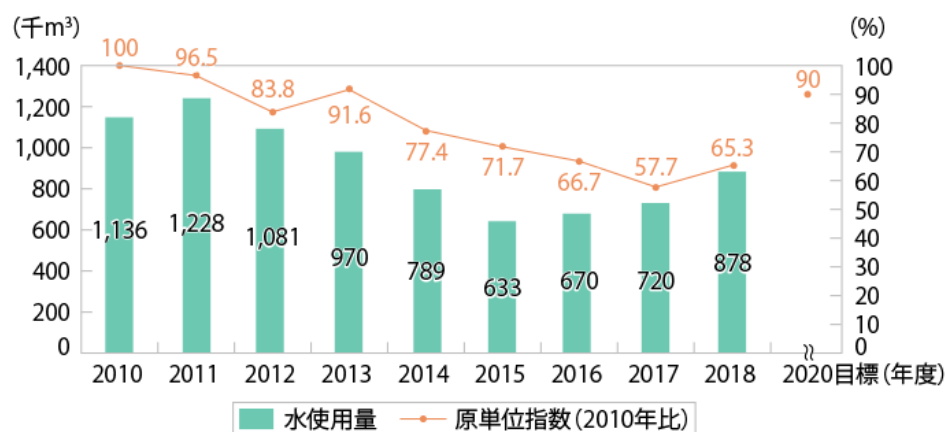
生産活動における水使用指標

第三者保証

国内水使用量（集計範囲：コマツおよびコマツグループの国内生産事業所）



海外水使用量（集計範囲：コマツグループの海外生産事業所）



水使用量削減の取り組み事例

大阪工場における純水製造システムによる水使用量削減(再生利用水活用拡大)活動

大阪工場では2004年より生産工程からの排水を再生利用するため砂濾過器を設置し、水使用量の削減活動を進めてまいりました。再生利用水は熱処理施設、機械加工施設などの冷却水や塗装ブース補給水などに使用しております。

2012年には電力削減活動の一環としてコージェネ発電システム（ガスエンジン）を設置しました。この発電システムはピーク電力抑制を行うと共に排熱有効利用による電力削減のためのボイラーも内蔵しており、水を大量に使用します。当システムでも再生利用水を使用したのですが、全硬度濃度などの水質管理項目が高いため再生利用水を使わず上水道で給水していました。大阪工場では更なる水使用量削減活動として、この再生利用水の当システムへの給水化を検討しました。

検討の結果、硬度成分を除去することができるイオン交換樹脂塔を設けた純水製造システムを2017年に設置しました。

2017年度・2018年度には約3,000t/年を純水製造システムより給水し、大阪工場全体の水使用量を3%削減することができました。

要求水質の不適合項目を純水製造システムで処理

項目	単位	要求水質基準値			再生利用水 水質	適合性	高度処理 システム 水質	適合性
		燃焼ボイラー 軟水器	冷却補給水 (冷凍空調機)	冷却補給水 (ガスエンジン)				
pH	pH	—	6～8	6.5～8.5	7.1	適合	7.6	適合
電気伝導率	mS/m	50	30	40	31.1	不適合	7.5	適合
酸消費量 (pH 4.8)	mg/L	—	50	150	84	不適合	19	適合
全硬度	mgCaCO ₃ /L	—	70	100	110	不適合	25	適合
カルシウム硬度	mg/L	—	50	—	82	不適合	20	適合
鉄	mg/L	0.3	0.3	1	0.1	適合	<0.05	適合
銅	mg/L	—	0.1	—	<0.05	適合	<0.05	適合
アンモニウムイオン	mg/L	—	1	—	<0.1	適合	<0.1	適合
塩化物イオン	mg/L	—	—	100	29	適合	6	適合
イオン状シリカ	mg/L	—	—	100	30.7	適合	6	適合
硫酸イオン	mg/L	—	30	50	19	適合	4.1	適合
遊離炭酸	mg/L	—	4	—	6	不適合	0.9	適合
蒸発残留物	mg/L	—	—	400	140	適合	<50	適合

純水製造システム



重点分野2 人を育てる

064 人事方針・評価制度

069 ダイバーシティへの取り組み

073 ワークライフバランス

077 コマツウェイとは

079 社員教育体系

081 現場力の強化

084 ブランドマネジメント活動

人事方針・評価制度

企業にとって、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」そして「時間」はいずれも貴重な資産・資源ですが、中でも「ヒト」＝コマツグループ各社で働く社員は、コマツにとってかけがえのない財産です。コマツは、ヒト（社員）の品質と信頼性を高めることが人事部門の役割と認識して、「社員に創造と挑戦の場を提供する」ための仕組みづくりを進め、社員の信頼度を最大化すべく努力をしています。

グローバルな人事方針

人事制度はそれぞれの地域の歴史、文化を反映したものであり、その制度の違いを正しく理解し、認識しなければなりません。コマツグループ各社は、以下の基本方針に基づき、各地域の事情を反映した、その地域にふさわしい人事制度を構築しています。

- a. 社員を個人として、その人権とともに個性、人格、プライバシーを尊重する。
- b. 社員一人ひとりを公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱うとともに、多様性を尊重する。
国籍、人種、民族、肌の色、性別、性的指向、性自認、年齢、宗教、先祖、障がいの有無、婚姻の状態等を理由とした不当な差別は、絶対に行わない※
- c. 社員の心身の健康および、ワークライフバランスに配慮し、充実した業務遂行ができる環境作りに努める。様々なハラスメント（職場内外での暴力、暴言、セクシャル・ハラスメントを含む）をはじめ、働きやすい職場環境を阻害する不当な言動は、これを許さない。
- d. 諸制度の設計および運用は社員に納得性のあるものとする。
また、制度は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。
- e. それぞれの地域で、労働者の権利に関する法令を遵守するとともに、社員個人、又はその代表者との対話・協議にあたっては、これに誠実に対応する。
- f. 児童労働・強制労働は絶対に行わない。
- g. それぞれの地域で、競争力のある労働条件を設定する。

※ 懲戒事由として、「人権を侵害する行為（セクシャル・ハラスメント及び妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメントなどを含む）」を規定

社員の能力・業績を正しく反映した人事制度

コマツでは、社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、仕事を通じて成長することを重視しています。そのために年齢や性別、国籍に関係なく活躍できる機会を提供し、また、能力・業績を公平に評価する制度の運営に努めてきました。

公正・適正な評価

安心して働ける会社・職場づくりは、いかに社員を公正に扱い、処遇するかにかかっています。上述のように、コマツの人事制度は能力・業績を反映した制度であるため、社員一人ひとりの公平かつ適正な評価を維持・継続していくことが求められます。そのために、管理職全員を対象にした評価者訓練や、評価を受ける側の一般社員を対象にした被評価者教育を確実に実施するとともに、労働組合と共同で、事業

人事方針・評価制度

所単位で評価委員会を開催し、評価がきちんと行われているかウオッチしています。また、管理職・一般社員ともに本人に評価をフィードバックし、社員の苦情処理を受け付ける窓口も設置しています。

労働組合の状況

コマツは、国連の提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しており、その中で提唱されている「結社の自由」「団体交渉権」を、企業として尊重すべき基本的人権の1つと考えています。日本には「コマツユニオン」があり、組合員数は約10,500名で全国に8支部があります。「全コマツ労働組合連合会」及び上部団体の産業別労働組合「JAM」に加盟しています。また、国内の連結子会社及び関連会社のうち13社には各々「全コマツ労働組合連合会」に加盟している労働組合があり組合員数は約6,400名です。

また各国においても、労働者の権利に関する法令を遵守し、社員一人ひとり又はその代表者との対話・協議にあたっては、誠実な対応を行っています。

働きがいがあり、活力ある職場づくりの実現

コマツグループでは、活力ある職場づくりを実現するために、仕事や職場、会社運営に対してどのように感じ、何を望んでいるかを把握するために、社員意識調査を定期的実施しています。コマツの強み・課題を明らかにし、人事諸施策・教育研修などに反映させることで、社員がよりいきいきと活躍できる企業を目指していきます。

2018年度実施状況

回答数	コマツおよび国内グループ会社社員 97.1%が回答
目的	コマツグループの社員の「仕事」「職場」「上司」などに対する意識を把握し、現状の課題を分析し、今後の施策検討の材料とする
内容	仕事・職場環境・人事制度等への満足度、コマツウェイの浸透度など 94設問で調査
回答方法	原則webによる無記名調査（現業社員は紙の調査表）

DATA

※ 「(2) 連結従業員数」以外は、原則としてコマツ単独正社員のデータです。
 人員データに関して、特に記載のないものは年度末時点、ただし(11)は2019年4月1日時点のものです。

(1) 単独従業員数

	2016年度	2017年度	2018年度
全体	10,371人	10,465人	11,537人
うち、男性	9,203人	9,264人	10,175人
うち、女性	1,168人	1,201人	1,362人

人事方針・評価制度

(2) 連結従業員数

	2016年度	2017年度	2018年度
連結従業員	47,204人	59,632人	61,908人
うち、連結外国人従業員	29,577人	40,397人	42,349人

(3) 平均年齢

	2016年度	2017年度	2018年度
全体	38.9歳	39.3歳	39.6歳
うち、男性	38.8歳	39.3歳	39.7歳
うち、女性	38.9歳	38.9歳	39.3歳

(4) 平均勤続年数

	2016年度	2017年度	2018年度
全体	14.6年	14.1年	14.3年
うち、男性	14.8年	14.4年	14.7年
うち、女性	12.4年	11.8年	11.9年

(5) 平均年間給与

	2016年度	2017年度	2018年度
全体	7,162,627円	7,387,475円	7,608,424円

※年齢別最低賃金の設定あり

人事方針・評価制度

(6) 年齢別人員

	合計	男性	女性
30歳未満	2,309人	1,936人	373人
30-39歳	3,675人	3,402人	273人
40-49歳	3,079人	2,679人	400人
50-59歳	2,474人	2,158人	316人
合計	11,537人	10,175人	1,362人

(7) 新卒採用

	大卒			短大・専門			高卒・他		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
17年4月	166人	137人	29人	18人	14人	4人	72人	43人	29人
18年4月	187人	163人	24人	26人	17人	9人	96人	68人	28人
19年4月	195人	169人	26人	25人	22人	3人	132人	99人	33人

(8) 中途経験者採用

	計	大卒男性	大卒女性	その他男性	その他女性
16年度	24人	5人	11人	4人	4人
17年度	44人	25人	12人	4人	3人
18年度	140人	55人	15人	59人	11人

(9) 離職者（2018年4月～2019年3月）

	合計	男性	女性
離職者数	105人	82人	23人

人事方針・評価制度

(10) 新入社員定着状況

	男性	女性
16年4月新卒入社	187人	47人
19年4月在籍者	181人	43人

(離職率4.3% 男性 6人、女性 4人)

(11) 役職登用状況

	男性	女性	女性比率	外国人
管理職全体	1,661人	126人	7.1%	10人
うち、部長職以上	388人	10人	2.5%	0人
役員	49人	3人	5.8%	5人
うち、執行役員	46人	2人	4.2%	5人
管理職＋役員	1,710人	129人	7.0%	10人

ダイバーシティへの取り組み

コマツでは、多様性は会社の強みであると捉え、社員一人ひとりの基本的人権を尊重し、それぞれが働きがいと誇りを持ち、能力を十分に発揮するキャリア形成の場を提供しています。一人ひとりの成長と多様な個性の融合を、会社全体の成長に繋げていきます。

コマツのダイバーシティとは



※ 多様な個性の尊重とは

国籍、人種、民族、肌の色、性別、性的指向、性自認、年齢、宗教、先祖、障がいの有無、婚姻の状態等を理由とした不当な差別は、絶対に行わない。
(「コマツの行動基準」より)

マネジメントのグローバル化推進

考え方と目標

2017年にジョイ・グローバル社がコマツマイニング(株)としてグループに加わったことにより、日本人比率は約3分の1になりました。コマツは経営の現地化を進めており、すでに主要な現地法人(現法)では、ナショナル社員がトップマネジメントとして経営を担っています。今後さらに、グローバルでの議論を可能にする体制づくりが必要であると考えており、海外の現地法人で採用した生え抜き社員を育て、各社で経営トップとなるようなビジネスリーダーの育成に力を入れています。

体制と2018年度の状況

■ 人材育成

コマツは、海外現地法人のナショナル幹部ならびに日本人の経営幹部候補の人材育成を狙いとして、以下2つの研修を実施しています。

1. グローバルマネジメントセミナー

海外現地法人のナショナル幹部に対して、コマツの経営方針、コマツウェイ、事業戦略等の講義と議論を中心とした「グローバルマネジメントセミナー」を2006年度から実施しています。2018年度は9月に開催し、アメリカ、ブラジル、ロシア、中国、イギリス、ドイツ、ナミビア、タイ、オーストラリアの9カ国の現地法人より12名の経営幹部が参加しました。この研修を通じ、コマツウェイおよびグローバル経営戦略の理解を深め、参加者自身がコマツウェイに根ざした経営の実践を目指しています。

2. グローバルマネジメント研修

グローバルで活躍できる経営幹部候補の育成を狙いとして、「グローバルマネジメント研修」を実施しています。日本人だけでなく海外現地法人トップ層も対象として、短期間の海外ビジネススクールに派遣しています。2018年度は10名が、アメリカ、イギリス、フランス、スイスのビジネススクールで研修を受けました。

■ マネジメント体制

グローバルマネジメントを推進するために、各種のグローバルミーティングを運営しています。コマツおよび海外現地法人のトップマネジメントが一堂に会する「グローバル主管者会議」をはじめ、地域・事業分野別のマネジメント・コミッティや、品質、安全、健康、法務、人事など機能別のグローバル会議を開催し、世界中の関係者が情報共有や意見交換を行っています。

2016年度に導入した「グローバルオフィサー制度」により、執行役員に任命された主要な海外現地法人のトップマネジメントは、これら重要な会議体への参画を通して、地域のトップとしてだけでなく、コマツグループの経営幹部としても活躍しています。

ダイバーシティへの取り組み

DATA

		2017年度	2018年度	2019年度
執行役員人数	合計	55人	50人	50人
	内、ナショナル社員	5人	5人	5人
グローバルオフィサー 人数	合計	27人	29人	26人
	内、ナショナル社員	16人	18人	18人

女性の活躍推進

考え方と目標

コマツは、女性の積極的な採用、育成、そして出産後もキャリアを継続できる環境の整備など、女性活躍推進のための諸施策を積極的に進めています。コマツ単独では、2011年4月に初の女性執行役員、2018年6月には初の女性取締役が就任しましたが、女性の管理職が男性に比べて少ないことは、特に改善を進めるべき課題と認識し、出産や育児、介護などのライフイベントと仕事の両立の支援だけでなく、管理職への登用など、より責任と権限のある立場に積極的に女性を起用しています。コマツ単独で女性管理職比率を2021年4月までに10%とする目標を掲げているほか、国内外のグループ各社においても、社員に占める女性の比率や女性管理職比率等の目標値を設定し、その達成に向けてさまざまな活動に取り組んでいます。

体制と2018年度の状況

2019年3月には、コマツおよび海外現地法人の女性管理職を対象とした研修「Diversity & Inclusion Development Seminar」を開催し、12カ国から15名が参加しました。これにより、参加者自身がコマツの歴史や「コマツウェイ」、経営戦略などを深く理解するとともに、各社のダイバーシティ推進活動を牽引するリーダーとなることを目指しています。また国内においては、女性社員の育成施策として、将来や働き方を考えるキャリアプラン研修、および中長期のキャリアプランを上司と計画するCDP (Career Development Program) を2015年度より、コマツと同じ製造業の他企業と共同で女性社員の交流研修会を2016年度より継続して実施しています。

女性や時間的・体力的に制約がある社員の活躍を推進するための諸施策は、誰もが働きやすく能力を最大限に発揮できる制度や環境整備につながることから、今後もグループを挙げて活躍を進めていきます。



「DIDS研修」の様子

DATA

	2017年度	2018年度	2019年度
女性社員数（比率）	1,281（12.0%）	1,321（12.2%）	1,463（12.3%）
女性管理職・執行役員数（比率）	94（5.5%）	109（6.2%）	129（7.0%）
女性執行役員クラス数（比率）	2（4.2%）	2（4.3%）	2（4.2%）
女性採用数（比率）	29（17.5%）	24（12.8%）	26（13.3%）

※ いずれもコマツ単独。採用数とその比率は大学新卒で、データは4月1日時点のもの。

育児・介護・治療と仕事の両立支援

子育てや介護を行う社員が在宅勤務制度や短時間勤務制度などを活用し、柔軟な働き方が広がっています。子育てとの両立支援の取り組みとしては、社内研修を実施する石川県小松市にあるコマツウェイ総合研修センターで託児サービスを提供するほか、2016年度より労使共催で、毎月19日を「育児の日」として交流会を開催し、子育てする社員のコミュニケーションの場を設けています。さらに本社では、社員の子どもを招き、仕事や名刺交換などを体験する「こども職場見学会」を開催しました。

介護についても専門家によるセミナーを開催し、介護の心構えや仕事との両立を考える機会を提供しています。2018年度より、社外専門家による介護個別相談会を毎月開催し、一人ひとりの事情に沿った支援を進めるとともに、社内ポータルサイトを通じて「介護コラム」を発信するなど、社員が介護や介護支援に関する情報を正しく理解できる施策を進めています。

また、健康・安全の観点より治療と仕事の両立に関して相談できる窓口を各事業所に設置し、治療が必要な社員が安心・安全に就労できる環境整備を進めています。



「コマツウェイ総合研修センターの託児所」の様子

障がい者雇用の推進

考え方と体制・目標

コマツでは障がい者雇用にグループ全体で推進しています。雇用率については、2021年までに国内グループ連結で2.5%（現在の法定雇用率は2.2%）という目標を掲げています。

2008年3月、コマツにおける障がい者の雇用を促進させる専門組織として「ビジネスクリエーションセンター（BCC）」を人事部内に設立しました。BCCでは知的・発達障がいを持つ社員が勤務しており、現在11拠点に展開しています。各事業所には指導員が配置されており、日常の執務について教育やアドバイスを行っています。ただ与えられた仕事をこなすのではなく、他の社員と同様、半期毎に目標面談を行い、個人の業績評価によって報酬に差を設けることで、個々が自らの目標をもって執務に取り組むことを促進し、将来の自立・自活を目指した育成を行っています。

このようにコマツでは、雇用率という数値目標だけではなく、障がいを持つ社員たちと他の社員とが力を合わせて、誰もが「やりがい」をもって働ける職場づくりを目指しています。

ダイバーシティへの取り組み

2019年度の状況

2019年4月時点の障がい者雇用率は、2.55%（コマツ単独）となっています。BCCについては、合計11拠点で125名の方が勤務しています。組織が拡大したことで、これまで外部に委託していたことや、社内で手間や時間をかけて行っていた事務などをBCCが担うようになり、会社全体として作業の効率化に貢献しています。

DATA

	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用率	2.68%	2.50%	2.55%
BCC拠点数	10	10	11
BCC人員数	103人	101人	125人

※ いずれもコマツ単独。4月1日時点のもの。

高齢者雇用の推進

考え方と体制

日本では高齢化社会が今後ますます進んでいきます。高齢者の雇用拡大に向けての取り組みは、企業として今後も継続させていくべき施策のひとつと考えています。

コマツ（単独）では、2006年に「再雇用制度」を導入し、2013年4月からは、同制度を原則として希望者全員が65歳まで勤務できる制度に改定しました。また、「セカンドキャリア支援制度」を新たに設け、グループ外での活躍を目指す社員に対して、研修機会の提供、有給休暇や支援金を付与する等の支援を行っています。

DATA

	2016年度	2017年度	2018年度
定年退職者数	211人	184人	185人
定年退職者のグループ内再雇用人数	173人	146人	155人

LGBT対応

考え方と体制

2017年10月に改訂された「コマツの行動基準」において、従来の国籍や人種、宗教、年齢、性別、障害の有無などに加え、性的指向・性自認を理由とした不当な差別の禁止を明記し、性的少数者への差別的な言動を、セクシャル・ハラスメントとして懲戒対象としました。また、LGBTに関する社内相談窓口の設置、同性パートナーシップの認定や福利厚生適用範囲拡大など、制度の整備を進めるとともに、管理職を対象としたe-ラーニングの実施など、LGBTに関する理解促進に努め、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

ワークライフバランス

これまでの取り組みと2018年度の状況

社員が持てる力を最大限に発揮するためには、仕事と生活のバランスをとること、家庭の充実が不可欠であることは言うまでもありません。コマツでは社員の「ワークライフバランス」を考えていくうえで、総実労働時間の削減と、制度の整備という両方の側面から取り組んでいます。総実労働時間の削減についてコマツは労働組合と協調し、年間2,100時間未満、年次有給休暇全員18日以上取得という具体的数値目標を掲げています。また、法令（36協定）遵守を基本とした中で、効率的な働き方の実現に向けた取り組みを進めています。2018年度より、勤務間に10時間の休息を設ける「インターバル制度」を導入しています。

また育児休業、短時間勤務などの制度を整えることは、働きやすい職場であることの条件の一つです。コマツでは2007年に厚生労働省の次世代育成支援企業認定マーク「くるみん」を取得し、その後も社内にて「次世代育成支援研究会」や「少子高齢化関連施策研究会」を発足させ、育児支援制度の拡充活動に継続して取り組んでいます。2011年に育児休業期間の延長（最大3年まで）、2018年に配偶者の転勤による休職制度の新設といった制度拡充に加え、育児をしながらモチベーション高く働き続けられるよう、育児短時間勤務や育児休業期間に応じてきめ細やかに目標設定や評価を実施するなどの人事評価制度の見直しを行っています。

また、介護に従事しながら働く社員のサポートについても注力しており、2013年には経済的支援として介護休職中に受給できる介護休業手当を導入し、2014年からは育児と介護に従事する社員を対象にした在宅勤務を導入しております。今後も、社員が適正なワークライフバランス＝会社生活と家庭生活の両立を実現できるよう、取り組んでいきます。

DATA

※ 原則としてコマツ単独のデータですが、施策の中には国内グループ会社も対象にしているものがあります。

ワークライフバランス推進のための主な制度・施策

制度・施策名		内容
養育支援	養育休業制度	出産から保育園入園まで最大3年間取得可能。また、配偶者の転勤等による小学校3年修了までの子の養育のため最大3年間取得可能
	短期間勤務	小学校3年修了までの子の養育のため、1日最大3時間の労働時間短縮
	在宅勤務制度	小学校3年修了までの子を養育するため、在宅での勤務が選択可能
	養育サービス・経費補助	保育園入園前の2歳までの乳幼児の保育料の一部補助（月額1万円）
	看護休暇	看護が必要な小学校3年修了までの子ども1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日（有給）
介護支援	介護休業制度	家族の介護のため最大3年間取得可能（分割取得可）
	短時間勤務	1日最大3時間の労働時間短縮（分割取得可）
	在宅勤務制度	家族の介護のため、最大3年間在宅での勤務が選択可能
	介護休暇	要介護家族1人につき年間5日、2人以上であれば年間10日（有給）
その他休暇制度	ライフサポート休暇	私傷病・出産・養育・介護のために利用できる休暇（有給）で、毎年5日を新規付与。最大40日まで積立可。養育の場合は中学3年修了までの子の学校行事にも利用可
	リフレッシュ休暇	社員のリフレッシュを目的とした連続5日間の年次有給休暇取得促進 勤続15年、25年、35年の年には新規に連続5日間の年次有給休暇と旅行引換券付与
	ボランティア奨励制度	長期有給休暇として最大2年間、短期特別休暇として年間12日取得可能
	配偶者転勤帯同休職制度	配偶者の1転勤につき、最大3年間取得可能（社員1人につき、1回までの取得）

ワークライフバランス

勤務柔軟化への諸制度

- フレックスタイム勤務制度（コアタイム 11:00～14:45）
- 短時間勤務制度（養育・介護）
- 半日単位の有給休暇制度
- リフレッシュを目的とした最大連続5日の年次有給休暇取得制度（リフレッシュ休暇）
- 保育設備・手当（保育園費用補助、保育サービス、事業所内託児施設）
- 裁量労働制度（開発・設計・研究開発に携わる者を対象）
- 在宅勤務制度

インセンティブ向上への諸制度

- 資格、技能検定の取得奨励制度
- 社内公募制度
- 国内留学制度／海外留学制度
- 特別な成果に対する表彰・報奨制度
- キャリアアップトレーニングコース（例：社内で語学教室開催、費用一部会社補助等）
- ストックオプション制度（取締役・執行役員等）

各種データ

養育関連

	2016年度	2017年度	2018年度
産休取得者数	57人	59人	63人
育休取得者数	98人	120人	137人
うち男性	10人	15人	23人
うち1週間内	1人	0人	1人
養育休業復職率	100%	97.5%	98.6%

ワークライフバランス

看護・介護関連

	2016年度	2017年度	2018年度
介護休業取得者数	4人	4人	7人

有給休暇

	2016年度	2017年度	2018年度
付与日数	20.0日	20.0日	20.0日
取得日数	19.2日	19.4日	19.5日
取得率	95.8%	96.8%	97.5%

ボランティア奨励制度利用者

	2016年度	2017年度	2018年度
制度利用者人数	95人	71人	92人
休職者数	0人	0人	0人

コマツウェイとは

コマツウェイの考え方

経営層を含むコマツグループのすべての社員が現場や職場で永続的に継承すべき価値観が「コマツウェイ」です。コマツウェイは、当社の成長・発展の中で創業者の精神をベースに先人たちが築き上げてきた当社の強さ、強さを支える信念、基本的な心構えと持つべき視点、それを実行に移す行動様式（スタイル）を明文化したものであり、当社ではコマツウェイを全社員に浸透させるよう、伝承・定着を図っています。

体制と2018年度の状況

コマツが培ってきた強みとそれを支える信念を土台とするコマツウェイを全世界のコマツグループ各社に普及・実践していくために、コマツウェイ総合研修センタを中心にさまざまな推進活動・人材育成を実施しています。

社内研修にコマツウェイを織り込み、解説とグループ討論の場を設け、社員の気づきや理解を深めています。職場では定期的にミーティングを開き、考え方の説明や体験談の発表により世代間のコミュニケーションを活発にして伝承・定着を図っています。また、海外グループ会社で推進するにあたり、習慣や文化の違いを理解しつつ、社員にわかりやすい説明を行い、その根拠に根づいたコマツウェイの推進に努めています。

2018年度には、コマツウェイを第3版へ改訂しました。改訂にあたっては、海外従業員比率の上昇等、変化するコマツの経営環境を考慮し、コマツウェイ実践の海外事例の充実、解説文の追加など、従業員一人ひとりの実践へ繋がるよう、より一層理解し易い内容としました。

2018年度は、コマツウェイとTQM（Total Quality Management:総合的品質管理）の研修を、初開催となるブラジル並びにタイ、そして戦略市場であるチリの3地域で実施しました。また2017年度に実施したKMC（Komatsu Mining Corp.）の統合によって、海外社員がさらに増加し、より一層コマツの考え方を理解してもらう必要性が高まりました。今後も海外での研修を継続して、コマツウェイとTQMのグローバルな定着を進めていきます。そして、この定着活動を通じ、コマツウェイを実践し、次世代へ伝え続ける社員をグローバルに育むことが、コマツグループ全体の成長へつながっていくと考えています。

コマツウェイとは

DATA

コマツウェイに関連する教育研修

研修名	対象者	ねらい	実施時期	人数・実績
海外現地法人トップ向け教育 (グローバルマネジメントセミナー)	海外現地法人現地経営層 または候補者	コマツウェイを理解し自らの言葉で語れる海外現地法人現地経営層の育成	2018年9月 (日本)	12人
海外現地法人ミドル層向け教育 (コマツウェイリーダーシップ開発研修)	事業・機能の中核を担うと期待される海外現地法人ミドル層	コマツウェイを理解、実践できる現地リーダーの育成	2018年6月 (チリ) 2018年6月 (ブラジル) 2018年12月 (タイ)	34人 (チリ) 31人 (ブラジル) 28人 (タイ)
コマツウェイエキスパート研修	適性を持つ海外現地法人ミドル層	海外現地法人でのコマツウェイの普及を担う「伝道師」の育成	2018年6月 (ブラジル) 2018年12月 (タイ)	23人 (ブラジル) 11人 (タイ)
TQMインストラクター育成研修	適性を持つ海外現地法人ミドル層	海外現地法人でのQC理解促進	2018年6月 (ブラジル) 2018年12月 (タイ)	29人 (ブラジル) 20人 (タイ)
階層別研修	新入社員、副主事、新任管理職など	コマツウェイの理解・実践の促進	通年	1,528人
オールコマツQC大会	国内・海外のコマツグループから選抜	改善発表活動をOJTの場とし、コマツウェイ実践の意識付けを強化	2018年11月 (小山工場)	約1,200人

コマツウェイ推進活動のあゆみ

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
冊子	コマツウェイ初版 2006年7月発行		第2版 2011年11月発行					第2版翻訳 →【12ヶ国語】	第3版 2019年3月発行				
説明会・研修	社長キャラバン		本部長クラス説明会		第2版説明会								
	社内研修へのコマツウェイ教育の織り込み												
	海外現地法人ミドル層向け教育(北米、中南米、欧州、中国、アジアなど)												
実践	現場力の強化(TQM)												
	改善活動の中でコマツウェイを再認識												
	ブランドマネジメント活動												
	海外現地法人コマツウェイ伝道師の育成												
	海外現地法人向けTQM教育												

社員教育体系

社員教育体系

考え方と目標

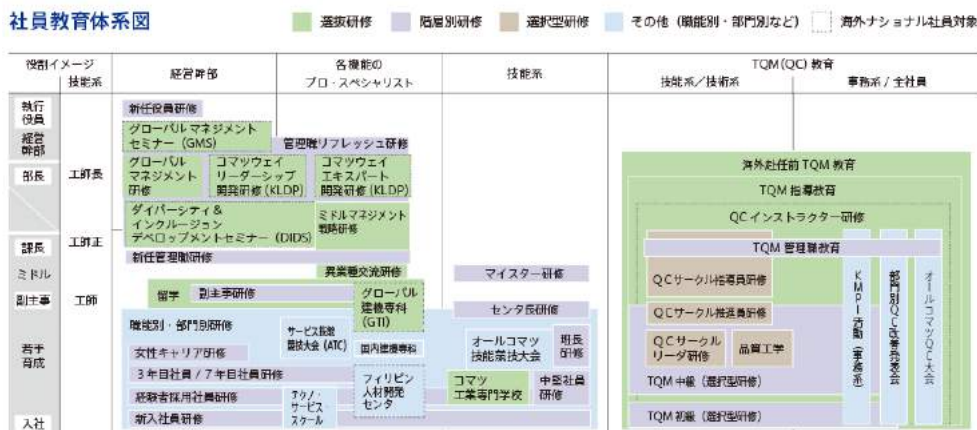
コマツでは、「社員は一人ひとりが高い目標を設定し、自立・自走して知識・スキルを習得する」「会社は会社（経営）と社員に必要な教育を重点的に実施し、社員のキャリア形成を支援する」という方針のもと、教育により、会社と社員を持続的に成長させることを目指しています。

各分野でのプロフェッショナルになるための教育の充実を図るとともに、各階層に求められる知識やスキル習得を支援しています。またコマツウェイを全世界の社員に浸透させるために、階層別研修にもコマツウェイ教育を取り込み、解説とグループ討論の場を設けるなどして、伝承・定着を図っています。

体制と2018年度の状況

社員教育体系

社員教育体系図



社員教育の実例紹介：「管理職リフレッシュ研修」

上司・同僚・部下からの360度フィードバックによって、他人との認識のギャップに気づき、部下指導や職場コミュニケーションの改善を促す研修を2017年から実施しています。

本研修は国内のコマツグループの管理職全員が受講対象であり、これまでに累計1,841名の管理職が研修を受講、受講率は50%を超えています。

講義では特に若手社員と認識ギャップが発生しやすい状況を説明することで、ハラスメントの防止にも一役買っています。

受講した管理職からは「自分がどのように見られているか知るよい機会だった」「若手との考え方のギャップを理解できた」「職場の課題に気付けたため、改善に役立つ」との意見があり、早期の受講率100%を目指しています。

社員教育体系

2017年度	2018年度	合計
1,185名受講	656名受講	1,841名受講 (受講率56%)

2018年に行った個別のプログラム内容については、下記のページを参照ください。

▶ コマツウェイに関連する教育研修

▶ 製造現場における技能向上

▶ サービス技能研修

DATA

社員一人あたりの研修

	2016年度	2017年度	2018年度
平均時間	59時間	58時間	58時間
年間費用	246,000円	255,000円	245,000円

※ データはいずれもコマツ単独

現場力の強化

企業の持続的な成長を支えるのはヒト＝社員であり、もっとも大切な資産です。グローバルに展開される人材育成・教育を通して、社員の現場力（常に問題を見つけ、改善し続ける力）の向上とキャリア形成を目指します。

製造現場における技能向上

体制と2018年度の状況

コマツの生産体制はグローバル化が一段と進展しており、製造現場では、高度な技能が求められます。そこで、毎年10月第3土曜日を「技能の日」と定め、「オールコマツ技能競技大会」を開催しています。海外現地法人や協力企業の社員も参加し、互いに研鑽することでコマツグループの技能レベルの維持・向上を図っています。

この他に、製造現場の技能伝承では、2006年度に「マイスター制度」を導入しています。伝承すべき匠の技を9分野15技能に分け、それぞれの技能の第一人者をマイスターとして認定します。コマツでは、開発機能を持つ生産工場をマザー工場と位置づけ、同じ製品を生産する海外の工場（チャイルド工場）に対して、安全・品質・コスト・納期の責任を持つ「マザー工場体制」をとっています。マイスターに認定された高度熟練技能者は、国内のみならず、これらの海外チャイルド工場の技能者の指導・育成にも従事します。

また、コマツでは改善活動も活発に行われています。毎年11月の第3土曜日に「オールコマツQC大会」を開催し、技能競技大会同様、海外現地法人や協力企業からも多くの方が参加します。

DATA

■ 製造現場を中心とした人材育成状況

		2016年度	2017年度	2018年度
オールコマツ技能競技大会	参加者数	193人	181人	198人
	うち海外	32人（11カ国）	39人（11カ国）	39人（11カ国）
オールコマツQC大会	参加件数	98件	94件	93件
	うち海外	34件（13カ国）	33件（14カ国）	36件（14カ国）

■ 海外工場や代理店などに対する日本の技能者派遣実績

ー 2018年度の主な派遣国

インド、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、パキスタン、フィリピン、マレーシア、ラオス、韓国、台湾、中国、南アフリカ共和国、イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、トルコ、パナマ、ブラジル、メキシコ、アメリカ、カナダ

現場力の強化

サービス人材の育成

代理店人材育成推進室を中心とした体制構築

お客さまに納入した商品の稼働をサポートするサービス員は、コマツの「品質と信頼性」を担う大変重要な役割を果たしており、コマツでは、社内の人材育成と全世界の代理店サービス員の人材育成に力を入れています。サービス人材育成の体制としては、サービスサポートを行う社内人材育成と、代理店人材育成があります。

まず、社内の人材育成・トレーニングプログラムとして、日本人スタッフを育成する「テクノ・サービス・スクール」や、フィリピン人スタッフを育成する「フィリピン人材開発センタ」があり、駐在先や部門内のローテーションで計画的な育成を行っています。

全世界の代理店サービス員の人材育成は、その内容に応じて、コマツが企画または支援を行っています。サービスや商品の基礎コースについては、コマツがカリキュラムや教材を提供し、現地（現地法人・代理店）で実施しています。また、より高度な、マネジャーや上級サービス員などを招日して実施するコースや、専門的な技能を有するトレーニングセンタ（マザートレセン）が提供する技能教育もあります。これらのトレーニング環境を整えた上で、知識レベルテストを行って代理店の戦力レベルを把握し、販促活動と一体となった実践的なトレーニングを展開しています。

TOPICS

UAE・ドバイに「ドバイトレーニング&デモンストレーションセンタ」を開設

中近東・アフリカ地域の代理店向けトレーニング機能の強化を狙いに、UAE・ドバイに「ドバイトレーニング&デモンストレーションセンタ」を開設し、2019年4月よりトレーニング活動を開始しました。

今回新設したトレーニングセンタは、ドバイ市街地および国際空港から約50キロのジュベルアリフリーゾーンに位置し、約17,000㎡の敷地面積を有しており、建設機械の代理店に必要な、営業・部品・サービス・運転操作などの様々なトレーニングを提供していきます。トレーニングセンタには、コマツ認定のインストラクターが勤務しており、①実機と機材を使って、目で見て、実際に触って理解できる実践的なトレーニングを、②グローバルに同等な品質による体系的なトレーニングを実施します。また、代理店向けの商品・技術トレーニングだけでなく、販売促進として、お客さま向けの商品デモンストレーションや試乗、オペレーター向けのトレーニングに至るまで、幅広い用途に対応していきます。コマツは、現在、14カ国17カ所のトレーニングセンタを持っており、他地域で培ってきたトレーニングノウハウを活かし、中近東・アフリカ地域の代理店の人材育成を強力に支援し、同地域での更なる事業拡大に貢献していきます。



現場力の強化

【ドバイ トレーニング&デモンストレーションセンターの概要】

名称	Dubai Training & Demonstration Center
場所	S21313 JAFZA South, Jebel Al Free zone, Dubai, UAE
敷地面積	17,000m ²
主な設備	ワークショップ、デモンストレーション及び運転操作エリア、実機、研修室、観覧室等
投資金額	14億円
社員数	11人

※ ドバイトレーニング&デモンストレーションセンターは、UAEのコマツグループ会社 コマツ中近東(株)の傘下となります。

ブランドマネジメント活動

ブランドマネジメント活動とは

お客さまにとって不可欠な存在になる

コマツは「企業価値とは、我々を取り巻く社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である」と定義し、企業価値を高めることを経営の基本としています。

さまざまなステークホルダーが存在する中で、これを「企業価値を創る人」と、「企業価値を評価する人」とに分類した場合、前者を担うのは社員、協力企業、販売・サービス店などで、後者には社会、株主、投資家、メディアなどが含まれますが、この両方の役割を担うのが、唯一「お客さま」であると考えています。お客さまは、コマツの企業価値を共に創り、評価し、そして成果としてリターンを与えてくれる存在だからです。

そこで「お客さまからの信頼度を高めること」を、「お客さまにとって、コマツでなくてはならない度合いを高める」「その結果、パートナーとして選ばれ続ける存在になる」と定義し、「ブランドマネジメント (BM) 活動」として、2007年より取り組みを行っています。

「顧客視点」でお客さまの理想や使命をともに実現

コマツのBM活動における基本的な考え方は「顧客視点」です。マーケティング活動では、とかく他社との差別化や、市場におけるポジションを考えがちですが、そうではなく、「お客さまが何を目指しているのか」という理想や使命、目標を達成することを考えるのが、顧客視点です。

それを実現するために、自分たちの持つ経営資源や能力を開発、提供し続ける活動を行っています。これらの取り組みも、従来はどちらかというと、経験や勘に頼る分野であったと言えますが、コマツのBM活動では、様々なツールや手法を用いて、ケーススタディを「見える化」し、ノウハウを蓄積して、それを次世代に残していく活動としています。

BM活動の基本となるツールの一つとして、「顧客関係性相関チャート」(図1)があります。お客さまとの対話を通じて、理想(=究極的なありたい姿)や使命(=理想実現のための条件)、目標(=具体的な達成項目)をじっくりと時間をかけて明らかにするところからスタートし、これらを達成するためにコマツは自社の経営資源や能力を駆使して何をすべきかを整理していきます。最終的には必ず達成するという強い決意をもって実行に移していくというプロセスがBM活動の基本ですが、一連の流れを一つにまとめたものがこのチャート図です。

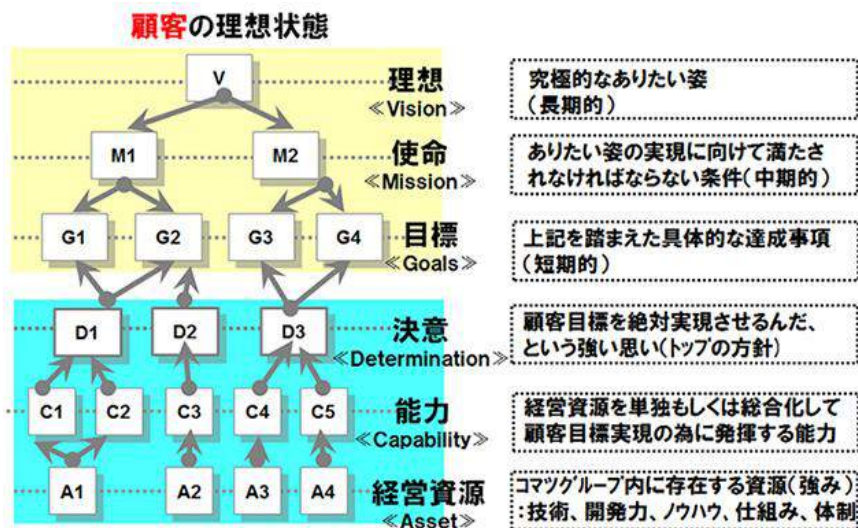


図1: 顧客関係性相関チャート

ブランドマネジメント活動

また、活動の成果を確認する一つの指標として、お客さまとコマツとの関係性を7段階で表した評価ツール（図2）も独自に開発しています。コマツとは「付き合いに値しない（レベル1）」から「コマツは自社になくてはならない（レベル7）」までの7段階で関係性を評価したもので、必ずしもレベルの引き上げだけを目指しているものではありませんが、お客さまから選ばれ続ける存在になるための良好な関係性づくりを期待して活用しています。ただし、レベル付けは現地代理店の主観に基づく自己評価であるため、個々のお客さまとの関係性レベルが向上したり低下したりということには一喜一憂していません。継続的にお客さまから選んでいただける存在になることを目指しながら、日々のBM活動に邁進しています。

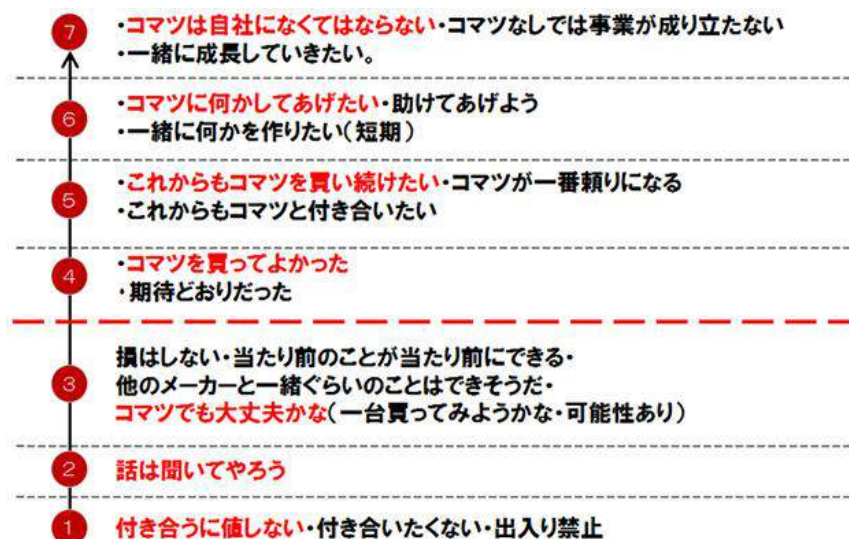


図2：顧客関係性7段階モデル

最新の状況と今後の取り組み

2007年度の活動開始以降、当初は活動地域も日本・北米・チリ・南アフリカ・豪州だけでしたが、これに加え2013年度までには中国・東南アジア・欧州・ブラジル・オマーン・CIS・林業ビジネスにまで対象を拡大しています。2011年度には、この考え方をお客さまとの関係性におけるコマツウェイとして、「コマツウェイ・ブランドマネジメント編」を作成しました。

活動開始から10年以上が経過した2017年度には、顧客視点をこれまで以上に深化させるため、顧客ニーズ階層シートを開発しました。これによって顧客ニーズを階層に分けて検討することが可能となり、お客さまが達成したいことを実現するためのアイデア明確化が進むようになりました。世界各地で、顧客ニーズをテーマとしたワークショップも開催しています。

当初はマーケティング部門関係者だけで始まったBM活動も、現在では生産部門や開発部門も巻き込んだ全社活動に発展しました。組織横断でさまざまな部門を強化することに役立っており、幅広く人材育成の輪が広がっていることから、今後もコマツはBM活動を推進していきます。

欧州BM大会ワークショップ
(ブリュッセル 2018年6月)

重点分野3 社会とともに発展する

087 ステークホルダーとのコミュニケーション

091 コンプライアンス

095 リスク管理

098 サプライチェーンにおけるCSRの取り組み
～協力企業のCSR支援～

109 CSR調達ガイドライン

111 環境リスクマネジメント

119 ライフサイクル上流下流での環境活動

121 生物多様性への取り組み

ステークホルダーとのコミュニケーション

株主の皆さまとのコミュニケーション

コマツは、透明性の高い経営を目指しています。同時に、国内外における積極的なIR（インベスター・リレーションズ）活動を通じ、公正かつタイムリーな情報開示を行うとともに、双方向の対話を実施しています。

1. 機関投資家・証券アナリスト向けの活動

四半期ごとの決算発表当日に機関投資家・証券アナリスト向けの説明会を実施するとともに、その内容をインターネットで公開しています。また、海外については米国・欧州を中心に機関投資家を訪問し、業績などの説明を行っています。

2. 個人株主向け説明会

個人株主向けのコミュニケーションの場として年2回、国内の主要都市で株主説明会を開催し、経営トップが業績や経営戦略についてご説明しています。2018年は12月に名古屋市と広島市で開催し、社長が事業環境や業績についてご説明しました。質疑応答の時間には鉱山機械事業や環境対応、ガバナンスなど幅広い分野について多くのご質問をいただきました。

1997年に開始して以来47回開催し、約15,700名の株主の皆さまにご参加をいただいています。



名古屋市で開催した株主説明会



広島市で開催した株主説明会

3. 個人株主向け工場見学会

コマツは、個人株主の皆さまに当社へのご理解を一層深めていただけるよう、工場見学会を開催しています。2018年10月には大阪工場（大阪府）、粟津工場（石川県）、2019年2～3月には大阪工場（大阪府）、茨城工場（茨城県）、小山・栃木工場（栃木県）などで延べ10日間開催しました。

ステークホルダーとのコミュニケーション



小山・栃木工場で開催した見学会



大阪工場で開催した見学会



茨城工場で開催した見学会

4. 個人投資家向け説明会

コマツは、個人投資家の皆さまに当社の事業内容や経営戦略についてご説明し、当社への理解を深めていただく説明会を随時開催しています。2018年度は、全国9カ所で開催しました。



個人投資家説明会の様子

DATA

2018年度株主さま向けイベントのおもな実績 (国内)

	開催地	参加人数 (約)
株主説明会	愛知県名古屋市 広島県広島市	合計1,069名
株主工場見学会	粟津工場、茨城工場、 大阪工場、小山・栃木工場など	合計352名
個人投資家向け説明会	全国9都市	合計422名

こちらで株主説明会で使用した資料などがご覧になれます

[IRサイト「株主さま・個人投資家さま向けイベント」](#)

社員とのコミュニケーション

コマツは、国内事業所の全社員に対し社長自らが会社の概況を説明する「社員ミーティング」を定期的に行っています。このミーティングでは、経営環境や課題などについて社長自らが説明するとともに、社員との間で活発な質疑応答が行われます。本社で開催するミーティングはテレビ中継で国内の各事業所に同時配信するほか、英語にも翻訳し、世界のコマツグループ社員で情報共有しています。海外現地法人においても積極的に社員ミーティングを開催し、現地グループ社員とのコミュニケーションの場を設けています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

また2014年1月、各事業所で開催された社員ミーティングにおける社長への質問と回答内容を、全世界の社員に共有する目的で、「バーチャル社長室」と名付けたイントラネットの掲示板を開設しました。毎週新しい質問を追加し、2019年3月末現在、累計251件の具体的な質問と、それに対する社長からの回答・解説・社員へのメッセージが、日本語と英語で掲載されています。



本社で開催した社員ミーティングの様子



イントラネット上「バーチャル社長室」の画像より

地域社会とのコミュニケーション（日本での取り組み）

定期的に事業所を開放し、さまざまなイベントを通じて地域の皆さまに事業活動を理解いただく「事業所フェア」を開催しています。2018年度は7カ所の事業所で開催し、約67,000名の方々に来場いただきました。

粟津工場は、創設80周年を記念したさまざまな特別企画を実施しました。ペットボトルキャップを持ち寄った来場者の皆さまが、10,000個のキャップで、ブルドーザーの絵を作るキャップアートに取り組んだり、小松市副市長をはじめとしたご来賓の方々が記念植樹を行うなど、終始賑やかに企画が行われました。

開催日	工場名	来場者数（約）
5月19日	小山工場・栃木工場	12,000名
5月20日	粟津工場	15,000名
5月27日	茨城工場	11,000名
7月14日	金沢工場	8,000名
9月22日	郡山地区グループ	4,000名
10月28日	湘南工場	7,000名
11月11日	大阪工場	10,000名



粟津工場



茨城工場



小山・栃木工場

ステークホルダーとのコミュニケーション



金沢工場



郡山地区



湘南工場



大阪工場

コンプライアンス

コンプライアンスの推進

コマツグループは、「品質と信頼性」を追求し、企業価値を最大化することを経営の基本としています。「企業価値とは、我々を取り巻く社会と全てのステークホルダーからの信頼度の総和である」と考えています。そして、この信頼度の総和を高めるためには、業績を向上させ、経営の健全性と透明性を高めるだけでなく、社会から更に信頼される会社となることが必要であり、ビジネス社会のルールを遵守することが不可欠です。

コンプライアンス推進体制

ビジネス社会のルールの遵守をグループ全体に徹底するため、コマツ本社に担当役員を任命し、専門部署として「コンプライアンス室」を設けています。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」においてグループの活動方針、重要事項などを審議するとともに、コンプライアンス活動の推進状況を定期的に取締役会に報告しています。

「コマツの行動基準」

国内外のグループ各社の役員および社員が守るべきビジネス社会のルールとして、「コマツの行動基準」（1998年制定、以後9回改訂）を定めています。ビジネス社会のルールとは、狭い意味での法令にとどまらず、社会で一般に尊重されているルールを含みます。また、社会において企業が果たすべき役割の重要性が高まっている今日では、社員一人ひとりが「企業の社会的責任」を十分に自覚し、社会の信頼に応えるよう行動することが、社会のルールの重要な一部になっていると言えます。それら、広範囲にわたるビジネス社会のルールについて、世界のどこにおいても守るべき基本原則や、方針・考え方を示したものが「コマツの行動基準」です。

この「コマツの行動基準」は、大きく2つの部で構成されています。第1部では、コマツグループのコンプライアンス方針を明確にするとともに、コマツグループ各社の経営責任者・管理職がこれを遵守することを宣言しています。第2部は、全世界のコマツグループの社員全員が、個人としてビジネス社会のルールを守るために、すべきことと、してはいけないことを具体的に記載したものです。業務遂行上の基本倫理、独占禁止法や腐敗防止などについて、分かりやすい事例を挙げて解説しています。

コマツは、その社会的責任（CSR）を果たすことを重要な固有の責務と捉えており、「コマツの行動基準」もCSRを重視する姿勢を明確にしています。また、コマツのコンプライアンス活動は、行動基準を土台として、(1)行動基準の設定、(2)行動基準の展開、(3)実態の把握と、(4)不備の是正のサイクルを不断に回すことを活動の柱としています。

コマツの行動基準はこちらからご覧になれます。

[▶ コマツの行動基準](#)

コンプライアンス活動の展開

1. 行動基準を設定する

コンプライアンス活動の基本としての「コマツの行動基準」「コンプライアンス5原則」を作成し、適宜改訂を行うこと（現在第10版）により常に社会の動きを反映させる。

コンプライアンス

2. 行動基準を展開する

「コマツの行動基準」をベースとして、階層別・分野別の教育や各種の情報発信等を通じ、行動基準をさらに具体化して展開する。

3. 実態の把握

各部門からの定期報告の義務化、コンプライアンス・リスク監査の実施や潜在的リスクの「見える化調査」、内部通報制度の充実等により、ビジネス社会のルールが遵守されているかどうかを把握する。

4. 不備の是正

上記活動等を通じて問題が把握された場合、「コマツの行動基準」に沿って是正を行い、再発防止を図る。

ルール遵守の周知徹底

ルールの遵守を常に徹底させるため、コンプライアンス上の基本動作を凝縮した「コンプライアンス5原則」のポスターをコマツグループの各事業所に掲示し、社員の意識浸透を図っています。そして、社員教育としては、「コマツの行動基準」を全世界の社員に理解させるため、「コマツの行動基準」第10版改訂以降、グローバルe-ラーニングを展開中です。また、集合教育形式のコンプライアンス研修を管理職・一般職の階層別を実施しています。その他にも、各部門からの要請に応じたスポットの個別研修や、業務の種類に応じたコンプライアンス研修も拡充しています。さらに、海外リスクに対する研修として駐在予定者を対象に、腐敗防止、独禁法、輸出管理等に関する教育を行っています。

イントラネット上に「コンプライアンス・ポータル」を常設し、幅広い啓発に努めています。毎月発行の情報誌「みんなのコンプライアンス」では、重要法令の解説、他社事例から引き出す教訓、また、ビジネス社会のルール全般として、人権やハラスメント防止、交通ルールに関する記事等も掲載しています。特に重要な分野として、腐敗防止、独禁法、輸出管理に関する記事は、繰り返し掲載しています。

コマツの事業所およびグループ各社に対しては、財務監査だけでなく、「コンプライアンス・リスク(CR)監査」として、安全、環境をはじめとした重要分野にわたるモニタリングを実施し、リスクの早期発見と改善に努めています。

内部通報制度

ビジネス社会のルールに関するグループの社員からの相談・通報に対応するため、社内および社外に通報窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、問題の早期発見・是正に努めています。この制度により正当な通報を行った社員は、通報を理由にいかなる不利益も受けないことを「コマツの行動基準」・「コンプライアンス5原則」や各社の就業規則に明記し、相談・通報の活性化を図っています。

2018年度の状況

2018年度中に特記すべき事項はありません。

コンプライアンス

DATA

1. 内部通報の件数

	2016年度	2017年度	2018年度
通報件数（うち重大な案件の数）	95 (0)	105(0)	134(0)

2. 「コマツの行動基準」について

制定日	1998年1月1日
最終改訂日	2017年10月1日（第10版）
対応言語	20言語 日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、オランダ語、イタリア語、ポーランド語、フランス語、スウェーデン語、フィンランド語、インドネシア語、タイ語、ロシア語、トルコ語、ペルシア語、タミル語、台湾語、韓国語

3. 2018年度コンプライアンスに関する教育の実施状況

グローバルe-ラーニング	約30,000名
<集合教育（主に国内）> 階層別研修	約1,700名
スポット（個別研修）	約700名

4. 2018年度コンプライアンスに関する違反件数（経営に重大な影響を及ぼすような違反）
0（ゼロ）件

コンプライアンス

5. 腐敗防止に関して

<p>コマツの腐敗防止方針に抵触したことを理由として解雇された社員の数 (グローバル)</p>	<p>2018年度：0 (ゼロ)</p>
<p>腐敗に関連してコマツに課せられた罰金・ペナルティの金額 (グローバル)</p>	<p>2018年度：0 (ゼロ)</p>
<p>腐敗防止に関する社員教育の実施回数 (日本国内)</p>	<p>2018年度：12回 対象者：約100名 (駐在予定者)</p> 
<p>腐敗に関連した内部通報制度の設置 (グローバル)</p>	<p>腐敗防止は「コマツの行動基準」に明記されており、腐敗防止も含め、ビジネス社会のルール違反またはその疑いがある場合は、コマツ本社のコンプライアンス・ホットライン、もしくは地域毎に設置されているコンプライアンス・ホットラインへ相談、通報するよう指導しています。</p>

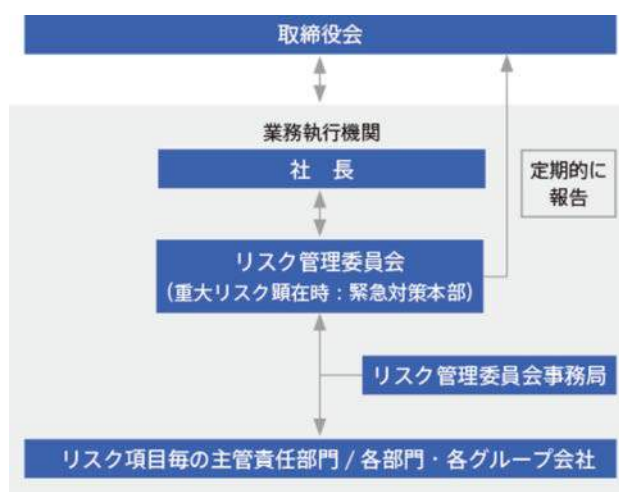
リスク管理

コマツグループでは、グループ全体の持続的発展を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題、反社会的勢力排除などを主要なリスクと認識し、これらに対処すべく対策を講じています。

リスク管理の基本方針と体制

- 事業の継続と安定的発展を確保していくことをリスク管理の基本方針とするとともに、リスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスク管理規程」を定めています。
- リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク管理体制の見直し、個別リスクに対する対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために、「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理委員会は、審議・活動の内容を定期的に取り締役に報告します。
- 重大なリスクが顕在化したときには緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じます。

リスク管理体制



具体的な取り組み

グループ会社を含めたリスク管理体制の充実

海外も含めグループ全体でのリスク管理体制のさらなる充実を図るため、リスク報告ルートやマニュアルの整備などを推進しています。また、事業継続計画（BCP）に関しては、国内の各拠点において初動対応訓練を実施し、リスク管理レベルおよび災害対応力の向上を図っています。また「安否確認システム」や「広域無線機」などのツールを導入し、定期的な安否報告訓練や通信訓練の実施を通じて、グループ全体としての緊急連絡機能の強化を推進しています。

事業継続計画（BCP）の定着と訓練の推進

コマツでは、災害・事故の発生時に社員や家族の安否を迅速に確認し、重要業務を継続または短期間に復旧するため、事業継続計画（BCP）を策定しています。本社ビルや各生産工場においては、大地震の発生を想定して、実際の災害時にも的確に行動できるよう定期的な訓練を実施しています。さらに、各生産工場においては、各々の計画に基づき、建屋・設備の耐震補強の推進や、集中豪雨への対策を拡充しています。

リスク管理

小山工場BCP訓練の様子



粟津工場BCP訓練の様子



CR監査の実施

コマツではリスク管理活動の一環として、2008年度よりコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を実施しています。これはJ-SOX監査（金融商品取引法に基づき実施している、財務報告に係る内部統制の評価）ではカバーできない分野や、会社における潜在的なコンプライアンス・リスクの見える化（特に法令遵守状況の確認・評価）を目的としたもので、社内専門家チームによる内部監査を、コマツ及び国内外の関係会社に加え国内のオーナー系代理店並びにみどり会協力企業を対象として実施しています。

実施分野は、(1)現場指導会、(2)安全、(3)環境、(4)労務、(5)経理・会計、(6)販社拠点業務監査、(7)品質保証・リコール、(8)車検・特定自主検査（建設機械における車検のようなもの）、(9)輸出管理、(10)情報セキュリティ、(11)独占禁止法、(12)下請法、(13)海外駐在員事務所を対象です。

この活動を通じて、各社・各部門での管理レベルとコンプライアンス意識のさらなる向上を目指しており、今後は都度監査手法を改善し、リスク管理機能としてCR監査の運用レベルを上げていきたいと考えています。

情報セキュリティの強化

コマツは、情報セキュリティ委員会を中心にグループ全体の情報セキュリティ体制の整備を推進しています。その一環として、情報を守るには社員一人ひとりの意識向上が必須であるとの考えから「情報セキュリティガイドブック」を全社員に配布し、これに基づく教育・啓蒙に注力しています。パソコンを使って業務を行うグループ各社の社員を対象に、eラーニングによる情報セキュリティ基本教育や架空メールを用いた標的型攻撃メール訓練を実施しています。また、管理職を対象にしたeラーニングも別途実施しており、グループ各社のセキュリティ対策への意識向上をはかっています。

加えて、万一の過失や外部からの侵入による改ざん、破壊、漏洩、紛失等から情報を守るため、システム上の防御の仕組みを構築しています。また、一連の施策が確実に実行され効果を発揮していることを確認するとともに、不具合点を発見・改善することを目的に「情報セキュリティ監査」を行っています。



人権リスクの認識

コマツは、2008年に国連グローバルコンパクトに署名をしています。その原則の一つである人権課題への取り組みとして、2014年、社外専門家であるBSR社（Business for Social Responsibility）の支援を得ながら、グローバルに展開する建設・鉱山機械、林業機械事業を対象に、人権課題のリスクアセスメントを実施しました。また、2017年には同じくBSR社の協力を得て第二回人権リスクアセスメントを実施しました。実施に当たっては「世界人権宣言」並びに国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を参照しました。

職種・地域・取引先によっては完全に人権リスクが排除できていない場合も考えられるため、今後も必要に応じた対応を実施していきます。

リスク管理

英国の現代奴隷法について

現代の奴隷制を防止する英国法である「Modern Slavery Act 2015 (現代奴隷法)」への取り組みとして、英国コマツ(株) (Komatsu UK Ltd.)のウェブサイトにて公開している"Slavery and Human Trafficking Statement"を改定しました。当ステートメントは、事業活動とサプライチェーンにおける奴隷労働や人身取引の人権リスクが発生する可能性を考慮し、いかに対応していくかを報告するものです。

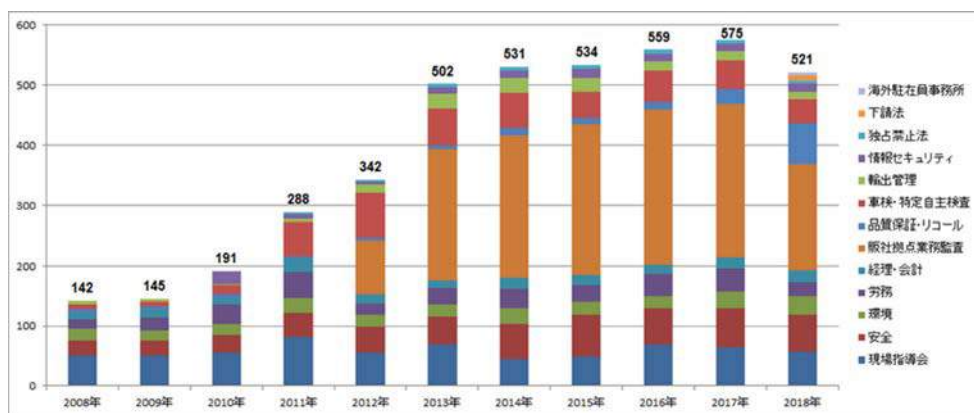
▶ [英国コマツウェブサイト](#) 

DATA

BCP訓練の実施状況

訓練内容	事業所名
地震初動対応訓練 BCP訓練 広域無線機通信訓練	国内主要事業所
安否報告訓練	国内グループ全社

CR監査の実施状況



社員教育実施状況 (情報セキュリティ)

講座名	対象 (国内)
入社者集合教育	採用者 (新卒・経験者)
eラーニング情報セキュリティ (ベーシックコース)	パソコンを使って業務を行う全社員
eラーニング情報セキュリティ (マネジメントコース)	全管理職 (部課長等のライン長)
標的型攻撃メール訓練	パソコンを使って業務を行う全社員

サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ～協力企業のCSR支援～

材料や部品、コンポーネントなどのサプライヤーである協力企業は、コマツのモノ作りを支える重要なパートナーです。コマツは、協力企業の皆様との相互信頼関係の下、双方向の努力を通じて「Win-Winの関係」構築を目指しています。事業活動のグローバル展開に伴い、コマツのサプライチェーンも全世界に広がっていますが、サプライチェーン全体におけるCSR浸透への昨今の社会要請の高まりを真摯に受け止め、協力企業に対する積極的なCSR支援を通じて、グローバルでのCSR調達実現に取り組んでいます。

考え方・方針

1. 調達方針と調達状況

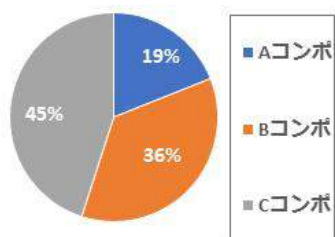
コマツの調達方針は、冒頭に述べた「対等なパートナーである協力企業との切磋琢磨を通じたWin-Winの関係を目指す」という理念の下、「SLQDC (S:安全 L:コンプライアンス Q:品質 D:納期 C:コスト) の観点から公平かつ公正な発注先の評価選定」を実施し、CSRに配慮した日々の調達活動を推進することです。商品の需要地で生産することを生産の基本方針としています。コンポーネント、部品、材料などについては、それぞれの特性に応じて設定した生産・調達方針に基づき、積極的に現地調達も進めています。特にB、Cコンポに関しては、為替変動やFTA・EPAなどの貿易環境の変化に柔軟に対応するため、地域間のクロスソーシングを拡大することで、グローバルでの最適調達実現を目指しています。

建設・鉱山機械用コンポーネント・部品の生産及び調達方針

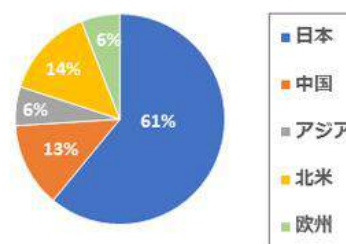
区分	定義	生産・調達方針	部品例
Aコンポ	商品機能を左右する、差別化のキーコンポーネント	日本での開発・生産を維持し、全世界へ供給	エンジン、トランスミッション、アクスル、油圧機器、電子機器など
Bコンポ	機能、品質、投資の観点から、認定されたサプライヤーからの集中購買が必要なコンポーネント	グローバル2～3極からの最適調達	キャブ、フロア、クーリング、足回り、シリンダ、高圧ホース、タイヤ、リム、オペシートなど
Cコンポ	技術的難易度が比較的低く、組立工場の近辺で生産・調達することが望ましい部品	現地調達	厚薄板金部品、機械加工品、鍛鍛品素材など

2018年度のコマツグループの建設・鉱山機械事業での調達金額の内訳は下記の通りです。

コンポ区別別調達金額比率



原産地別調達金額比率



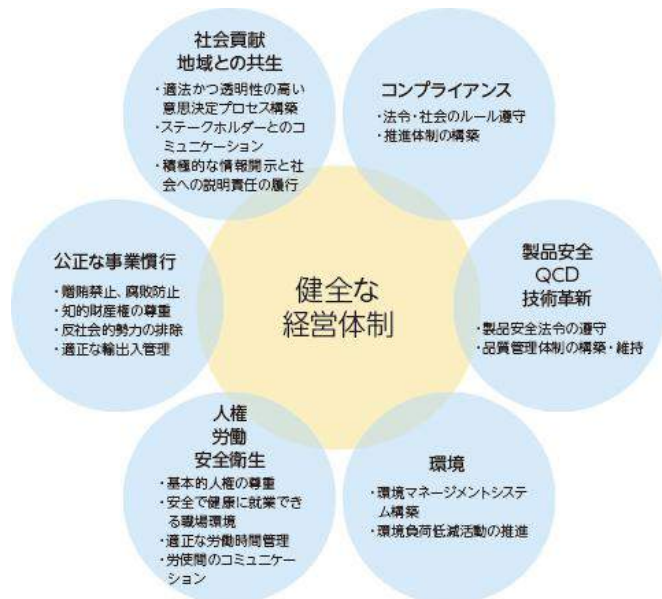
サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ～協力企業のCSR支援～

CSR及び環境マネジメントに関して協力企業各社に取り組んで頂きたい事項をまとめた「コマツグループCSR調達ガイドライン」並びに「コマツグリーン調達ガイドライン」を制定してウェブサイトを開示するとともに、浸透に努めています。ガイドラインはこちらからご覧になれます。

▶ コマツグループ CSR調達ガイドライン – 協力企業各社にお願いしたいこと

▶ コマツグリーン調達ガイドライン (569KB) 

CSR調達ガイドラインのカバー分野



コマツは、2017年3月からサプライヤ相談窓口を設置し、コマツグループの調達活動におけるコンプライアンス違反行為やその疑念のある行為に関する通報を受け付けています。社内外に設置した専用窓口を通じ通報いただいた案件に対しては、中立的な立場の部門にて事実関係の確認、調査を実施し、速やかな是正措置につなげています。なお、通報いただいた協力企業に対して一切の不利益な取り扱いをしないことを宣言しています。

▶ サプライヤ相談窓口 (349KB) 

協力企業組織「みどり会」と2018年度の支援状況

1. コマツみどり会について

コマツは、建設・鉱山機械事業において、全世界で約2,700社のティア1協力企業の皆様と取引を行っています。トップの経営理念含めた経営体質、コマツとの取引におけるSLQDCのパフォーマンス状況（開発提案力含む）、供給する品目の調達戦略上・技術上の重要度、コマツとの取引歴と取引規模などの観点からの評価を通じて、コマツグループにとって特に重要（クリティカル）とみなされる協力企業を選抜して「コマツみどり会」を結成しています。現在「コマツみどり会」は、日本、中国、北米、欧州の4地域で展開しており、会員企業からの調達金額は全調達金額の約73%に達しています。各地域の「コマツみどり会」では、各地域の生産工場と連携して地域の特色を生かした活動を推進するとともに、定期会合を通じてコマツの事業に対する理解促進と、コマツ幹部と会員企業トップ間の意思疎通の活性化を図っています。例年11月に日本で開催されるみどり会経営者懇談会には、日本のみならず多くの海外会員企業にも参加いただき、コマツの幹部から事業概況並びにグローバル調達方針と重点活動についての説明を実施しています。また、会員企業の競争力向上支援として、日本と中国においては、会員企業をその供給品目毎にグループ（部会）分けし、安全・環境・先端要素技術などの共通改善テーマを選定のうえ、協力して改善活動を推進しており、改善事例は同一グループの企業間で情報共有され、水平展開を進めています。

サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ～協力企業のCSR支援～



みどり会経営者懇談会（日本）



北米みどり会総会

重要サプライヤの内訳

地域	合計	社数						
		外注品※1		購入品※2				
		出資会社	コマツ依存度高	出資会社	コマツ依存度高	大手企業	商社・材料	
みどり会	日本	156	7	86	2	7	43	11
	中国	59	3	32	1	4	14	5
	北米	44	1	15		1	19	8
	欧州	39		6			30	3
非みどり会	日本	1	1					
	北米	2						2
	タイ	9		6	1			2
	インドネシア	4	1	1				2
	インド	1		1				
	ベトナム	3		2		1		
合計	318	13	149	4	13	106	33	

※1 コマツの図面・仕様により製造する協力企業（主に中小規模企業）

※2 自社の図面・仕様により製造する協力企業（主に大手企業）

重要サプライヤの区分

区分	社数と比率（上位社数は下位の内数）	調達金額比率
1 ティア1サプライヤ合計	2,666	100%
2 重要 3 サプライヤ	レベル3	318
	レベル2	179
	レベル1	17
4		

重要サプライヤのレベル区分は経営に対する当社関与度の度合いを示す。

レベル1：コマツ及びコマツグループ会社の出資先企業

レベル2：出資企業ではないが、コマツとの取引に対する依存度が高い企業

レベル3：重要サプライヤ全体

サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ～協力企業のCSR支援～

		サプライチェーンのリスクアセスメント方法 (○アセスメント対象)							
		一般	マネジメント			CSR		BCP	
分野		みどり会活動を通じた双方向のコミュニケーション	経営状況及び財務状況の定期報告(*1)	企業評価：SLQDC(*2)の実績及び企業経営に関する要因評価	安全活動レベル評価	環境マネジメント活動レベル評価	コンプライアンスリスク(CR) 監査(*3)	コンプライアンス体制の構築と運用評価	災害などの発生時の被災状況及び供給継続可否の確認
確認頻度		都度	年度/四半期	年度	半期	年度	2年で一巡	年度	都度
確認方法		・事業概況や調達方針に関する講演 ・質疑応答 ・部会活動	・書面調査	・通年成績 ・経営トップへのヒアリング	・書面調査 ・経営トップへのヒアリング ・実地監査	・書面調査 ・経営トップへのヒアリング・実地監査	・書面調査 ・実地監査 ・証憑確認	・書面調査 ・実地監査	サプライチェーンマネジメントシステム通じた電話、メールでの初動確認及び実地訪問
1	ティア1の全協力企業	-	○	-	-	-	-	-	○(*7)
2	重要サプライヤ レベル3	○	○	-	-	○	-	○	○(*7)
3	重要サプライヤ レベル2	○	○(*4)	○(*5)	○(*4)	○	-	○	○(*7)
4	重要サプライヤ レベル1	○	○	○	○	○	○(*6)	○	○(*7)

*1: 上場会社は決算報告書で代用
 *2: S(安全), L(コンプライアンス), Q(品質), D(納期), C(コスト)
 *3: 経理財務、労務管理、調達（下請法）、情報セキュリティ
 *4: 外注品企業+当社依存度の高い購入品企業
 *5: 外注品企業のみ
 *6: 出資会社
 *7: 日本所在工場のみ

2.みどり会会員企業への支援

コマツは、「みどり会」会員企業に対しさまざまな側面からの支援を行っています。

これまでの主な取り組みは下記の通りです。

サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ~協力企業のCSR支援~

■ (1) 安全

安全衛生活動の強化策として、日本のみどり会外注企業を主体とする99社を対象に、コマツの専門家による安全パトロールの継続実施、他社の労働災害・安全対策の共有と水平展開など、各社の安全活動体制の構築と活動のレベルアップ（OSHMS認証取得含む）支援を行っています。各部署活動においても、各グループ内の企業を相互に訪問・パトロールして同業者の視点で指摘・改善することで、お互いの改善につなげる活動を推進しています。2017年度からは全社共通のレベル評価チェックシートを導入し、各社活動の改善状況を同一基準でフォローしています。また、コマツの各工場に設けられた安全道場を各社に開放、各企業の社員の方にも危険擬似体感や危険予知訓練を体験いただくことで安全の意識の向上を図っています。これらの活動は中国みどり会においても展開しています。



リスクアセスメント教育



部会での相互安全パトロール

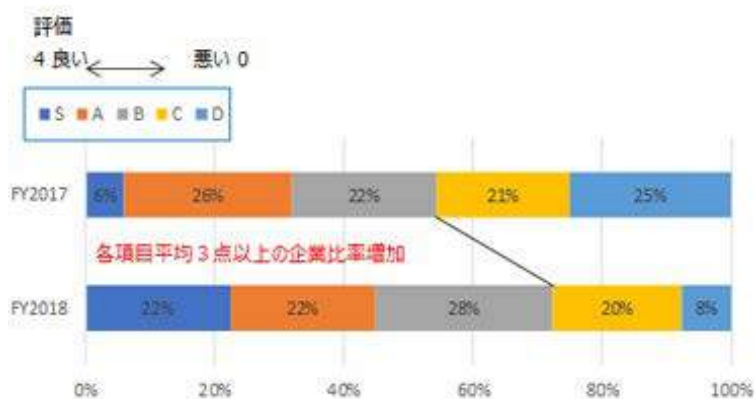


コマツ安全大会での関ヶ原製作所の発表

日本みどり会99社の安全活動レベル評価結果



2017-2018年安全活動レベル評価結果の推移（みどり会99社）



■ (2) 環境

日本及び中国のみどり会企業全社に対し、ISO14001やエコステージなどの環境マネジメントシステム（EMS）の認証取得を要請し、取得のための指導・支援を行ってきました。日本では対象156社全社が認証取得済みで、2018年からは更新状況の確認を実施しています。中国では2019年度中に全59社の取得完了を計画しています。欧米及び他のアジア地区のみどり会企業については2021年までに85%の取得（商社を除く製造業全社が対象）を目指していきます。また、2012年より電力使用量削減活動（＝生産改革）として、日本の96社を対象に、対2010年比15%以上削減を目標に掲げ、2016年度末までに平均20%の電力使用量削減を達成しました。今後は、各社の自主活動にてレベルの維持を図っていきます。2018年度からは、電力だけではなく、重油・ガスなどエネルギー全般を含めたCO₂排出量15%削減（期限2021年、対2010年比）を目標に掲げ、まず排出量の多い鋳造・熱処理企業10社を対象に現状調査とコマツでの改善事例の紹介・導入を開始しました。この活動を、重要サプライヤーレベル2に該当する179社に展開していきます。また、2017年度からは、水害・水質汚染などの水リスクへの対応活動及び上水使用量の多い10社を対象とした水使用量の15%削減活動（期限2021年）にも取り組んでいます。

中国では、大気汚染（PM2.5）の改善を狙いとして、2015年から沿岸地区を中心に非常に厳しい環境規制が適用され、塗装・溶接・鋳造・メッキといった業種の企業に対し徹底した排気排水対策（VOC含む）が要求されています。コマツでは、中国みどり会の対象企業と協力して、設備の導入を含めた規制対応の支援を行っています。各社での対策の結果、2019年3月末時点で14社が規制適用除外（緑企業認定）の認定を取得しました。



環境ヒアリング



中国での規制対応例（大京機械山東有限公司：溶接ヒューム用集塵機・排気ダクトの設置）

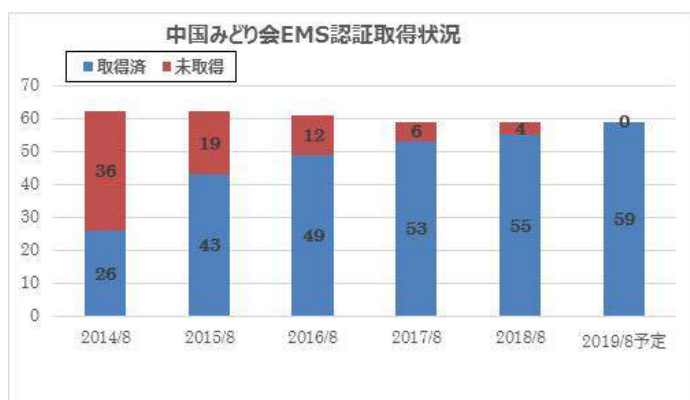
サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ～協力企業のCSR支援～

みどり会企業の環境マネジメントシステム (EMS) 認証取得状況

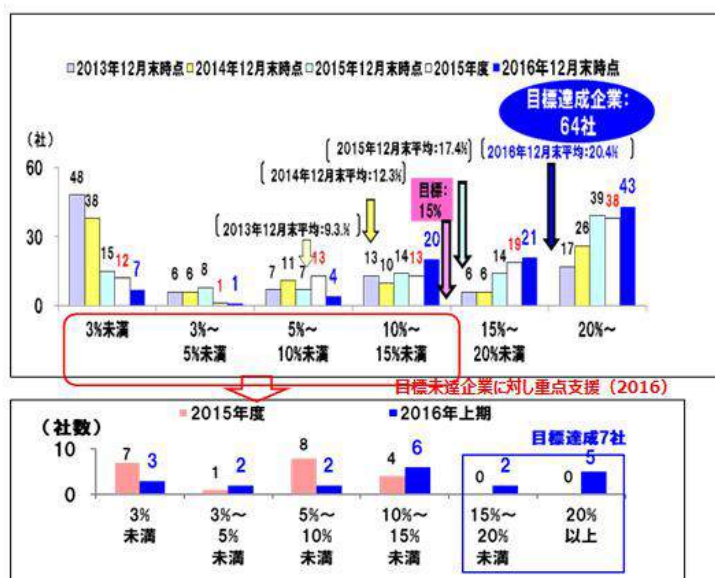
地域	会員企業数	取得企業数	取得率
日本	156社	156社	100%
中国	59社	55社	93%
北米	44社	19社	43%
欧州	39社	29社	74%

北米と欧州は2017/9月時点の調査のデータ、最新状況は調査中

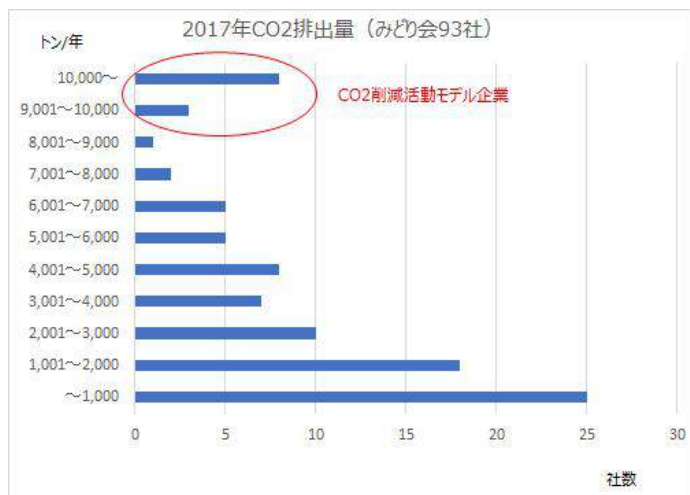
中国みどり会EMS認証取得状況



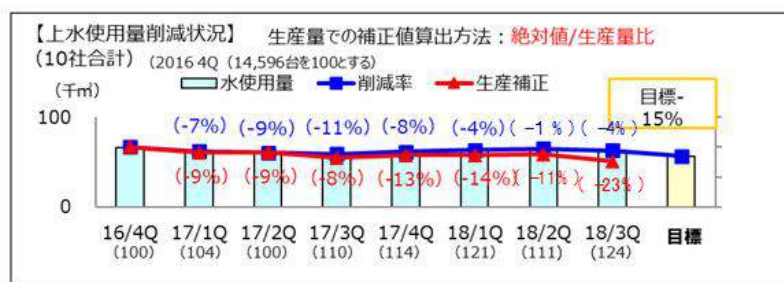
2012～2016年電力使用量削減活動の活動結果 (対2010年原単位比の低減率)

2017年CO₂排出量 (みどり会93社)

サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ～協力企業のCSR支援～



2017～2018年水使用量削減活動の活動結果



■ (3) 人材育成

コマツがみどり会に対してできる最大の支援は人材育成であるとの考えから、各階層に向けたさまざまなプログラムを提供しています（下表参照）。近年、特に注力している活動として「経営サロン」と「技能伝承活動」があります。経営サロンは、事業を継承して間もない若手経営者の人材育成を目的に、コマツ幹部と各社経営者として各社の中期経営ビジョンについて意見交換を実施し、お互いの方針・考えのすり合わせをしながら共有化を図るものです。一方、技能伝承活動は、各社の現場技能の向上・伝承を円滑に推進するため、コマツのノウハウを展開しながら、各社の推進体制構築や核となる技能分野のインストラクタ養成を支援するものです。

みどり会企業に対する教育プログラム

対象階層	プログラム	概要	主な実績
マネジメント	委託研修	経営者の御子息子女を5年以内の範囲で当社に受け入れて研修	1972年以降49名受け入れ
	ミドルマネジメント研修	当社の次期幹部職向け研修を、各社の後継者候補に公開、7ヶ月間	2005年以降23名参加
	経営サロン	若手経営者から各社中期経営ビジョンを発表、審議し当社と共有化	2014年以降22社実施
管理職	管理職研修	みどり会専用、年2回	毎年40名前後参加
	リーダー研修（現場管理職）		毎年60名前後参加
スタッフ	コマツ工専	30歳以下の生産技術・製造系リーダー候補が対象、全寮制2年間	2008年以降22名参加
	生産技術者教育	みどり会専用、板金系・機械系、年1回5日間	毎年40名前後参加

サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ～協力企業のCSR支援～

対象階層	プログラム	概要	主な実績
技能者	インストラクタ教育	各社の技能インストラクタ候補養成、30日間	2015年以降69名参加
	検査学校	検査技能十座学	
その他	オールコマツQC大会	みどり会から選抜して参加	毎年20社前後参加
	オールコマツ技能大会	みどり会から選抜して参加	

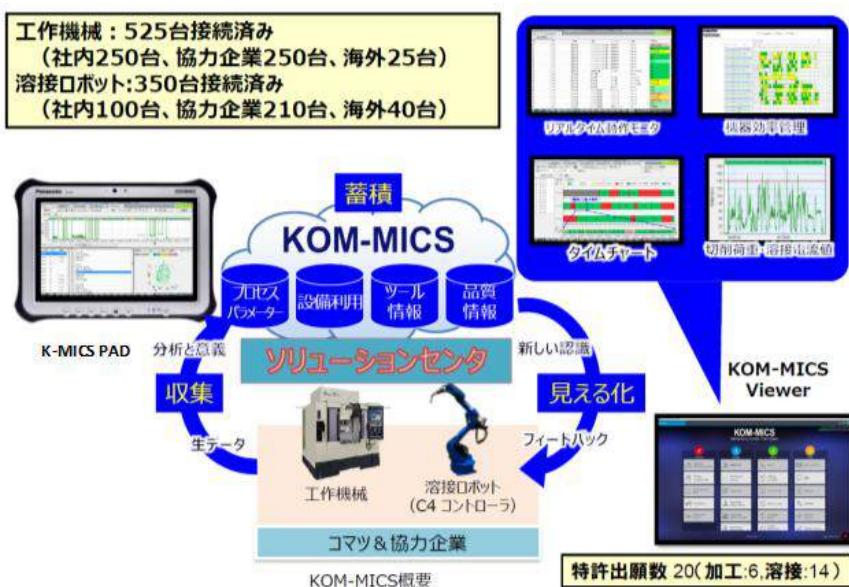


経営サロン

■ (4) ICT活用による生産性向上活動支援

近年深刻化する人手不足への対応は、コマツやみどり会会員企業にとっても喫緊の経営課題となっています。コマツは、ICTを活用した生産現場・生産設備のネットワーク化（KOM-MICS）及びその活用による生産性向上・省人化を推進しており、人手不足への対策の一環として、これらの活動をみどり会各社に展開しています。コマツで開発した稼働率モニター（K-MICS PAD）などを通じて、各社の工作機械や溶接ロボットのコントローラから、設備の稼働状況や稼働条件といったデータを自動で収集し、ネットワーク上に集積します。それらデータを目的別に用意されたアプリを通じてパソコン上で加工・編集することにより、稼働率向上の課題を「見える化」し、方策の共同解析、実行につなげています。

KOM-MICS概要



■ (5) マネジメント体制

(i) 新規取引・契約時の確認体制

コマツでは、新規の協力企業との取引開始可否の判断に際しては、チェックシートを活用してSLQDCの基本項目のみならず、環境保護や社員教育などの観点からも評価を行っています。取引開始時に締結する取引基本契約には、コンプライアンス、環境保護活動への取り組み、

サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ～協力企業のCSR支援～

反社会勢力の排除などの条項を織り込み、協力企業に対しCSR活動の推進を促しています。また、みどり会の外注品企業（日本・中国）に対しては毎年の企業評価として、通年のQDCパフォーマンス結果の評価に加え、トップの経営姿勢や安全・環境・人材育成などの活動の推進体制についての評価を実施しています。評価結果は協力企業にフィードバックし、課題の改善につなげています。

(ii) 自然災害を想定したBCP

2012年度から、日本国内を対象に、地震や津波などの災害発生時に協力企業の被災状況とサプライチェーンへの影響を迅速に把握することで、生産への影響を最小化することを目的に、気象庁の災害情報とリンクしたサプライチェーン管理システムの運用を開始しました。ティア2,3を含む協力企業7,662社20,000拠点の立地と生産内容をデータベース化し、災害により発生が予測される供給障害リスクを「見える化」することで、的を絞った迅速な対応を可能とします。災害発生の際には、当システムを通じて被災リスクありと判断された協力企業に対し被災状況の確認を行い、必要があれば保全担当者を派遣して、迅速な生産復旧を支援しています。2018年は西日本を中心に地震、豪雨、台風など多くの災害に見舞われ、サプライチェーンでのBCP体制構築の必要性を改めて再認識させられた1年でした。2011年の東日本大震災を契機に、みどり会104社を対象に主として建屋・設備などのハード面での耐震・耐浸水対策を実施してきましたが、今後は、BCPマニュアルの策定・適切な更新、模擬訓練の実施といったソフト面の対策も強化していきます。



復旧支援例（発電機貸与、機械芯だし応援）



2018年6月大阪北部地震時の震源と協力企業分布マップ

(iii) コンプライアンス

社内で実施しているコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を、コマツがマイノリティ出資している協力企業17社に対しても2016年から実施しています。監査対象は、財務経理、労務管理、調達（下請法）、情報セキュリティの4分野です。関連法令の順守状況、業務規則・業務分掌・決定権限の確認、関連帳票や現場の実査などを通じて、潜在リスクの洗い出しと是正措置を狙いととしています。CSR調達を推進していくには、協力企業における自主的なコンプライアンス体制の構築が必須であり、そのためには①ルール策定（会社としての行動基準制定）②推進体制の決定（責任者、推進者など）③内部通報制度の導入④社員の啓発教育、の順番で進めるのが望ましいと考えています。この方針に沿って2018年度は、みどり会外注品企業を主体とする99社を対象に、コンプライアンス体制の構築状況に関するアンケート調査を実施、その中から選出したモデル企業5社に対し、コマツでの実施例、社員教育資料の提供などを通じて、体制構築の支援を実施しました。この活動は、重要サプライヤーレベル3に該当する318社を対象に、2021年を目途に順次展開していきます。

CR監査での是正指摘項目（2016～2018年）

分野	指摘事項	対応
経理会計	業界フロー・業務要請・決定権限が未設定、設定不十分 実地棚卸（固定資産含む）が未実施、定期実施されていない 滞留資産の売却、強制評価損のルールが不明確 社用印の管理、会計システムのパスワード更新が不徹底	業務フロー・要領策定、見直し 実地棚卸の実施指導 など
調達（下請法）	注文書の必要記載事項不足（3条書面） 支払遅延のリスク有（受領後60日以内） 有償支給材代価早期相殺のリスクあり 下請代金減額禁止の抵触（現金払い化に伴う割引手数料相当額の減額）	注文書、補充文書の見直し 業務フロー見直し など

紛争鉱物に対する考え方と取り組み

コマツは、CSRの観点から、コンゴ民主共和国（DRC）および周辺諸国（アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ルワンダ、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア）産の「紛争鉱物」を使用しない方針です。

この方針は「コマツグリーン調達ガイドライン」として協力企業各社に通知するとともに、各社の協力のもと素材の原産国調査に取り組みました。

今後もDRCと周辺諸国品の「紛争鉱物」を使用しない（武装集団の資金源を絶つ）よう努め、万が一、使用が判明した場合は、速やかに使用を中止するよう取り組みます。

調達スタッフの人材育成

購買部門がグローバルで調達を進める上で忘れてはならない基本事項、特に、パートナーである協力企業との対応の中で心がけるべき基本理念・行動規範を、「コマツウェイ購買編」としてまとめています。また、近年日本・海外にて、商取引、雇用・労働、環境、輸出管理などにおける法令・規制が大きく変化しており、調達部門の担当者は、これらの動向を理解し、日々の調達活動に適切に反映していくことが求められています。コマツでは、新入社員から管理職まで各階層に合わせて集合教育やe-learningを実施し、周知徹底を図っています。

DATA

2018年度の支援活動

2018年度の主な支援活動

分野	内容	2018年実績
安全	安全パトロール	日本99社、中国35社
	部会安全相互パトロール	日本104社、中国35社
	リスクアセスメント教育	98社
	コマツ安全衛生大会での安全活動報告	日本4社 中国1社
環境	環境ヒアリングの実施（法令順守状況及び現場確認）	4社
	CO ₂ 削減勉強会	10社
	水使用量削減活動	10社
教育	委託研修生受け入れ	3社3名
	ミドルマネジメント研修受講	2社2名
	みどり会管理者教育受講	17社19名
	みどり会リーダー教育受講	40社92名
	みどり会生産技術者教育受講	18社23名
	コマツ工専入学者	3社3名
	インストラクタ教育受講	14社22名
	TQM研修	121名
	経営サロン実施	3社

サプライチェーンにおけるCSRの取り組み ～協力企業のCSR支援～

分野	内容	2018年実績
	オールコマツQC大会への参加	8社
	コマツ技能大会への参加	18社28名
ICT	K-MICS PADみどり会企業工作機械への装着台数	累計250台
	みどり会企業保有の溶接ロボットのKOM-MICSへの接続	累計 国内134台、海外75台
BCP	コマツBCP訓練へのオブザーバ参加	8社10名
コンプライアンス	コンプライアンスリスク監査	8社
	コンプライアンス体制構築支援	5社
	出入国管理法改正（特定技能）勉強会	79社140名
社内啓蒙	下請法リフレッシュ教育e-learning	調達本部内456名 関係部門・関係会社929名

CSR調達ガイドライン

コマツグループ CSR調達ガイドラインー協力企業各社にお願いしたいこと

(2011年8月30日制定、2019年4月1日改訂)

1. 健全な経営のための体制の構築

1. 様々なリスクに対応するための体制を構築すること
2. 適法かつ透明性の高い経営上の意思決定プロセスを構築すること
3. 適正な会計、税務処理及び決算を行うこと
4. ステークホルダー（顧客、株主、取引先、従業員等の利害関係者）とのコミュニケーションを重視すること
5. 異常発生時に経営トップに情報が迅速に報告され、迅速かつ確かな対応がとれるようにすること
6. 積極的な情報開示を通じて、社会に対する説明責任を履行すること

2. コンプライアンスの徹底

1. 事業活動を行う国と地域において法令及びビジネス社会のルールを遵守して事業活動を行うとともに、国際基準の尊重にも努めること
2. 経営トップの主導により企業のルールとなる行動基準を制定し、コンプライアンス最優先の企業風土を醸成すること
3. 自社の規模と特性に応じて、自社及び役員・従業員の不正予防と問題発生時の早期対応（内部通報制度など）を含むコンプライアンス体制を構築すること

3. 製品安全、QCD、技術革新

1. 製品安全に関する法令を遵守し、お客さまに安全と安心頂ける製品・サービスを提供すること
2. 提供する製品・サービスの品質とコスト競争力を維持するとともに、納期を確実に守り、安定的に供給すること
3. 品質管理体制を構築し、その維持改善に努めること
4. 常に技術開発に努め、革新的かつ安全で環境に優しい製品・サービスを提供すること

4. 環境への配慮

1. 事業活動により生ずる環境への負荷の低減の努力を継続すること
2. 提供する製品に含有される化学的物質を適正に管理すること
3. ISO14000シリーズ、「エコステージ」等の環境マネージメントシステムを構築すること

5. 人権、労働、安全衛生への対応

1. 結社の自由及び団体交渉権を含めた人権を尊重すること
2. 直接・間接を問わず児童労働や強制労働に関与しないこと
3. あらゆる雇用の局面において差別とハラスメントのない職場を実現すること
4. 適正な賃金の支払いと適切な労働時間管理を通じて、労働者の権利を尊重すること
5. 労働安全衛生のための体制を経営トップの主導により構築し、安全で健康に就業できる職場環境を実現すること
6. 公平で公正な人事制度を確立するとともに、人材の育成と教育にも意を用いること
7. 経営トップと従業員とのコミュニケーションの向上に配慮すること

6. 公正な事業慣行

1. 関係法令を遵守し、自由かつ公正な競争と取引を行うこと
2. 他者の知的財産権を尊重し、その侵害防止に取り組むこと、及び、自社及び他者の情報（個人情報を含む）を適切に取り扱うこと
3. 国内外において不適切な金品その他の利益の授受を行わないこと
4. 関係法令を遵守し、適正な輸出入取引（物品・技術）を遂行すること
5. 反社会的な勢力・団体とは一切関係を持たないこと

7. 社会貢献、地域との共生

1. 自社の経営理念に基づき社会貢献に取り組むとともに、従業員のボランティア活動を支援すること
2. 事業活動の基盤となる地域社会との共生を重視し、地域の発展を積極的に支援すること

8. サプライチェーン全体への浸透

1. 自社の取引先に対しても、本ガイドラインに規定する事項の順守を働きかけ、サプライチェーン全体へ浸透できるよう努めること

※ このガイドラインは、必要に応じて改訂致します。

環境リスクマネジメント

法規制の遵守と汚染予防

コマツは、国や自治体の法規制を順守し、実測結果の定期的報告や保管等を確実に実施しています。

2018年度は、環境に関する軽微な法令違反（罰金10,000USD以下）が1件発生しました。ロシアの事業所（KMR）にて、下水排水中の鉄濃度が基準を超過しましたが、清掃と管理の強化により対応済みです。

また、環境を汚染するような重大な事故は発生していません。

土壌・地下水汚染

土壌・地下水の調査に関するガイドラインを定め、売却あるいは閉鎖・撤去計画のある事業所については法令に基づいて調査を行い、汚染がある場合は自治体の確認のもと浄化対策を行うことにしています。

また、稼働中の事業所においては、過去に洗浄液などに使用した揮発性有機化合物（VOCs）による汚染の有無を確認するために自主的な調査を行い、浄化対策を進めています。

2005年から国内の事業所でVOCsに関する土壌・地下水の調査を行い、汚染が確認された場合は対策工事を実施してきました。浄化方法はできる限り短期間で浄化できる方法を採用しています。2009年度には小山工場において浄化が完了しました。その他の事業所では浄化対策の効果を確認しながら作業を継続しています。尚、2018年1月に大阪工場において敷地の一部の土中に含まれる廃油から低濃度PCBが検出されましたが地下水への影響や工場外への流出はなく、揚水施設を増設して油分除去を強化するとともに土壌入替等の対策を実施しています。今後も、確実に浄化作業を推進していくとともに、敷地外へ基準を超えた地下水が流出していないことを確認するために、敷地境界での定期的な地下水のモニタリングを継続していきます。

主な土壌・地下水の浄化状況

事業所名	浄化方法	浄化状況
粟津工場	掘削除去、土壌ガス吸引 揚水曝気、バイオレメディエーション（※1）	浄化中
小松工場跡地	掘削除去、揚水曝気 バイオレメディエーション	浄化中
大阪工場	土壌ガス吸引、エアースパージング 揚水曝気、バイオレメディエーション	浄化中
湘南工場	掘削除去、揚水曝気	浄化中
栃木工場	掘削除去、バイオレメディエーション	浄化中

※1 バイオレメディエーションとは、微生物などを用いて有害物質で汚染された土壌などを有害物質を含まない元の状態に戻す処理のことです。

※ 郡山工場・技術イノベーションセンタ（平塚）・テクノセンタ（伊豆）・実用試験部（大分）は調査の結果、汚染はありませんでした。

PCB廃棄物の管理

変圧器や蛍光灯の安定器などのPCB廃棄物は、PCB特別措置法や廃棄物処理法に基づき、適正に保管・処理しています。低濃度のPCB廃棄物も含め、引き続き計画的に処理を進めていく予定です。

化学物質の管理・汚染予防

PRTR対象物質の低減

2018年度の取扱い量1トン以上(特定第一種は0.5トン以上)のPRTR(※)対象物質は27物質で前年度と同じです。

PRTR対象物質は、キシレン、エチルベンゼン、トルエンの3物質が、コマツ及びコマツグループ生産事業所の排出量の約93%を占めています。またそのほとんどが大気への排出となっています。

2018年度は各事業所でPRTR第一種指定化学物質の含有の少ない塗料、シンナーへの切り替えが進み、生産量が増加している割にはキシレン、エチルベンゼン、トルエンの取扱量は2017年より削減しております。

今後共PRTR第一種指定化学物質の含有の少ない塗料への切り替え、シンナー、塗料のハイソリッド化、塗着効率向上、塗膜厚の減少に努めていきます。2018年度の排出量は前年度より約5%削減いたしました。

※ PRTR: 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づく届出制度

VOC排出量の低減

VOC排出量の大部分はキシレンやエチルベンゼンなど塗料に含まれるVOCです。

2018年の排出量は前年よりやや増加しましたが、VOC排出量の生産金額原単位は2005年度比50%削減を維持しています。



コマツキャブテックの新塗装ライン

中国環境規制への取り組み

中国では、2017年度から大気汚染(特にPM)対策として、工場の生産停止が発令されるようになりました。コマツの生産事業所が稼働している地域については、山東省済寧地区で2017年から、江蘇省常州地区で2018年から大気汚染の状況に応じて工場停止が発令されるようになりました。2018年度は、一律規制ではなく、環境対応の進んだ企業には規制緩和が適用されました。中国のコマツの工場では、溶接で発生するススの回収処理装置を設置したり、塗装で発生するVOCの処理装置を設置するなどの改善を進めました。その結果、対象地域のコマツの4工場の内、3工場が規制対象外と認定され、操業停止日数が大幅に削減されました。残る1工場についても、2019年度に規制対象外となるよう改善と認定取得を進めます。また、山東省のコマツの工場(KSC)では、市の提案により協力企業や地域の企業約80社を、KSCに招いて環境対応交流会を実施し、コマツの対策内容を説明し高い評価を得るとともに地域の環境改善にも貢献しています。

環境リスクマネジメント

溶接でのスス対策：KSC(山東省済寧)

(スス拡散を防ぐ囲いを設置、集塵装置で回収)



塗装工程でのVOC*処理装置：KSC(山東省済寧)

*VOC:揮発性有機化合物 (塗料の溶剤など)



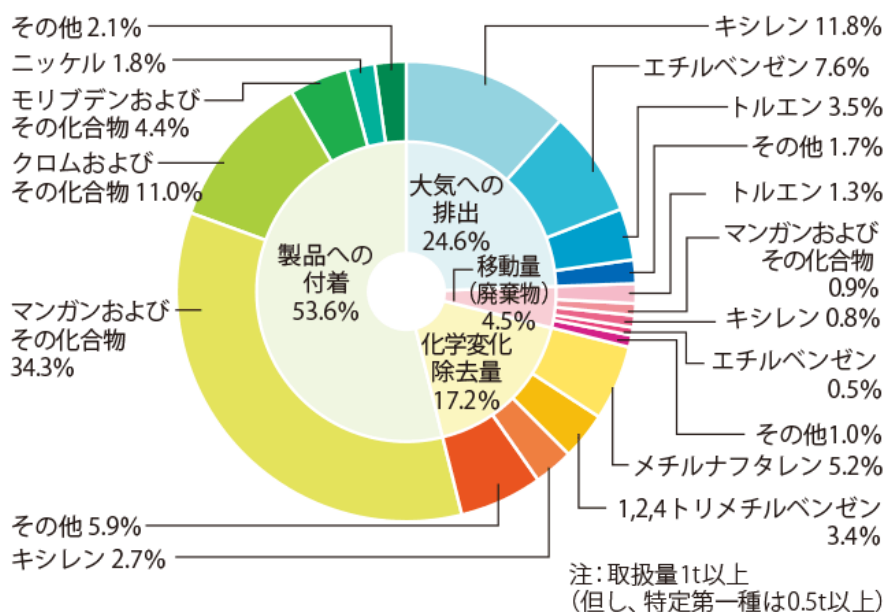
環境対応交流会：KSC (山東省済寧)



PRTR対象物質の排出量・移動量の構成


第三者保証

国内グループ生産事業所

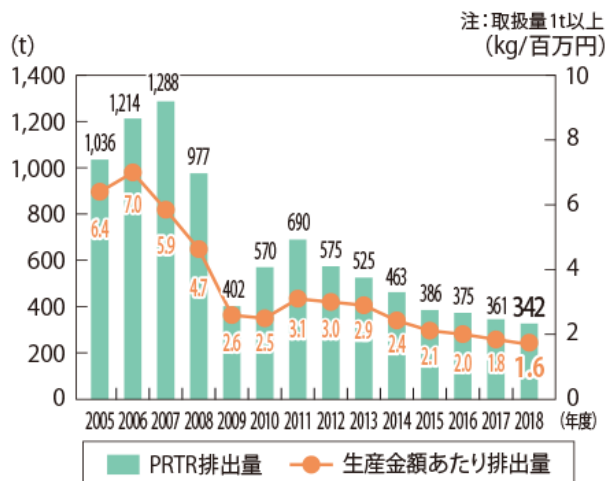


※ 各カテゴリーの小数点以下の数値の関係で合計が合わない場合があります。


PRTR対象物質の大気への排出量

第三者保証 

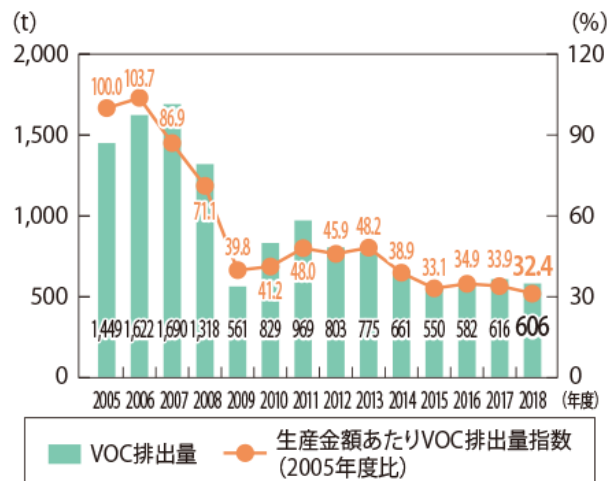
国内グループ生産事業所



VOC排出量

第三者保証 

国内グループ生産事業所



環境負荷物質削減・欧州規制(REACH)への対応

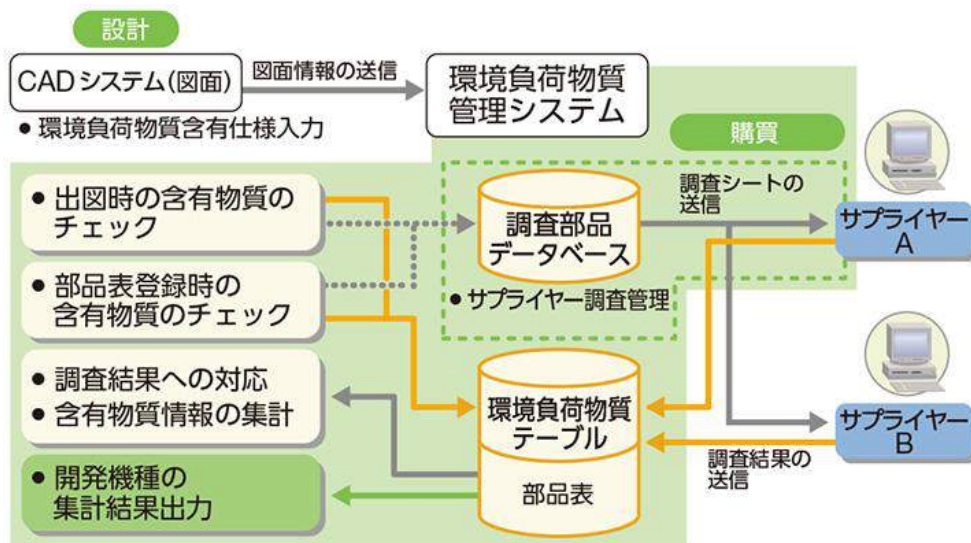
海外の環境保全の高まりに対応し、コマツは早期からアスベスト、鉛などの環境負荷物質削減に取り組んできました。1999年度には、化審法の禁止物質や各国規制の禁止物質をベースに、使用禁止物質、使用制限物質を定め、環境負荷物質のトータル管理を開始しました(下記「製品への使用禁止・使用削減対象の環境負荷物質」参照)。

昨今はREACH※1対応をベースとして、使用制限物質の見直しと削減または禁止を推進しています。サプライヤーの協力のもとに、製品中の負荷物質の管理強化のための管理システムを導入し国内、欧州法人で運用開始し、その他海外現地法人でも運用を進めています。

このシステムを利用して現EU向け輸出車・EU現地法人生産車のみならず、新規開発機種に対しても確認を実施、さらに継続的に登録される追加SVHCに対しても、都度再確認を実施しています。

現在、SVHCは197物質ですが、半年毎に追加され、将来は1500まで増えるといわれ、もれなく管理するため、ルーチンワークフローを作成しています。

環境負荷物質管理システム



製品への使用禁止・使用削減対象の環境負荷物質

ランク	数	物質名
禁止	17	<ul style="list-style-type: none"> 6価クロム PBB/PBDE/HBCDD PCB トリクロロエチレン PFOS(パーフルオロオクタンスルホン酸化合物) カドミウム 3置換有機錫化合物 アスベスト トリエタノールアミン RCF(耐火性セラミックファイバ)(アルミナ/シリカ系)(※3) 水銀 6ふっ化硫黄(※3) 特定フロン/代替フロン(HCFC) ヘキサクロロベンゼン
削減 (限定使用)	15	<ul style="list-style-type: none"> 鉛 代替フロン(HFC) 特定多環芳香族炭化水素(PAH) BNST ひ素 特定フタル酸エステル(DEHP/DBP/BBP/DIBP)(※2) メタノール DOTE セレン 特定塩素系難燃性処理剤(TCEP) DZ UV327
REACH規制 高懸念物質 (SVHC)	(197)(※4)	<p>コマツの製品に使用している可能性がある以下の物質は管理対象。</p> <ul style="list-style-type: none"> DEHP/DBP/BBP/DIBPなど(5物質) 特定鉛化合物(4物質) HBCDD/DBDE/トリスりん酸(2-クロロエチル) DOTE RCF UV327

※1 REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals): 「化学物質の登録、評価及び認可に関するEU規則」

※2 フタル酸ジエチルヘキシル、フタル酸ジブチル、フタル酸ベンジルブチル、フタル酸ジイソブチル

※3 規制動向により制限強化

※4 2019年4月時点の物質登録数(随時更新),コマツ建設機械・産業車両に該当しない物質を含む

水リスク対応

コマツグループでは、地球環境基本方針をもとに

1. 水の使用量（投入量）削減とリサイクル（循環）の推進
2. 水質保全を中心にした活動

を展開してきました。

しかし、異常気象の頻発や社会的要請（2015/1ダボス会議で水危機リスク第一位等）を受け、2015年度下期より新たに「水に関するリスク評価会」を立ち上げ、半年にわたって検討を重ね、国内外の主要な事業所を対象に「水リスク調査」を実施しました。

具体的には大雨、洪水、排水汚染など7つの項目に対し、発生確率、対処の難しさ、影響の大きさなどで点数付けを行い、主要な事業所におけるコマツ固有のリスクを特定し、補助的にアキダクトを使用することで客観的な水リスクとしました。

水リスク調査結果 (グローバル45事業所 / 部門にて2016年1月実施)



コマツグループとしての水リスク

1. 大雨による操業 / 事業への影響
2. 排水による汚染リスク
3. 河川氾濫によるサプライチェーンへの影響

上記結果に基づき、2016年度より従来からの活動を進めるとともに、水に関する問題がコマツグループの事業へ及ぼす影響を最小限となるよう、コマツグループの水に関する方針として、新たに「水リスク低減活動」を推進しております。

国内事例（小山・栃木工場）

大雨対策として、構内100mm/h降雨でも、1時間分の貯水を可能とする3つの貯水池と大雨送水管、地下貯水タンクを設けるとともに、雨水溝を拡張している。

また、敷地外に流さないように止水壁、止水板を設置している。

*貯水池は、結果として周辺地域の排水能力不足にも貢献している。

1. 小山工場20,000トン、10,000トン、4000トンの3つの貯水池（実施済）
2. 栃木工場12,000トンの貯水池（建設中）

海外事例（KI：コマツ インドネシア）

河川氾濫水がKI敷地内に入ることを防止する下記のような対策が講じられている。

1. コンクリート壁の設置
2. 従業員の非常扉設置
3. 水門の導入
4. 新しい排水設備設置
5. 排水ゲートの導入
6. 洪水用ポンプ設置

また、主要サプライチェーン（みどり会）にも「水リスク調査」を実施済で、2017年度から「水リスク低減活動」にご協力いただいています。

海外CR監査の実施

コマツは海外現地法人におけるリスク予防のため、2007年度より計画的にコンプライアンス・リスク監査（CR監査）を行っています。

インドネシアおよびブラジルの現地法人での環境監査

2018年度は、インドネシア（KI、KUI）とブラジル（KDB、KRCC）で環境CR監査を行いました。

監査は、事前に現地法人で作成した自主チェックシートを入手・確認し、国内のマザー工場の環境担当者の支援のもとに行っています。インドネシア・ブラジルともに、環境リスクにつながるような大きな問題はなく、環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいました。今後も、監査のフォローアップを行うとともに、他地域の現地法人においても環境監査を行います。



KRCCでの監査の様子

環境リスクマネジメント

過去の環境監査

年度	地域	年度	地域
2007	中国	2013	アメリカ
2008	—	2014	アメリカ・ブラジル
2009	タイ・インドネシア	2015	タイ
2010	インド	2016	インド・インドネシア
2011	ブラジル	2017	ロシア・中国
2012	ロシア・チェコ	2018	インドネシア・ブラジル

ライフサイクル上流下流での環境活動

販売・レンタル会社に対する環境活動支援

コマツは、販売およびレンタル会社の活動においても、安全と環境改善活動を継続しています。2018年度は、環境マネジメントの意識を強化する活動として、環境管理システムの構築と現場を中心とした改善の支援活動を実施しました。

ISO14001認証取得

2018年4月1日よりコマツ建機販売とコマツレンタルとコマツリフトの3社が統合されてコマツカスタマーサポート(株)(以降 KCSJ)が設立しました。2018年度は、2017年度に既に認証を取得した建機販売部門とレンタル部門にリフト部門を新たに追加して、KCSJとして環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得する活動を実施しました。計画どおり2019年5月に認証を取得し、すべての事業部門において統一した環境改善の取り組みを実施しています。

環境ガイドラインに基づく環境活動

販売およびレンタル会社の現場において、環境面に深く関係する廃棄物処理・排水管理・騒音振動などの管理で法令および近隣に対して遵守すべき事項や基準をまとめた「環境ガイドライン」を全拠点に配付し、そのガイドラインに準じて環境活動を推進しています。また、現場においてこの環境ガイドラインが着実に遵守できるようにコマツと各社の担当者が共同で各拠点へ直接訪問して、現場指導・改善提案を実施しています。



拠点での環境指導の様子

廃棄物の適正排出

建機販売部門が既に導入している廃棄物管理システム（電子マニフェストの管理に加え、処理委託契約書、許可証などの一元管理により管理工数も低減）をレンタル部門およびリフト部門にも導入し、KCSJの各カンパニーにおいて適正な廃棄物の一元管理ができるように進めています。

本来業務における環境負荷低減活動の紹介

- 環境配慮型商品の販売支援 -

コマツが開発した環境配慮型機械（ハイブリッド建機、排出ガス規制をクリアしたTier4 Final搭載機械、バッテリーフォークリフトなど）の販売促進に注力し、本来業務（販売およびサービス）をとおして環境負荷低減に向けての活動を推進しています。また、KCSJにおいてはレンタル部門を中心としてICT建機を利用したスマートコンストラクション施工法を体験いただくためのIoTセンタを全国に設置して多くのユーザーに会場いただき、環境負荷低減施工法の理解と普及に努めています。



IoTセンタでのデモの様子

サプライヤーに対する環境活動支援

コマツのグリーン調達方針

私たちコマツは地球環境にやさしい商品をお客様に提供するために、生産の重要な要素である原材料や調達コンポーネント・部品においても、環境に配慮した「グリーン調達」の方針を掲げ、環境負荷の少ない、製品・部品・原材料・副資材・設備・工事などを優先的に調達に取り組んでいます。

「グリーン調達」は以下2つの方策を掲げています。

1. 「環境への負荷の少ない商品・製品」を優先的に調達します。
2. 当社の主要お取引先様に対し、「環境マネジメントシステム」の構築により、環境意識向上のための啓発活動を推進していきます

サプライヤーの環境管理システム構築支援活動

サプライヤーの「環境マネジメント」の強化を図るため、調達金額の約70%を占めるコマツみどり会企業に環境マネジメントシステムの認証取得を依頼しています。

2018年度においては、156社（環境マネジメントシステムの認証取得対象企業の全社）が、「ISO14001」または「エコステージ」等の認証を取得し、環境管理活動を推進しています。

気候変動対応事業活動 - サプライヤーにおけるCO₂削減 - みどり会CO₂削減活動への支援

サプライヤーの「CO₂排出量削減」を推進するため、主要外注サプライヤーに対し、コマツの省エネ活動（使用電力50%削減活動=生産改革）の一部について展開を推進しています。

2012年6月からは、それまでの省エネモデル企業を中心とした活動をさらに拡大発展させ、生産改革にまで踏み込んだ活動を開始し、経営者・設備担当者を対象に教育を実施しました。その後も、各社の改善状況の見える化へと横展開を図りました。

サプライヤーの水使用量削減活動

サプライヤーの「水使用量削減活動」を推進するため、主要外注サプライヤーに対し、コマツの水資源削減活動の展開を推進しています。

2017年度よりモデル企業を10社選定し各社へ訪問、実地にて各社にあった改善アドバイスを実施し、水使用量削減活動を現在まで推進しております。



2018年度水リスク調査の様子

生物多様性への取り組み

コマツの事業活動が生態系に与える影響を認識し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

生物多様性への取り組み

コマツは2011年1月に「コマツの生物多様性宣言」および「コマツの生物多様性ガイドライン」を制定し、世界の全ての事業所で生物多様性保全に向けた活動を開始しました。

コマツの事業活動が生物多様性に依存し、同時に影響を与えているという認識に立ち、生物多様性の保全に貢献する取り組みを2つの側面から推進しています。

一つは今まで取り組んできた「事業における環境負荷の低減活動」を着実に推進していくことです。また工場建設などの土地活用時にも生物多様性への配慮を義務付けました。

もう一つはコマツとして生物多様性の保全に直接的に関わり、また社員の意識を高める意味でも、その地域固有の生態系に配慮をした「1拠点1テーマ活動」を展開することです。

コマツの生物多様性宣言

コマツは、「事業活動が生物多様性の持つ生態系サービスの恩恵に依存し、また影響を与えている」との認識のもと、生物多様性が損なわれつつあるという危機感を共有し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めるべく、下記指針に従い行動する。

I (経営層の認識)

生物多様性の保全を、重要な経営課題の一つとして捉える。

II (活動)

次の2つの視点を基本とし、気候変動問題と統合的に活動を進める。

1. 事業活動を通して生物多様性に影響を及ぼしている環境負荷を低減する。

- (1) 製品の環境負荷低減
- (2) 製品のライフサイクルにおける直接的な環境負荷低減
- (3) 土地利用時の生物多様性への配慮

2. 社会貢献活動を通じて、生物多様性保全に寄与する。

III (進め方)

実現可能性を勘案し、ステップバイステップ・アプローチにより活動を進める。

IV (地域との連携)

地域に根ざした生物多様性を保全するため、行政機関、地域住民およびNGOなどとの連携により活動を進め、地域が誇れる企業をめざす。

V (全員参加の活動)

社員全員が生物多様性の重要性を認識し、全員参加で活動を進める。またその活動は、コマツの製品のライフサイクルに関わる協力企業、代理店およびお客様をも巻き込んでグローバル・グループワイドに進める。

VI (コミュニケーション)

生物多様性に関する社員の啓発に努める。また、自らの取り組みを積極的に情報開示し、社会における生物多様性の保全の重要性に対する認識度合いを高めることに貢献する。

事業所での取り組み（1拠点1テーマ活動事例）

コマツブラジル有限会社の生物多様性活動

1975年に創設されたコマツブラジルは、サンパウロ州サザノに位置し、633,00.00m²に及ぶ工業地帯のうち、現在は建物用地が95,000.00m²以上を占めています。

当社は工業地帯に建てられているにもかかわらず、様々な動物の住処となっている広大な森林があります。

長年の間、製造エリアの拡大に伴い、環境に対する意識が高まり、地元の動植物を保存するための行動を促進することが求められるようになりました。

ブラジルには、アマゾン、セラード（サバンナ）、カーティンガ、大西洋岸森林、パンパ、パンタナールという6つの生物群系があります。2013年には、現在の地域保全レベルを引き上げることを目的として、コマツの建物用地に生息する動植物を特定し、明らかにする技術的調査が行われました。調査では、コマツの事業所は大西洋岸森林の生物群系に含まれ、大西洋岸森林の植物地帯に組み込まれた植物構成となっていることが判明しました。

調査によれば、コマツには約68種の動物（哺乳類、鳥類、両生類、爬虫類）と82種の植物（草木）が生息しています。特定された植物の中には、ブラジルを象徴する木であるブラジルボク（Paubrasilia echinata）のように絶滅の危機に瀕している種や貴重な種もあります。

生息する生物多様性をよく知り、知識を深めることにより、自然な発達状態で樹木を維持し、製造エリア拡大をコントロールするなど、絶滅の危機に瀕している種の適切な保護と保存を強化することができます。

今後は、気候や地質学的条件に適し、特に地元の鳥や飛来時期のその他の渡り鳥など、生息する固有の動物に恩恵をもたらす、絶滅の危機に瀕した種やその他の果樹を工業地帯に植栽することを中心に、森林を豊かにし、緑地を拡大していく予定です。敷地内の森林を拡大する過程では、環境教育プロジェクトとして、従業員がそれらの植樹に関わり、社内外で生物多様性に対する配慮の意識と意欲を持ち、それらの価値観を家族に広めます。

地域の生物多様性の保全・保護に向けた社内の取り組みに加え、豊かな木の成熟期に苗木を寄贈し、市役所への支援を行います。子どもたちを中心とした環境教育を実施し、地域の動植物保全の重要性を発信するとともに、町の特定地域での森づくりや、固有の動物の保全条件の整備に取り組んでまいります。



ブラジルボク



コマツの緑地



Sagui do tufo branco（猿）



Tucano do bico verde（オオハシ）

社会貢献活動

124 社会貢献活動の考え方と実績

126 社会課題への対応

128 地域人材育成

131 災害復興支援

133 対人地雷処理とコミュニティ開発支援

138 女子柔道部の活動

142 日本花の会の支援

社会貢献活動の考え方と実績

コマツは本業に加えて、事業を行う地域に対する「社会貢献活動」を行うことも、企業の責任であると考えています。社会貢献活動も、本業で培ったノウハウを活かすテーマに力を入れています。

社会貢献の基本的な考え方（「コマツの行動基準」より）

「企業の担う社会的責任の内容は、国や地域、会社によって異なるが、企業がその責任を果たしていくためには、社会との共生、すなわちいかにして社会の要請に応え、その信頼を得るかが鍵となる。コマツグループは、その本業を通じてその社会的責任を果たすことを世界共通の原則とするが、それに加え、世界の各地域においては、良き企業市民として地域社会との調和を図り、地域社会に貢献することが重要であることも認識している。そこで、コマツグループは継続して世界各地における社会貢献活動に積極的に取り組むこととする」

社会貢献5原則（「コマツの行動基準」より）

目的

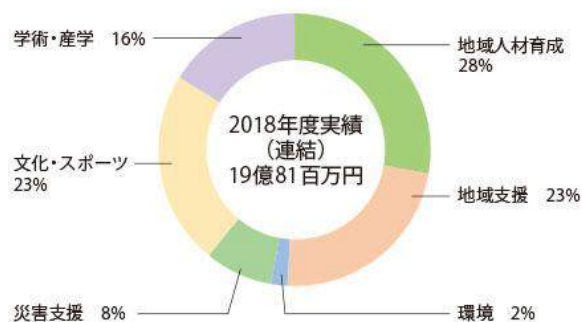
コマツグループとその社員は、地域社会の一員としての役割を認識して、社会に貢献する

社会貢献5原則

- 継続性のあること
- 公益性のあること
- 自主的に選んだものであること
- 社員の納得性のあること
- 広告宣伝を意図したものでないこと

2018年度 社会貢献活動実績

コマツの社会貢献活動を、一般的な6つのカテゴリーに分類して集計した結果は以下の通りです。



社会貢献活動の考え方と実績

社会貢献活動実績(形態別)

(百万円)

現金寄付	528
時間寄付	445
現物寄付	352
経費	656
合計	1,981

社会課題への対応

世界には地域ごとにさまざまな社会課題があります。

コマツグループはグローバルに事業を展開する中で、各地に暮らす人々の声に耳を傾け、その地域の人々の生活水準が向上するための支援活動を展開しています。このような社会貢献活動を行うことも、世界各地で事業を行う者の責任であると考えています。

大洋州

地域支援の社内公募制度（大洋州コマツグループ各社）

大洋州地域では、コマツオーストラリア（KAL）が中心となって、地域社会が抱えるさまざまな課題の解決を支援するための社員参加活動を展開しています。"LIVE YOUR DREAM"と呼ばれるこの社内公募プログラムでは、まず社員個人が日頃感じている地域課題について自らが事務局に説明し、さらにその解決に向けた方策を提案するという形で進められます。この公募制度に社員が積極的に関わることによって、事業を展開する地域社会に対して貢献する方策を社員一人ひとりが考えるきっかけを与えたいと考え、当プログラムを推進しています。

選定された"DREAM"について、それぞれの課題解決に取り組む非営利団体と連携した活動が行われますが、第1回となる2018年には、「出産前後の母親サポート」「自閉症の子どもと家族への支援活動」など合計8つの"DREAM"が実行に移されました。地域コミュニティのためになることを最優先に考えながら、このプログラムを今後も継続していきます。



退役軍人とその家族を支える団体（The Younger Heroes）を支援するためのファンドレイジング



自閉症の子どもと家族を支援するNPO法人Full Circleとの取り組み

ブラジル

国際柔道大会へ出場する子どもたちへの支援（コマツブラジル・コマツブラジルインターナショナル）

ブラジルでは2015年、2016年、2017年とコマツ女子柔道部による柔道教室・柔道イベントを開催しています。過去にこれらの柔道イベントに参加した柔道クラブより「2018年11月にエクアドルにて開催される"Pan American Judo Championship"および"South American Judo Championship"の13歳以下の部で、ブラジル代表に選ばれた3名の子どもたちが、経済的な事情で渡航費が捻出できず本大会への参加が難しい」という話を耳にしました。そこで、コマツブラジル（KDB）およびコマツブラジルインターナショナル（KBI）は、これら代表選手3名の渡航費を寄付することを決め、KDB社屋にてフライトチケットを贈呈することにしました。



エクアドルまでのフライトチケットを贈呈

社会課題への対応

結果として、見事2選手が両大会で金メダル、1選手が金メダルと銅メダルを獲得するという輝かしい戦績を収め、12月にKDBを再訪した選手たちからは喜びと感謝の意が伝えられました。コマツは今後もサポートを続け、3人のますますの活躍を見守りたいと考えています。



Pan American 大会で見事3人が金メダル

日本

カンボジア地雷除去現場スタディツアー（国内コマツグループ各社）

コマツは、対人地雷の被害に苦しむ地域の地雷除去活動、ならびに復興までのコミュニティ開発事業のプロジェクトを2008年より継続的に実施しています。カンボジアにおけるこれまでの活動の成果をコマツグループの社員が体感できるように、2019年2月、社員参加型のスタディツアーを初開催しました。

カンボジアにはまだまだ地雷があり、負傷者も絶えません。地雷があるとわかっているにもかかわらず生活をしななければいけない人々があります。そういったカンボジアの現状や、コマツの地雷除去機が実際に稼働している様子、認定特定非営利活動法人「日本地雷処理を支援する会（JMAS）」という力強いパートナーが現地で活躍の様子などを社員に見て、知って、感じてもらふことを目的として、今回のツアーを開催しました。

総勢39名の参加者は、地雷除去跡地に建設した小学校を訪問したり、小学生と一緒に校舎のペンキを塗り直したり、古タイヤの遊具を校庭に設置したりと、5泊6日のスケジュール全体を通じて、現地の住民との双方向のコミュニケーションを図りました。住民の皆さんからは「広い道路ができて便利になった！毎日使っているわ！」「近くに小学校ができてうれしい！子どもには勉強してもらって良い仕事に就いてもらいたい！」といった喜ばしい声も多く寄せられました。



地雷除去現場の視察



地雷原跡地に住む住民へのインタビュー

▶ [カンボジア地雷除去スタディツアー（1624KB）](#) 

地域人材育成

地域社会が必要とし、かつ最もコマツの強みを発揮できる社会貢献活動の一つに、「人を育てること」があります。雇用に結びつくための技能取得を目指し、それぞれの地域の事情に合わせた人材育成プログラムを、国・自治体や、学校などの機関と連携して実施しています。

多様な分野と支援形態

世界の地域情勢にあわせた人材育成

コマツは本業のビジネスで培ってきた人材育成のスキルやノウハウを活かして、社内のみならず、各地域で必要とされている人材の育成のための支援を行っています。

「人材育成」に求められる内容は、地域によってまったく異なります。グローバルに事業を展開するコマツは、その地域でどのような支援が求められているのかをよく理解し、さまざまな分野・形態で、支援を行っています。

下のピラミッド図は、コマツが行う人材育成の支援分野を示したもので、頂点に近づくほど、コマツの事業内容により密接したプログラムを表しています。裾野への取り組みは小学校などを対象にした理科教室などで、主に日本や欧米などの地域で積極的に行っています。次の基礎教育の提供は、国や地域による様々な事情から就業に必要な教育を十分に受けることができない（できなかった）人々に対する支援で、南米や南アフリカ共和国などで、独自のプログラムを展開しています。大学や職業訓練校に対しては、広い地域で取り組んでおり、コマツのカリキュラムや機材を提供したり、また講師を派遣したりしています。頂点の部分は、人材育成が社会課題となっている地域において、国・自治体や、お客さまとコマツが連携して、人材育成に取り組んでいます。

実際の支援内容は、コマツからの講師派遣や、教材・機材などの提供、また設備を提供したり、研修生の受け入れを行ったりするなど、日頃培ったさまざまなノウハウを最大限に活用しています。

人材育成の支援分野と形態



講師派遣



教材・機材提供



設備提供・運営支援



研修生受け入れ



カミinz社との協業

協業によるCSR活動は、それぞれの人材、ノウハウ、リソースなどを活用し合うことにより、単独で行うよりも大きな成果が期待できます。社会貢献活動を進めるにあたって、コマツはこれまでも固有のノウハウを有したNPO法人などとの協業を行ってきました。そして2016年、ビジネスパートナーである米国カミinz社と、地域人材育成の分野において協業することで合意しました。

コマツとカミinz、共通の目標

コマツと米国の大手エンジンメーカーであるカミinzは、長きにわたりエンジン事業のパートナーとして強い信頼関係を築いてきました。

両社は社会貢献活動として、いずれも地域社会における人材育成支援の分野に力を入れており、すでいくつかの地域で協業が始まっています。その中心的なプログラムが、地域技術教育（Technical Education for Communities：TEC）です。このプログラムを両社協働のもとグローバルに導入していく契約を締結し、互いのリソースやベストプラクティスを総合的に活用しながら、人材育成支援を世界各国で展開しています。

カミinz社概要

商号	Cummins Inc.
設立	1919年
本社	米国インディアナ州コロンバス
事業内容	エンジン事業、パワージェネレーション事業、コンポーネント事業、ディストリビューション事業
URL	http://www.cummins.com/

両社協業によるTECプログラムの進展 -南アフリカの事例-

TECは、機械工学や電気工学を専攻する学生向けに、コマツ・カミinz両社の知見を活かした専門的・実践的な職業訓練カリキュラムを提供する活動です。

2018年度は、南アフリカ・セディベン技術大学(ヨハネスブルグ)での準備が整い、5月に31名の学生を迎えて3年間のカリキュラムがスタートしました。当カリキュラムでは、エンジン等のメンテナンス技術や建設・鉱山機械の操作を講習やインターンシップを通して学びます。TEC受講を通じ、学生は実務に役立つ知識を身につけ、働きがいのある、より有利な条件での就職の機会が増えます。また長期的には、優れたエンジニアが増え、コマツグループの現地法人を含む地域企業で活躍することで、地域経済全体への貢献が期待できます。

南アフリカでのTEC導入において主要な役割を果たしているのが、カミinzアフリカ・ミドルイースト社ならびにコマツグループの一員である現地法人、コマツアフリカホールディングス株式会社です。同社は今回、専従インストラクターの派遣や、カットモデルなどの教材の提供、教育カリキュラム作成の支援などを担当し、開講後も引き続き、プログラム全般にわたるきめ細かなサポートを継続します。

コマツは、今後もカミinz社との協働を深め、世界各地へのTECプログラム導入・運用を進めていきます。

地域人材育成



セディベン技術大学の学生とコマツの大橋社長（現会長）



安全教育の授業風景

災害復興支援

建設機械をはじめとしたコマツの製品は、自然災害が起きた際の復旧・復興で必要とされる場面も少なくありません。

有事の際は現地の状況を迅速に把握し、被災地が必要としている機材の提供など、実質的な方法で災害復興を支援しています。その一環として、建設機械に限らず、ドローンを使用した支援活動にも着手しました。最新の支援内容は以下の通りです。

インドネシア自然災害への復興支援

2018年、インドネシア各地を襲った3つの大規模自然災害に対して、インドネシアのコマツグループ各社が復興に向けた支援を行いました。

- 7月と8月の二度にわたって発生したロンボク地震に対して、被災者緊急支援の一環として、テント・タープ・毛布50セットや食料・飲料50セット等の支援物資を供給したほか、国家救助隊の活動支援を目的として、コマツ製油圧ショベル3台を無償貸与しました。これらの支援活動は、軍・警察・公共事業国民住宅省・現地住民との調整の下で実施されました。
- 9月に発生したスラウェシ島地震（津波・液状化伴う）に対して、被災者緊急支援の一環として、最も孤立した地域であるシギ村へ生活必需品を供給したほか、国家救助隊の活動支援を目的として、コマツ製油圧ショベル2台を無償貸与しました。また、共同炊事場や小学校3校の建設（地域図書館・職員室・トイレ等の設備含む）も行いました。
- 12月に発生したスンダ海峡津波に対して、被災者緊急支援の一環として、最も被害の大きかったパンデグラとカリアンダへ生活必需品を供給したほか、国家救助隊の活動支援を目的として、コマツ製油圧ショベル2台を無償貸与しました。これらの実績は、エネルギー・鉱物資源省の管理の下、避難・土地の造成・避難キャンプ準備等の活動に使用されました。



ロンボク地震被災地で稼働する油圧ショベル



スラウェシ島の小学校建設地

「平成30年7月豪雨」（西日本豪雨）への支援

2018年7月、西日本地方で発生した豪雨災害に対して、コマツは株式会社オプティム、株式会社ランドログと協力して、被災状況のスピーディな把握を目的としたドローン測量を自治体に対して無償で実施しました。

被災地には、災害によってがけ崩れが起こったり土砂が流れ込んだりして、人が立ち入ることができない危険地帯が数多く存在します。自治体の要請を受けて、3社はドローンを被災地に届け、3Dの土地測量データ生成による被災レベルの査定を迅速に行いました。このドローン測量は、広島県、岡山県等数十カ所の被災地で実施されました。

人員を割り当てることなく、安全で素早い測量を行えるということで、被災状況の迅速な把握に加え、災害復興のもとになるデータ作成に役立ったと自治体からも評価されています。

各社の役割

オプティム: プロフェッショナルドローンパイロットとして登録されたかたがたの無償派遣

ランドログ: データプラットフォームの無償提供

コマツ : 3D現況測量データ生成サービス「EverydayDrone」と、スマートコンストラクションアプリの無償提供



3Dにより現況測量データ生成を行う「EverydayDrone」

対人地雷処理とコミュニティ開発支援

コマツは2008年から認定特定非営利活動法人「日本地雷処理を支援する会（JMAS）」と提携し、対人地雷の被害に苦しむ地域の地雷除去活動、ならびに復興までのコミュニティ開発事業のプロジェクトを行っています。コマツの専門技術やモノづくりに関する知恵を活用して開発した対人地雷除去機や建設機械が現地で活躍しています。

地雷のある危険な土地から安全な土地へ、さらに道路や小学校の建設によって価値のある土地へ。今後も、コマツの本業である建設機械を通じた支援により地域全体の復興に寄与する活動を進めていきます。



カンボジア地雷原



爆破処理

DATA

カンボジアにおける地雷除去と復興支援の実績（累計）

項目	実績（2018年度まで累計）
除去面積	2,028ヘクタール
除去数	1,924個
道路建設/整備	69.0km
学校建設数	8校（生徒数 約600名）
ため池	47個

対人地雷処理とコミュニティ開発支援



ブルドーザをベースに開発した対人地雷除去機



カンボジアの"KOMATSU"橋

2016年からはラオスにおける不発弾除去活動の支援も始まりました。

ラオスは、国土の約36%が不発弾に汚染されており、その多くがクラスター子弾で子どもや農民が毎年被害にあっています。ラオスの不発弾処理部隊であるUXO-LAOと日本のJMASが中心となって行っているクラスター子弾処理の機械化事業に対して、コマツは機材の無償貸与と技術支援を行っています。

対人地雷除去機同様、コマツのこれまでの経験と技術を駆使し、油圧ショベルPC130-8をベースに不発弾処理用の除去機を開発し、除去活動にあたっています。

DATA

ラオスにおける不発弾処理の実績（累計）

項目	実績（2018年度まで累計）
除去面積	298ヘクタール
除去数	2,751個



油圧ショベルをベースに開発した対人地雷除去機（不発弾処理用）

対人地雷処理とコミュニティ開発支援

コマツでは「出前授業」として、社員が日本国内の学校に赴き、小学生から大学生までの幅広い世代の若者に、これらの活動を紹介しています。これまでに累計で約60回、約5,500名に対して授業を行いました。

ある小学校の6年生向けに行った出前授業では「ぼくは、今日KOMATSUさんの話を聞いて、世界にまだたくさんまっている地雷を除去して、その地域まで整っていく仕事をしていると初めて知りました。機械が地雷をふんでも、こわれなかった映像を見て、とてもびっくりしました。世界にある全ての地雷を除去できるように、これからがんばってください」との感想文がありました。

未来を担う子どもたちが自分の将来や生き方について考える機会になるよう、コマツは今後も出前授業を続けてまいります。

地雷が本当に危険な物だということは前から知っています。でも改めて聞くと、私の知らなかったことが多くありました。私達は平和が日常になっています。学校に行くことがあたり前じゆんじゆんと思うこともあります。しかし外国にはまた地雷がたくさんあって、外に出ることも危険なのに、それでも学校に行きたいと思っている子供達の話を聞くと、私達は考えを改め直す必要があると思いました。

地雷の危険性を改めて知ることができた。日本は平和だけど他の国はまだ危険だと知って、平和の大切さを学んだ。今後の技術発展によって多くの地雷がなくなれば良いと思う。子供たちが地雷によって手足を切ってしまうのは残念で悲しいと思う。地雷がなくなれば、少しでも世界が平和になると思う。また、地雷がなくなることによって道がつかえたり、施設ができていたりして良いことがあるのだと知った。地雷撤去に関わる人から話をきき、とても重要なことを学ぶことができて大変な経験になった。

出前授業後の中学1年生からの感想文



中学校での出前授業の様子

対人地雷処理への取り組み（これまでの活動）



アフガニスタンでフィールド試験中のコマツ対人地雷除去機D85MS

建設機械の技術を地雷除去に
活かす
— 対人地雷処理への取り組み

対人地雷 一半永久的に続く「恐怖」

対人地雷は、世界各地で紛争が起きるたびに、大量に埋設されてきました。その多くは平和が訪れたあとも半永久的に爆発力を保ち、日常生活を送る一般市民や野原で遊ぶ子どもたちなど、年間2万人（推定）の被害者を生み出しています。

この悲惨な状況の解決をめざして、1999年に発効したのがオタワ条約です。この条約は対人地雷の使用・貯蔵・生産・移譲などを全面禁止するもので、日本を含む150カ国以上が署名しました。対人地雷廃絶の機運は、今や日本を含む世界に広がっているのです。

手作業で対人地雷を探知し、細心の注意を払って取り除くには、途方もない時間がかかります。たとえば、内戦当時600万発の対人地雷が埋設されたといわれるカンボジアでは、その後15年でわずか約35万発を処理したのにすぎません（1992～2006年、出典：Cambodia Mine Action Center）。地雷撲滅にはなお240年以上かかる計算です。しかも目の前の地雷を手作業で掘り出す、危険きわまりない作業がその日まで続くのです。

一方、機械を使えば事故の危険性を最小限に抑えながら、大幅に作業スピードを速めることが可能です。この「機械」、つまり地雷除去機は、地面を掻いたり叩いたりすることによって地表近くに埋められた地雷を破碎・爆発させるもので、多くの場合、建設機械の車体やアタッチメントにきわめて近い構造・機能をしています。

効率的で安全性の高い対人地雷除去機を開発することは、建設機械メーカーならではの専門技術や、モノ作りに関する知恵が最大限に活用できる「社会貢献の場」といえるでしょう。



(左) 対人地雷が発見されました。20年近く前に埋設されたものですが、その多くがまだ爆発力を保っています（カンボジア）。
(右) 現地NGOの方々による、このうえなく危険な除去作業が続いています（アフガニスタン）。

コマツの地雷除去への参画

コマツは1998年より、地雷処理の前作業を行う灌木除去機の開発を手がけてきました。2002年に政府が対人地雷除去機の輸出を認め、2003年に経済産業省と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募したプロジェクトに参加することで、本格的に地雷除去機の開発に着手。同年12月に試作機が完成しました。

コマツの地雷除去機のベースには、車体重量約27tのブルドーザーを採用しています。高い信頼性・耐久性に加え、岩だらけの土地や湿地、傾斜地もスピーディに走破できる能力を備え、広い面積も効果的に処理できます。交換部品の手配も容易なうえ、車両前方のアタッチメントを交換すればブルドーザーとして整地作業に使うことも可能で、将来の道路工事などにも活用できます。また同機には、災害復旧地域などで実用化している建機リモートコントロール技術を導入しました。遠隔操作によって、作業者の安全性を一層高めることができます。

日本には地雷原が存在しないため、除去機の実証実験は海外の地雷原での作業となります。2004年から、コマツはアフガニスタンで開発機の性能を徹底的に検証しました。

国土の約8割を、砂漠がちな山岳地帯が占めるアフガニスタン。その全土には、長い紛争の間に約1,000万発の対人地雷が埋設されたと推定されています。しかも地雷原には対人地雷だけではなく、車両を破壊するための大型地雷が混在しています。地雷除去機はその爆発にも耐えて乗員を守り、安全に地雷原から脱出できなくてはなりません。車両の機能性、信頼性を確かめるテストを、遠隔操作を併用しながら慎重に続けました。

対人地雷処理とコミュニティ開発支援

2006年からは、カンボジアでのフィールドテストを開始しました。アフガニスタンにはない泥地や灌木地帯で、処理能力を検証するのが目的です。実験の結果、コマツの対人地雷除去機は1時間あたり平均500m²の処理能力を達成しました。これは手作業の25～50倍以上の処理速度に相当します（作業条件により異なります）。対人地雷除去機を2～3日間稼働させれば、1haの安全な土地が誕生します。その土地を畑にすることで、カンボジアでは2～3家族が生計を立てられるのです。



（左）コマツの対人地雷除去機はツメのついたローラー（カッター）を回転させ、地中の対人地雷を破砕・爆砕します。広い面積を移動しながら灌木や雑草を破砕し、あたかも畑のような土地に変えていきます（2006年、カンボジアにて）。

（右）無線操作の訓練（カンボジア）。作業者は防護楯の陰から操作します。

1号機の実用

安全で効率的な地雷除去作業には、車両の開発に加えて、現地オペレーターの技術指導が不可欠です。2004年春、コマツはアフガニスタンで活動する地雷除去NGOの方々に初めて日本に招き、技術指導を行いました。1台の対人地雷除去機を中心に、人と人との交流が広がりつつあります。そして、復興の道を歩む国々を知り、それを懸命に支える地元の方々とふれ合う中で、コマツの中にもそうした地域をもっと支援しようという、新たな意識が生まれつつあります。

徹底的に性能と信頼性を検証し、完成した対人地雷除去機は、2007年8月、日本政府のODA拠出に基づいてアフガニスタンのNGOに引き渡され、9月より現地での本格的な地雷除去作業に使用されています。



（左）2007年5月、アフガニスタンで地雷除去に携わる方々を招き、研修を行いました。現地では、国連傘下で数多くのNGOの皆さんが地雷除去プログラムに参加しています。

（右）2007年、第1号機がアフガニスタンのNGOに引き渡され、9月より現地での本格的な地雷除去作業に使用されています。

JMASと共にさらなる活動へ

2008年1月、コマツはNPO法人「日本地雷処理を支援する会（JMAS）」と、対人地雷除去に関する提携を発表しました。JMASは、自衛隊OBを主体とした技術と実績を備えたNPO法人で、2002年より、地雷処理、不発弾処理をはじめ、井戸掘りや各種啓蒙活動を行っており、カンボジア、ラオス、アフガニスタン各政府機関と協同して技術・人材を援助するなど、精力的な活動を行っている団体です。コマツが持つ地雷除去機の技術と、JMASが保有する経験やノウハウを融合することで、被害地域のより迅速な復興が可能となり、有益な貢献活動が提供できるものと考えています。

今回の契約締結に伴い、2008年5月より、カンボジア バッタバン州において、最初の地域復興プロジェクトを開始しました。プロジェクトでは、JMASに無償貸与する地雷除去機により速やかな処理作業を実施し、その後の安全な土地での農地開発をはじめ、井戸建設、学校建設、道路や橋の補修・建設などコミュニティの再生・復興事業までを行う計画です。プロジェクトを進めるに当たっては、地雷除去機以外にも各種の工事に使用する建設機械の無償貸与に加え、5,000万円の経費、カンボジアまでの輸送にかかる費用、また機械の補給部品についても、コマツが負担します。また、次のプロジェクトとしてアフリカ地域での復興支援活動を検討しています。

コマツは、この地雷処理から始まるコミュニティ再生事業を社会貢献活動の柱のひとつと位置づけ、継続していくとともに、賛同頂ける他企業やNGOをはじめ、政府、国際機関、地元の皆様と連携し、更に活動の輪を広げていきたいと考えています。



契約締結時のコマツ代表取締役社長 野路國夫(左)とJMAS理事長 野中光男氏

女子柔道部の活動

コマツ女子柔道部は、1991年の会社創立70周年記念の社会貢献事業の一環として創立され、28年目を迎えました。この間OGを含め89名の選手が世界中の大会で活躍しました。柔道の普及や発展も視野に入れ、海外選手の受入や国内外での柔道指導を積極的に行っています。

2018年度の成績

2018年アゼルバイジャン・バクー世界柔道選手権では、2020年東京オリンピックを間近に控え、日本選手の活躍が目立ちました。コマツ女子柔道部からは、2017年、世界選手権銀メダルに終わった芳田司選手（57kg級）が、昨年の悔しさを果たすべく、初戦から圧倒的な寝技で一本勝ちを重ねると、準決勝ではジュニア時代からのライバル・デグチ選手（カナダ）を延長戦の末、見事に撃破し決勝に進出。決勝ではネコダ選手（イギリス）を合技で倒し、念願の金メダル、世界の頂点へと輝きました。



決勝戦で圧倒的な強さを見せた芳田選手



準決勝ではデグチ選手を延長の末、撃破

また、63kg級に出場した田代未来選手は、リオ五輪後、手首の手術などを経て、今大会が世界大会復帰戦となりました。危なげなく決勝戦へと勝ち進みましたが、宿敵アグベニューヌ選手（フランス）に惜敗。惜しくも銀メダルとなりました。

女子柔道部の活動



互いの健闘をねぎらう両選手



準決勝でリオ五輪王者に完勝

70kg級の大野陽子選手は世界選手権初出場。持ち前のパワーとスタミナで順当に勝ち進みましたが、惜しくも銅メダルとなりました。個人戦に出場した選手全員がそれぞれ違う色ではありますが、全員が見事メダルを獲得しました。



初出場で見事にメダルを獲得



圧倒的な寝技の強さを見せた大野選手

また、男女混合の団体戦では、最年長の大野陽子選手が日本チームのキャプテンとなり、個人戦で金メダルを獲得した芳田司選手が先鋒として出場し、両選手共に勝利を重ね、日本チームの2連覇に大きく貢献しました。

女子柔道部の活動



男女混合団体、2連覇達成のTEAM JAPAN



明るくチームワークの良い日本チーム



優勝カップを掲げる大野陽子選手



マスターズ大会優勝 芳田司選手（左から2番目）

その他、コマツの社員が、フランス、ドイツ、ロシア、アゼルバイジャン、中国など、世界各地に応援に駆けつけました。各選手が出場した東京、福岡、兵庫、千葉の大会では、その地域のコマツの工場や営業事務所などの社員・家族が応援に参加しました。世界中で繰り広げられる柔道の応援は、柔道の普及のみならず企業意識の向上（グローバルチームワーク）に役立っています。

詳細の戦績、選手のプロフィールなどがご覧になれます。

▶ [コマツ女子柔道部](#)

柔道を通じた社会貢献活動

コマツ女子柔道部では、地域でのコマツ少年柔道クラブの指導を続けるとともに、日本をはじめ世界各地で柔道教室を開催、柔道の普及と次世代を担う子供たちの育成に協力しています。

2018年度の海外柔道教室は、引き続きコマツの生産拠点などのある地域で実施しました。ロシアのヤロスラブリでの柔道教室は8年連続で行っており、地元の6歳から15歳の子供約150名が参加しました。アメリカのシカゴでは初めての実施となりました。柔道が盛んではない国での開催でしたが、小学生約150名が参加しました。バスで片道4時間もかけて参加してくれた子供達もいました。どちらの国も、皆、技術指導や実践練習に熱心に取り組んでくれました。

女子柔道部の活動



ヤロスラブリ柔道教室



シカゴでの柔道大会

開催月	場所	参加人数
5月	ひたちなか (茨城)	30名
7月	シカゴ (アメリカ)	150名
9月	郡山 (福島)	40名
10月	ヤロスラブリ (ロシア)	150名

日本花の会の支援

コマツは、社会貢献活動の一環として、桜の名所づくりや花のまちづくりを進める公益財団法人 日本花の会の活動を支援し、美しく潤いのある地域環境づくりを推進しています。

日本花の会は1962年4月、当時コマツの社長であった河合良成の提唱により「花によって、少しでも人々の心を和らげたい」という願いを込めて創立されました。全国の会員の皆さんや、各地の住民団体の方がすすめる花や緑を活かしたまちづくりをお手伝いすることが、日本花の会の活動の中心になっています。ここでは、これらの活動をご紹介します。



桜の苗木の育成状況を確認する河合良成



コマツビル屋上の八重紅枝垂れ

桜の名所づくり

桜の名所づくりや、桜の魅力を活かしたまちづくりを計画している方々を対象に、日本花の会結城農場で生産した桜の苗木を提供し、その活動を支援しています。創立以来57年にわたり提供した桜の苗木は、国内外で240万本以上にもなります。苗木の配布時には、植え方・育て方のアドバイスを行うとともに、配布した後のアフターフォローも行っています。各地から届くお花見の便りは、地域の人々に愛され親しまれ、美しい環境づくりやコミュニティづくり、地域観光振興などに役立っている様子を知らせてくれています。

東京都千代田区の皇居外苑には、昭和天皇在位60周年を記念して八重咲きの一葉を20本寄贈しました。高層ビルを背景に、列状に植栽された桜は八重咲の花を咲かせ、憩いの場として多くの方に喜ばれています。

また、桜を通じた震災復興支援として、東日本大震災で津波被害を受けた桜の後継樹の育成や、被災地への桜の苗木の無償提供を行っています。これまでに被災地にお届けした苗木は5,780本となりました。また、接ぎ木指導や復興計画の進捗に合わせた植樹や育成指導も実施しています。



東京都皇居外苑の‘一葉’

日本花の会の支援



新庁舎の緑地帯に住民10名と市職員が参加して19本の‘大漁桜’を植栽。(宮城県女川町)



芽接・育成した「復興桜」の苗木を名取川河口堤防に里親が参加して25本を植樹。(宮城県名取市)



桜広場整備に植栽した桜の土壌改良を兼ねて、根元周囲にナデシコ類を植栽。(宮城県岩沼市)

桜の保全・再生

老齢化した桜や、既存の桜の名所の保全や再生にも積極的に取り組んでいます。病害虫や環境変化によって衰弱した桜について、日本花の会の研究員が永年培ってきた知見や技術を駆使してアドバイスを行っています。



長野県須坂市の臥竜公園では、市民協同の桜守活動への指導や桜保全のアドバイスを実施中。須坂創成高校生徒と一緒に、コスシバ病対策を進めています。



山梨県富士吉田市の新倉山浅間公園は観光名所として外国人観光客が急増。樹勢衰没が著しい桜の樹勢診断を実施し、樹勢回復計画を策定して土壌改良等の工事を実施。



東京都足立区では、区内の公園や児童遊園など、47カ所・約2,000本の桜の現況調査と品種の同定調査を実施。

皆さんの活動を支えるスペシャリスト集団として

日本花の会では、花や緑の専門家である研究員が会員と全国各地の皆さんの活動を支えています。

茨城県結城市にある総面積約83,000平方メートルの「結城農場」は、1969年の開設以来、桜の名所づくりを支える拠点として、年間約2万本の桜の苗木を接ぎ木（つぎき）で生産し、桜の名所づくりをバックアップしています。



一本ずつ丁寧に接ぎ木作業を進めています



成長した苗木は落葉後、各地に出荷されます

農場内にある桜見本園には、350品種・1,000本の桜が植栽されています。各地における桜の名所づくりに相応しい品種かどうか、花の美しさや病害虫に対する強さなどを確認するほか、全国各地の桜の品種調査の標本木としても活用されています。

日本花の会の支援



桜見本園「十色桜の並木」



桜見本園「彩の広場」



桜見本園「憩いの広場」

接ぎ木による苗木生産が難しい品種などを対象に、組織培養（メリクロン）による苗木生産の研究も継続しています。



培養器内で成長する桜の茎頂組織



ピートモスに株分けした後、畑に定植します

花のまちづくり

花のまちづくりを広く普及・定着させるために、農林水産省、国土交通省の提唱の下、「全国花のまちづくりコンクール」が、1991年から始まりました。日本花の会はコンクールの事務局として、身近な花や緑を大切にしながら豊かで潤いのあるまちづくりを呼びかけています。このコンクールには全国から毎年約2,000件の応募があり、大賞（農林水産大臣賞、国土交通大臣賞 各2点）、優秀賞などが贈られます。

■ 平成30年度 農林水産大臣賞



長岡市立山本中学校（新潟県長岡市）



まちづくり宮ノ下地区委員会（福井県福井市）

■ 平成30年度 国土交通大臣賞



十文字環境美化を考える会（秋田県横手市）



長池オアシス管理会（大阪府熊取町）



栄えある大臣賞 賞状授与

「こまつの杜」での花育

日本花の会では、コマツCSR室やNPO法人みどりのこまつスクスク会と共同で、こまつ杜において幼保園児を対象とした花育を進めています。

子供たちが花や緑に親しみ、育てる機会を通して優しさや美しさを感じる気持ちを育んだり、花や緑を介して子供とお年寄りの世代間交流を図り、地域コミュニティの活性化にもつなげています。



春の種まき



鉢上げ



秋の花壇作り



一緒になって水やり

日本花の会では桜や花を通じて、ひとりでも多くの方が心豊かに生活できるよう、桜や花を活かした潤いのある環境づくりに努力して参ります。

名称 公益財団法人 日本花の会
住所 〒107-8414 東京都港区赤坂2-3-6 コマツビル
TEL・FAX TEL:03-3584-6531
FAX:03-3584-7695

ホームページはこちらからご覧になれます。

[▶ 公益財団法人 日本花の会](#)

環境パフォーマンスデータ

147 環境教育

149 環境会計

151 サイトデータ

152 環境データの対象範囲

155 第三者保証

157 Scope3 一覧表

環境教育

コマツグループは、基本的な教育体系として、共通的な知識教育は本社統括で、各部門の独自性・特徴を含めた具体的な教育はそれぞれの事業部門で、という機能分担で進めています。職能別の各種教育にも環境の講座を取り入れています。

2018年度は環境内部監査員の新規育成およびレベルアップに向けた教育を中心に実施いたしました。また、環境法規制のリフレッシュ教育も生産事業所を対象に実施いたしました。

2014年度から実施している新任管理職向けの環境教育はe-Learning講座にて実施しています。

環境関連の資格者は法規制に必要な人数を満たしていますが、計画的な取得の推進を図っています。

環境教育コース(一般環境教育を除く)※1

第三者保証 

本社

No.	コース名	対象者	受講者数(名)			
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1	新任管理職研修	コマツグループ新任管理職	168	193	161	171
2	新入社員教育	新入社員 (コマツおよび関係会社)	333	322	329	369
3	環境専門教育 (2年に1回開講)	環境専門員 (コマツおよび関係会社)	21	-	-	-
4	環境ISOの概要	管理者 (コマツ、関係会社および協力企業)	-	80	73	36
5	環境ISO14001規格改正 (2015年版)	ISO14001改正関係者	281	79	-	-
6	内部監査員の訓練/ ブラッシュアップ教育	環境監査員 (コマツ、関係会社および協力企業)	-	61	89	336
7	環境法規の解説とリスク	管理者・一般	-	-	-	250
8	開発・製造 (初級)	開発・生産担当者 (入社2年目)	334	287	249	187
9	技能者向け環境教育	班長/センタ長/ 生産技術者/工専学生	252	230	226	227
10	環境講演,体験型教育	コマツグループ従業員	2,729	1,662	1,796	627
11	環境リフレッシュ教育 (e-ラーニング)	コマツグループ一般従業員	181	229	-	-

環境教育

第三者保証 

工場環境管理部門

対象：コマツ国内グループ生産事業所（含む：技術イノベーションセンタ、実用試験部）

No.	コース名	対象者	受講者数（名）			
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1	監査基礎教育	管理者・一般	185	120	90	169
2	環境ISO概要解説	管理者・一般	996	1,093	559	502
3	内部監査員育成	環境監査員	28	13	61	34
4	新入社員教育	新入社員	1,618	1,270	1,866	1,759
5	法規制教育・ 社外交流会	一般	467	217	835	510
6	専門教育	環境保全実務者 (法規制設備従事者等)	428	435	328	464

※ 1 表に記載した教育コース以外にも、代理店向けの各コースにも環境に関する講座を行っております。

環境関連資格者数

第三者保証 

対象：コマツ国内グループ生産事業所（含む：本社、技術イノベーションセンタ、実用試験部）


資格名称	資格保有者数(名)			
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
公害防止管理者	247 (31)	223 (31)	220 (35)	219 (35)
エネルギー管理者	41 (9)	41 (9)	39 (9)	41 (9)
環境マネジメントシステム審査員	4	2	2	5

※ () 内数値は必要数

環境会計

環境保全活動を客観的に評価していただくために、コマツでは環境会計を公表しています。

環境保全コスト（投資及び費用）


第三者保証 

対象：コマツ国内グループ生産事業所（含む：技術イノベーションセンタ、実用試験部）

環境保全コストの分類	投資			費用			
	2017年度	2018年度		2017年度	2018年度		
	投資額（※1） （百万円）	投資額（※1） （百万円）	主な内容	費用（※1） （百万円）	費用（※1） （百万円）	主な内容	
1. 事業エリア内の環境負荷抑制コスト	1,198	447		2,316	2,246		
内訳	(1)公害防止コスト	115	192	■ 公害防止設備設置・改造のための投資	420	329	■ 大気・水質汚染、騒音・振動防止設備等の維持管理費（人件費、償却費など）
	(2)地球環境保全コスト	1,052	139	■ 省エネルギー対策投資（省エネ設備など）	919	932	■ コージェネレーションシステム等の省エネルギー設備の維持管理費（人件費、償却費など）
	(3)資源循環コスト	31	116	■ 廃棄物減量化のための投資	977	985	■ 廃棄物処理費用
2. 上・下流の環境負荷抑制コスト	0	0	■ 環境保全対応の製品サービスを提供するための追加的投資	307	241	■ 量産機種の環境負荷低減	
3. 管理活動における環境保全コスト	21	0	■ 工場美化のための投資等	790	775	■ 環境マネジメントシステム維持費用 ■ 緑地推進、工場美化などのための費用	
4. 研究開発活動における環境保全コスト	356	195	■ 環境負荷低減のための研究施設等	19,514	16,224	■ 製品の環境負荷低減のための研究・開発費 ■ 環境を保全する建設機械の研究開発費	
5. 社会活動における環境保全コスト	0	0		17	39		
6. 環境損傷に対応するコスト	7	0		178	212	■ 土壌、地下水調査及び汚染対策費 ■ PCB処理費	
総計	1,581	643		23,122	19,735		

※1 投資、費用ともに、金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

環境効果

第三者保証 

環境負荷抑制効果

対象：コマツ国内グループ生産事業所（含む：技術イノベーションセンタ、実用試験部）

環境負荷項目	増減量 (t/年)	対前年比増減率 (%)
CO ₂ 排出量	3,841	1.9
水使用量	-410,408	-12.4
廃棄物発生量	1,926	11.8

経済効果

対象：コマツ国内グループ生産事業所（含む：技術イノベーションセンタ、実用試験部）

実質効果			環境リスクの回避効果 (※2)	利益寄与効果 (※2)
層別	効果金額 (※1) (百万円)	主な内容		
省エネルギー	336	省エネ設備導入など	※ 2018年度、環境を汚染するような重大な事故、法令違反はありませんでした。 ※ 2018年度、訴訟費用は発生しませんでした。	■ 環境保全建設機械事業収入 ■ 製品の環境負荷低減による付加価値向上などの事業収入（エンジンなど）
省資源	34	バイオマスによる冷暖房費削減		
廃棄物削減	44	分別の徹底によるリサイクル化推進		
有価物売却	429	スクラップ、古紙、廃油等の売却		
その他	7	—		
総計	850			

※1 金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

※2 環境リスクの回避効果と利益寄与効果については、記述情報として記載しました。考え方と効果の把握については、今後さらに検討を進めていきます。なお、利益寄与効果について記述内容に関連する事業の2018年度の売上高はそれぞれ次のとおりです。

■ 環境保全建設機械事業
23億円

■ エンジン事業
1,997億円


（エンジンは建設機械の動力源として、建設機械事業全体に関わりますが、上記売上高はエンジンについての社外および社内振り替えを含むコマツグループ向け売上高の合計を記載しています）

社会的効果 (※1)

環境負荷抑制効果	実質効果
<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境循環型工法による環境負荷の低減 ■ 製品が与える環境負荷の低減 ■ リマン事業による廃棄部品の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃棄物処理費用等の削減 ■ 運転経費や維持費の節約 ■ 修理費低減

※1 お客さまがコマツの製品を使用する状況での社会的効果についても、記述情報として主な事項を記載しています。

サイトデータ


第三者保証 

国内編

▶ サイトデータ一覧（国内）（520KB） 

- 掲載事業所一覧
 - 粟津工場
 - 大阪工場
 - 小山工場
 - 郡山工場
 - 氷見工場
 - コマツNTC（株）
 - コマツカスタマーサポート（株）
 - 金沢工場
 - 茨城工場
 - 栃木工場
 - 湘南工場
 - 開発本部技術イノベーションセンタ
 - コマツキャブテック（株）

海外編

▶ サイトデータ一覧（海外）（1.51MB） 

- 掲載事業所一覧
 - 米州
 - アジア
 - 欧州

環境データの対象範囲

国内生産拠点

- コマツ国内生産事業所：以下の9事業所を示します。

粟津工場、金沢工場【金沢第一・第二を含む】、大阪工場【六甲工場を含む】、茨城工場、小山工場【コマツカミンズエンジン（株）、（株）アイ・ピー・イー、ギガフォトン（株）を含む】、郡山工場、湘南工場【（株）KELKを含む】、栃木工場、氷見工場

- コマツ国内グループ生産事業所：上記9事業所に以下の2事業所を加えた事業所を示します。
コマツキャブテック（株）、コマツNTC（株）

海外生産拠点

- 海外生産事業所：下記の世界地図に記載の19事業所を示します。



- 海外を含むコマツグループ生産事業所：上記30事業所すべてを示します。

ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」
- 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベースVer2.6」

GRIスタンダード対応

GRIスタンダード対応表を参照下さい。

▶ [GRIスタンダード対応表](#)

環境データの対象範囲

対象期間

データは2018年4月から2019年3月末を原則としていますが、一部の報告については、2019年4月以降のものもあります。

環境主要データ算定基準

区分	項目	算定方法	
エネルギー GHG	エネルギー	エネルギー＝（燃料、電力量等）× エネルギー換算係数 <ul style="list-style-type: none"> 燃料（バイオマス以外）、電力の換算係数：資源エネルギー庁 標準発熱量（国内は2013年、海外は1999年の値） バイオマス燃料：全国木材チップ工業連合会（日本） 地域熱：サイト報告値（1.54GJ/MWh） 蒸気：サイト報告値（4.19GJ/t） 	
	GHG	エネルギー起源CO ₂ ＝（燃料量、電力量）× CO ₂ 排出係数 非エネルギー起源GHG＝各ガス排出量 × 地球温暖化係数（GWP） <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出係数 電気：日本；環境省環境活動評価プログラム・エコアクション21（1998年） 海外；IEA CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2010の2005年の値 燃料：日本、海外；環境省・経済産業省 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル GWP：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の値 	
	エネルギー、CO ₂ 排出原単位	原単位＝（エネルギー、CO ₂ ） / （生産金額）、指数は基準年を100とした値。 基準年：国内2000年、海外2010年	
	ロケーション基準Scope2	CO ₂ 排出量＝購入電力量 × CO ₂ 排出係数 <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出係数： 日本；環境省・経済産業省 電気事業者別排出係数代替値 海外；IEA CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2012の2010年の値 	
	マーケット基準Scope2	CO ₂ 排出量＝購入電力量 × CO ₂ 排出係数 <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出係数： 日本；購入電力会社の排出係数実績値 海外；IEA CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2012の2010年の値 但し、再エネ起源電力は排出係数ゼロ 	
	Scope3	C1	購入した製品サービス：製品生産重量 × 排出係数 + 協力企業CO ₂ 排出量
		C2	資本財：設備投資額 × 排出係数
		C3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動：購入した燃料量 × 上流側の排出係数 + 購入電力量 × 上流側の排出係数
		C4	輸送、配送（上流）：燃料使用量（金額） × 排出係数（コマツ実績調査による係数）
		C5	事業から出る廃棄物：廃棄物量 × 排出係数（コマツ実績調査による係数）
C6		出張：出張旅費 × 排出係数	
C7		雇用者の通勤：通勤費 × 排出係数	
C9		下流の輸送：輸送量 × 排出係数	
C11		販売した製品の使用：Σ（製品モデル毎の生産台数 × 燃費 × 製品寿命）	
C12		販売した製品の廃棄：製品重量 × 排出係数	

環境データの対象範囲

区分	項目	算定方法
		排出係数 C1, C2, C3の電力, C6, C7, C12: 環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス 排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver 2.6) C3の燃料: カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース (Ver 1.01) C9: 経済産業省・国土交通省 物流分野のCO ₂ 排出量に関する算定方法ガイドライン
排気	SOx排出量	重油、灯油、軽油、コークスについて集計: 燃料量 × 燃料中の硫黄含有率 から計算
	NOx排出量	重油、灯油、軽油、都市ガス、LPGについて集計: 排ガス量 × NOx濃度 から計算
排水	BOD排出量	排水量 × BOD平均濃度測定値から計算
	COD排出量	排水量 × COD平均濃度測定値から計算

主要データ、ISO14001認証取得カバー率

主要データ、ISO14001のカバー率を人数を指標にして算出しました。(ただしKMCは、含まず。)

1. 主要データカバー率

生産事業所でのデータカバー率: 96%

2. ISO14001認証取得カバー率

生産事業所でのISO14001認証取得カバー率: 100%

第三者保証

「ESGデータブック」の発行にあたって

コマツは、「ESGデータブック」に記載された環境情報の正確性および客観性の向上のため、第三者保証のプロセスを付加することが重要だと考えています。

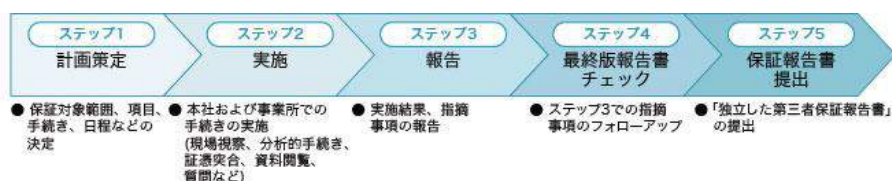
そのため、本報告書に記載されている情報について、以下のとおり有限責任監査法人トーマツの関係会社であるデロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

▶ デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 □



第三者保証業務の概要

保証業務手続きの補足説明



第三者保証

訪問事業所の補足説明

1. 今回訪問した事業所


- (1) 本社
- (2) 小山工場

2. 訪問事業所は、ローテーション計画に基づき実施しています。今回訪問しなかった事業所については記録類の閲覧・照合を本社で実施しました。




本社での審査

第三者保証の該当箇所

本WEBデータは、デロイト トーマツ サステナビリティ（株）による記載情報の第三者保証を受けており、該当箇所には第三者保証  マークを付しています。

Scope3 一覧表

第三者保証 

内容	比率 (%)	概略データ (千t-CO ₂)
Scope3 (11) 顧客使用	88.7	26,419
Scope3 (1) 購入品製造	9.6	2,871
Scope3 (2) 資本財建設他	0.5	143
Scope3 (3) 燃料調達	0.5	140
Scope3 (4) 上流の輸送	0.1	36
Scope3 (5) 廃棄物輸送、処理	0.1	16
Scope3 (6) 出張	0.1	42
Scope3 (7) 通勤	0.1	25
Scope3 (8) 上流のリース資産運用	0	0
Scope3 (9) 下流の輸送	0.2	58
Scope3 (10) 販売した製品の加工	0	0
Scope3 (12) 製品の廃棄	0.1	17
Scope3 (13) 下流のリース資産運用	-	-
Scope3 (14) フランチャイズ加盟社	0	0
Scope3 (15) 投資運用	0	0
排出量合計 (千t-CO ₂ /年)	100.0	29,769

各カテゴリーの小数点以下の数値の関係で合計が合わない場合があります。

GRIスタンダード 対照表

このESGデータブック2019は、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」を参照しています。

100シリーズ (共通)

項目名	GRIスタンダード	内容	記載箇所
組織のプロフィール	102-1	組織の名称	▶ コマツについて 会社概要
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	▶ コマツについて 会社概要 ▶ コマツについて 商品・サービス ▶ コマツについて テクノロジー&イノベーション
	102-3	本社の所在地	▶ コマツについて 会社概要
	102-4	事業所の所在地	▶ コマツについて 生産・販売拠点 ▶ ESGデータブック 現場力の強化 (技能者派遣実績) ▶ ESGデータブック 社会課題への対応
	102-5	所有形態および法人格	▶ コマツについて 会社概要
	102-6	参入市場	▶ コマツについて 生産・販売拠点
	102-7	組織の規模	▶ コマツについて 会社概要
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	▶ ESGデータブック 人事方針・評価制度
	102-9	サプライチェーン	▶ ESGデータブック サプライチェーンにおけるCSRの取り組み～協力企業のCSR支援～
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	▶ 株主・投資家情報 コーポレートガバナンス ▶ ESGデータブック リスク管理 ▶ ESGデータブック コンプライアンス ▶ ESGデータブック 法規制の遵守と汚染予防 ▶ ESGデータブック 化学物質の管理・汚染予防
	102-12	外部イニシアティブ	
	102-13	団体の会員資格	
戦略	102-14	上級意思決定者の声明	▶ 株主・投資家情報 社長インタビュー
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	▶ ESGデータブック リスク管理
倫理と誠実性	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	▶ コマツについて コマツの行動基準 ▶ ESGデータブック コンプライアンス ▶ ESGデータブック コマツウェイとは

項目名	GRIスタン ダード	内容	記載箇所
ガバナンス	102-17	倫理に関する助言および 懸念のための制度	ESGデータブック コンプライアンス
	102-18	ガバナンス構造	株主・投資家情報 コーポレートガバナンス ESGデータブック コマツのCSR推進体制 ESGデータブック 環境管理体制
	102-19	権限移譲	ESGデータブック コマツのCSR推進体制 ESGデータブック 環境管理体制
	102-20	経済、環境、社会項目に 関する役員レベルの責任	ESGデータブック コマツのCSR推進体制 ESGデータブック 環境管理体制
	102-21	経済、環境、社会項目に 関するステークホルダー との協議	ESGデータブック コマツのCSR推進体制 ESGデータブック ステークホルダーとの対話
	102-22	最高ガバナンス機関およ びその委員会の構成	コマツについて 役員一覧 株主・投資家情報 コーポレートガバナンス
	102-23	最高ガバナンス機関の議 長	株主・投資家情報 コーポレートガバナンス
	102-24	最高ガバナンス機関の指 名と選出	コーポレートガバナンス報告書P 8
	102-25	利益相反	コマツについて コマツの行動基準
	102-26	目的、価値観、戦略の設 定における最高ガバナ ンス機関の役割	ESGデータブック コマツのCSR推進体制
	102-27	最高ガバナンス機関の集 合的知見	ESGデータブック コマツのCSR推進体制
	102-28	最高ガバナンス機関のパ フォーマンスの評価	コーポレートガバナンス報告書P 8
	102-29	経済、環境、社会へのイ ンパクトの特定とマネジ メント	ESGデータブック CSR重点分野の策定(マテリアリティ)
	102-30	リスクマネジメント・プ ロセスの有効性	ESGデータブック リスク管理
	102-31	経済、環境、社会項目の レビュー	ESGデータブック リスク管理
	102-32	サステナビリティ報告に おける最高ガバナンス機 関の役割	ESGデータブック コマツのCSR推進体制
	102-33	重大な懸念事項の伝達	ESGデータブック リスク管理
	102-34	伝達された重大な懸念事 項の性質と総数	
	102-35	報酬方針	有価証券報告書 役員報酬等PDF
	102-36	報酬の決定プロセス	有価証券報告書 役員報酬等P DF
102-37	報酬に関するステークホ ルダーの関与		

項目名	GRIスタンダード	内容	記載箇所
ステークホルダー・エンゲージメント	102-38	年間報酬総額の比率	
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	▶ ESGデータブック ステークホルダーとの対話
	102-41	団体交渉協定	▶ ESGデータブック 人事方針・評価制度
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	▶ ESGデータブック ステークホルダーとの対話 ▶ 株主・投資家情報 株主様向けイベント
	102-44	提起された重要な項目および懸念	
報告実務	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	▶ 有価証券報告書 関係会社の状況PDF ▶ コマツについて グループ企業
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	▶ ESGデータブック CSR重点分野の策定(マテリアリティ)
	102-47	マテリアルな項目のリスト	
	102-48	情報の再記述	
	102-49	報告における変更	
報告書のプロフィール	102-50	報告期間	
	102-51	前回発行した報告書の日付	▶ ESGデータブック 編集方針
	102-52	報告サイクル	
	102-53	報告書に関する質問の窓口	▶ ESGデータブック 編集方針 ▶ その他のお問い合わせ
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	
	102-55	GRI 内容索引	本表
	102-56	外部保証	▶ ESGデータブック 第三者保証
マネジメント手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	▶ ESGデータブック CSR重点分野の策定(マテリアリティ)
	103-2	マネジメント手法とその要素	▶ ESGデータブック CSR重点分野の策定(マテリアリティ)
	103-3	マネジメント手法の評価	▶ ESGデータブック CSR重点分野の策定(マテリアリティ)

200シリーズ（経済項目）

項目名	GRIスタンダード	内容	記載箇所
経済的パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 人事方針・評価制度（給与データ） ▶ ESGデータブック ワークライフバランス（各種データ） ▶ 有価証券報告書（法人税等）PDF ▶ ESGデータブック 地域人材育成 ▶ ESGデータブック 社会課題への対応 ▶ ESGデータブック 災害復興支援
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 商品・サービスの気候変動対応 ▶ ESGデータブック 事業活動における気候変動対応
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	▶ 有価証券報告書 年金及びその他の退職給付債務PDF
	201-4	政府から受けた資金援助	
地域での存在感	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	▶ ESGデータブック ダイバーシティへの取り組み
間接的な経済影響	203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 社会課題への対応 ▶ ESGデータブック 災害復興支援
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマートコンストラクション ▶ 株主・投資家情報 社長インタビュー ▶ ESGデータブック 地域人材育成 ▶ ESGデータブック 社会課題への対応 ▶ ESGデータブック 災害復興支援
調達慣行	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	▶ ESGデータブック サプライチェーンにおけるCSRの取り組み～協力企業のCSR支援～
腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	▶ ESGデータブック コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	▶ ESGデータブック コンプライアンス
反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	

300シリーズ（環境項目）

項目名	GRIスタンダード	内容	記載箇所
原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	▶ ESGデータブック 事業活動と環境の関わり（インプットとアウトプット）
	301-2	使用したリサイクル材料	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	
エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	▶ ESGデータブック 事業活動と環境の関わり（インプットとアウトプット） ▶ 環境データの対象範囲
	302-2	組織外のエネルギー消費量	
	302-3	エネルギー原単位	▶ ESGデータブック 事業活動における気候変動対応 ▶ 環境データの対象範囲
	302-4	エネルギー消費量の削減	
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	▶ ESGデータブック 建機のCO ₂ 排出削減
水	303-1	水源別の取水量	▶ ESGデータブック 事業活動と環境の関わり（インプットとアウトプット）
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	
	303-3	リサイクル・リユースした水	
生物多様性	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
	304-3	生息地の保護・復元	
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	▶ ESGデータブック 事業活動と環境の関わり（インプットとアウトプット）
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	▶ ESGデータブック 事業活動における気候変動対応

項目名	GRIスタンダード	内容	記載箇所
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ Scope3 CO2排出量 ▶ Scope-3一覧 ▶ 環境データの対象範囲
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	▶ ESGデータブック 事業活動における気候変動対応
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量削減	
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータブック 事業活動と環境の関わり（インプットとアウトプット） ▶ 環境データの対象範囲
排水および廃棄物	306-1	排水の水質および排出先	▶ ESGデータブック サイトデータ
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	
	306-3	重大な漏出	
	306-4	有害廃棄物の輸送	
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	
環境コンプライアンス	307-1	環境法規制の違反	▶ ESGデータブック 環境リスクマネジメント
サプライヤーの環境面のアセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	

400シリーズ（社会項目）

項目名	GRIスタンダード	内容	記載箇所
雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	▶ ESGデータブック 人事方針・評価制度（採用者、離職者）
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
	401-3	育児休暇	▶ ESGデータブック ワークライフバランス（産児・育児関連データ）
労使関係	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
労働安全衛生	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	▶ ESGデータブック 労働安全衛生

項目名	GRIスタン ダード	内容	記載箇所
	403-2	傷害の種類、業務上傷 害・業務上疾病・休業日 数・欠勤および業務上の 死亡者数	
	403-3	疾病の発症率あるいはリ スクが高い業務に従事し ている労働者	
	403-4	労働組合との正式協定に 含まれている安全衛生条 項	▶ ESGデータブック 労働安全衛生
研修および教育	404-1	従業員一人あたりの年間 平均研修時間	▶ ESGデータブック 社員教育体系 (社員研修データ)
	404-2	従業員スキル向上プログ ラムおよび移行支援プロ グラム	▶ ESGデータブック 社員教育体系 ▶ ESGデータブック 現場力の強化 ▶ ESGデータブック ダイバーシティへの取り組み (高齢者雇用)
	404-3	業績とキャリア開発に関 して定期的なレビューを 受けている従業員の割合	▶ ESGデータブック 人事方針・評価制度
多様性と機会均等	405-1	ガバナンス機関および従 業員のダイバーシティ	▶ ESGデータブック ダイバーシティへの取り組み
	405-2	基本給と報酬総額の男女 比	
非差別	406-1	差別事例と実施した救済 措置	
結社の自由と団体 交渉	407-1	結社の自由や団体交渉の 権利がリスクにさらされ る可能性のある事業所お よびサプライヤー	▶ ESGデータブック 人事方針・評価制度
児童労働	408-1	児童労働事例に関して著 しいリスクがある事業所 およびサプライヤー	▶ コマツについて コマツの行動基準 ▶ ESGデータブック CSR調達ガイドライン
強制労働	409-1	強制労働事例に関して著 しいリスクがある事業所 およびサプライヤー	▶ コマツについて コマツの行動基準 ▶ ESGデータブック CSR調達ガイドライン
保安慣行	410-1	人権方針や手順について 研修を受けた保安要員	
先住民の権利	411-1	先住民の権利を侵害し た事例	
人権アセスメント	412-1	人権レビューやインパク ト評価の対象とした事業 所	▶ ESGデータブック リスク管理 ▶ ESGデータブック CSR調達ガイドライン
	412-2	人権方針や手順に関する 従業員研修	▶ ESGデータブック コンプライアンス

項目名	GRIスタン ダード	内容	記載箇所
	412-3	人権条項を含むもしくは 人権スクリーニングを受 けた重要な投資協定 およ び契約	▶ ESGデータブック CSR調達ガイドライン
地域コミュニティ	413-1	地域コミュニティとのエン ゲージメント、インパ クト評価、開発プログラ ムを実施した事業所	▶ ESGデータブック 地域人材育成 ▶ ESGデータブック 社会課題への対応 ▶ ESGデータブック 災害復興支援
	413-2	地域コミュニティに著し いマイナスのインパクト (顕在的、潜在的)を及 ぼす事業所	▶ ESGデータブック 地域人材育成
サプライヤーアセ スメント	414-1	社会的基準により選定し た新規サプライヤー	▶ ESGデータブック サプライチェーンにおけるCSRの取り組み～協力企 業のCSR支援～
	414-2	サプライチェーンにおけ るマイナスの社会的イン パクトと実施した措置	
公共政策	415-1	政治献金	
顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカ テゴリーに対する安全衛 生インパクトの評価	▶ ESGデータブック 製品安全
	416-2	製品およびサービスの安 全衛生インパクトに関す る違反事例	
マーケティングと ラベリング	417-1	製品およびサービスの情 報とラベリングに関する 要求事項	
	417-2	製品およびサービスの情 報とラベリングに関する 違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュ ニケーションに関する違 反事例	
顧客プライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害 および顧客データの紛失 に関して具体化した不服 申立	
社会経済面のコン プライアンス	419-1	社会経済分野の法規制違 反	

KOMATSU

コマツ

〒107-8414 東京都港区赤坂2-3-6

<https://home.komatsu.jp/>